

はじめに

平成 16（2004）年 10 月 23 日午後 5 時 56 分に発生した新潟県中越大地震が、我が小千谷市を破壊し尽くし、多くの尊い命を奪ってから今年で 10 年が経過いたしました。想像を超えた甚大な被害により、その後の生活に大きな影響を受けた市民一人ひとりにとって、震災を乗り越え今日に至るまでの月日は、忘れることのできない記憶として残るものと思います。

私たちはこの 10 年間、国内外から多くの温かい支援を受けながら復旧復興に努め、今日の姿を取り戻すことができました。大震災に遭遇し、一瞬、小千谷市の再起は不可能かと思ったものの、その後、市民が持ち続けた意識は、常に小千谷市の明日を思いつつ、ひたすら復旧復興に努めることでありました。雪国で鍛えられた市民の粘り強い精神は大震災で失ったものを徐々に取り戻し、10 年を経た今、復興の確かな成果を実感できるようになったと言えます。この間の市民や関係各位のご尽力に対し、改めて感謝を申し上げたいと思います。

未曾有の災害を忘れることなく、常に備える心を持つこと、復旧復興に努めたこの 10 年の歩みを記憶しておくことは大事だとは思いますが、私たちにとってもっと大事なことは、震災によって失ったものをようやく取り戻した今、これから後、本来たどるべきわが市の発展の道をどう進んでゆくかということだと思います。

その意味では、今回取り組んだ復興計画の長期検証は、これから我が市が進むべき方向を示す指針としての役割を果たす価値あるものだと思います。私たち市民は、この度の検証によって大きな試練を克服した力を確かめるとともに、その力を持続させて一段の飛躍に繋げる努力をしたいものです。

おわりに、この復興計画の長期検証を行うに当たりご尽力いただいた小千谷市復興推進委員会の皆様や、ご協力をいただいた市民の皆様に心から感謝申し上げますとともに、住みよいまち小千谷の発展へ向けて、引き続き一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成 26（2014）年 10 月

小千谷市長 谷井 靖夫

ごあいさつ

今年、平成 26（2014）年 10 月で中越大震災からちょうど 10 年になります。小千谷市復興推進委員会では、この 10 年間に短期・中期・長期の 3 つに分け、それぞれの時期ごとに復興の現状を検証するとともに、新たに発生した課題への対応について検討してまいりました。この報告書は、その総仕上げにあたる長期の検証報告書です。

この 10 年間の復興のあゆみを一言で表現すれば、「まじめな復興」ということだと思います。もちろん 10 年前に、現在の姿を全て見通せたわけではありませんので、予定通り達成できたもの、途中で断念せざるを得なかったものなど、さまざまな課題があります。しかし全体を通してみると、市民のおよそ 8 割の方がすでに復興を実感しているという調査結果が得られています。それぞれの課題に対する達成度も、短期・中期・長期と進むにしたがって、目標が達成されたと考えている方の占める割合が大きくなっていることが調査結果から分かります。

復興したとはどういう状態か、一言で表現することは難しいと思います。しかし、小千谷市で取り組んだように、短期・中期・長期と継続的にデータを取りながらその推移を検討することによって、少しずつ復興の姿が見えてきます。これは、ある時突然調査しただけではわかりません。復興の道筋を丹念にデータで追いながら、「小千谷市の復興の姿」を把握してきたからこそ確認できるものです。

小千谷市復興推進委員会では、このような長期にわたる継続的なデータの蓄積のもとに、総合的に復興の状況を評価・検証しました。その結果、小千谷市は震災からの復興の状態に至ったと判断することができる、という結論に至りました。このように長期的なデータの蓄積から復興の状況を確認したということは、わが国の防災の歴史の中でも数少ない事例だと考えています。

東日本大震災の被災地においても、現在多くの自治体で復興に取り組んでおられます。小千谷市のこのような事例を参考に、長期にわたって継続的に情報を蓄積するとともに、復興の歩み具合を常に検証し、それぞれのまちの復興の姿を把握していただければと思います。

最後に、これまでの 10 年間の小千谷市の皆様の地道な努力に敬意を表するとともに、今後のますますの発展を願ってやみません。



平成 26（2014）年 10 月

小千谷市復興推進委員会

委員長 田中 聡

目 次

■序章 新潟県中越大震災 小千谷市の被害の概要	1
1 地震の概要	
2 被害の状況	
3 緊急対策活動	
・写真で振り返る10年～復興へのあゆみ～	
・年表で振り返る10年～復興へのあゆみ～	
■第1章 小千谷市にとっての「中越大震災」とは	13
1 阪神・淡路大震災の知見	
2 中山間地域における復興の課題	
3 社会・経済状況による復興への影響	
4 復興への道のり	
5 震災が与えた小千谷市への6つの復興課題	
■第2章 小千谷市が目指した新たな復興の姿	19
1 市民参画の計画策定	
2 市民・地域・行政による検証	
3 市民参画による計画策定・検証の意義	
4 小千谷市民にとって「復興」とは何か、その仮説	
5 継続し続けた10年間の取り組み…復興の「小千谷モデル」	
■第3章 小千谷市復興計画の概要	23
1 小千谷市復興計画とは	
2 復興計画のこれまでの経過	
3 復興計画と総合計画の関係	
4 計画の期間	
5 復興によって目指す小千谷市の姿	
■第4章 10年目の長期検証結果	27
1 長期（新生段階）復興検証について	
2 検証方法	
3 復興課題ごとの検証結果（市民意向調査及び行政評価から）	
4 市民ワークショップの結果	
5 復興感の調査結果～市民意向調査から	
6 復興課題に対する検証の総括	
■第5章 経験・教訓の伝承と支援のリレー	49
1 被災自治体の経験と教訓をどう活かしていくか	
2 経験と教訓のリレー	
3 自治体間の新たな連携の形	
4 次世代に、あるいは全国への継承	
5 「中越大震災の日」の制定	
■第6章 新たな小千谷への挑戦	53
未来への挑戦～震災を乗り越えて、よりよい小千谷へ	
■あしがきにかえて	55
■資料編	66

■序章 新潟県中越大震災

小千谷市の被害の概要



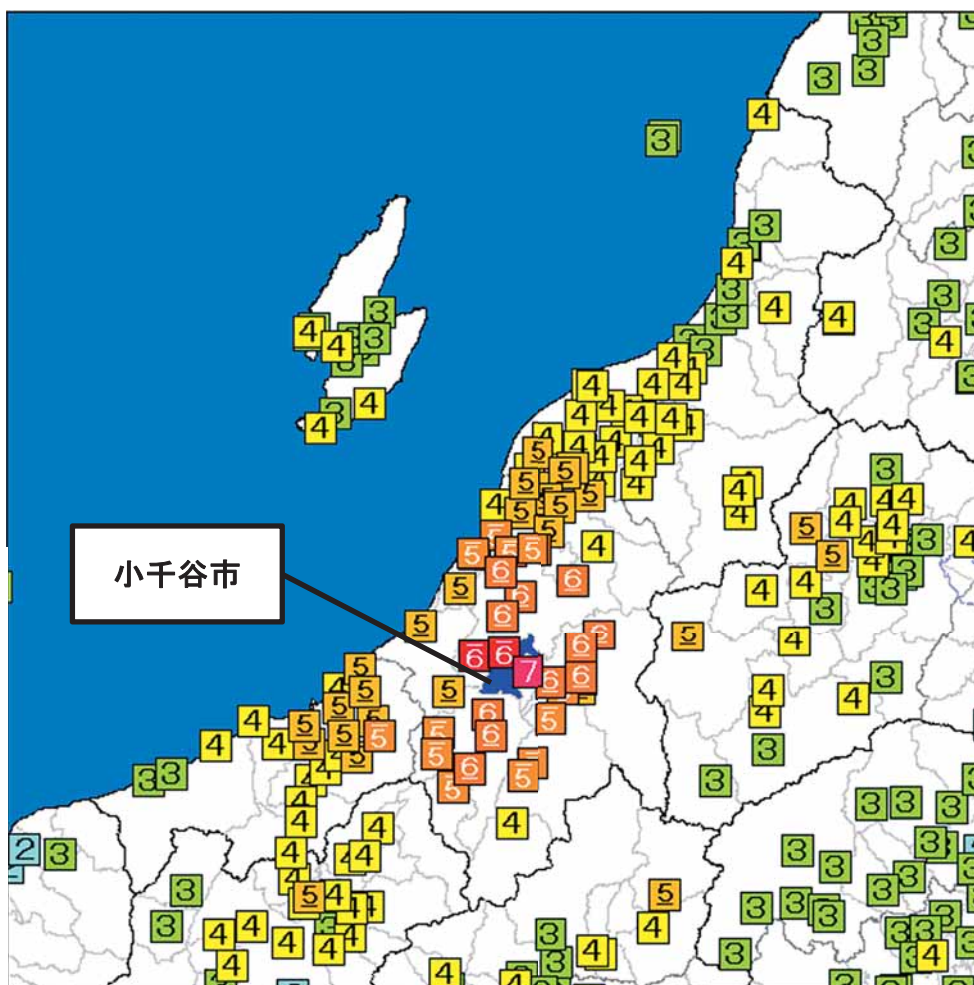
大きく崩落した国道117号（細島地内）



1 地震の概要

1. 地震の概要

- (1) 地震の名称 平成 16 年新潟県中越地震
- (2) 発生日時 平成 16 (2004) 年 10 月 23 日午後 5 時 56 分
- (3) 震源地 新潟県中越地方 北緯 37 度 17.5 分、東経 138 度 52.0 分
- (4) 震源の深さ 13km
- (5) 規模 マグニチュード 6.8
- (6) 最大震度 震度 7 (観測器による観測として初めての震度 7)
- (7) 影響範囲



(出典：気象庁 震度分布図 (新潟県中越地震))

- (8) 加速度 本震時 (10月23日午後5時56分) 1,722.0gal (川口観測点)
最大余震時 (10月23日午後6時34分) 2,515.4gal (川口観測点)
(小千谷市城内観測点は本震時 1,008.3gal、最大余震時 770.4gal)

2 被害の状況

(1) 市民生活への被害

人的被害 死者 19 名 (うち関連死 12 名) 負傷者 785 名
(中越全体：死者 68 名 重軽傷者 4,805 名)

(2) 都市機能への被害

- ①住宅被害 全壊 622 棟 大規模半壊 370 棟
半壊 2,386 棟 一部損壊 7,514 棟
- ②火災 1 件 2 棟
- ③道路被害 市道被災箇所 1,697 箇所 復旧工事費 4,918,695 千円
※約 2 ヶ年で復旧完了
- ④農林被害 農地及び農業用施設被害 937 件 復旧事業費 6,091,138 千円
林業施設被害 46 箇所 復旧事業費 597,071 千円
養鯉施設被害 154 箇所 復旧事業費 471,224 千円
- ⑤ライフライン
 - ・水道 給水不能戸数 13,446 戸
配水管事故率 0.462 件/1km
※平成 16 (2004) 年 12 月 15 日には復旧率が 97.58%に
 - ・ガス 供給停止戸数 約 12,000 戸
※平成 16 (2004) 年 12 月 15 日には供給停止戸数が 81 戸に
 - ・下水道 被災率 管路 18% マンホール 23.1%
※約 3 週間で応急復旧工事完了

(3) 産業への被害

- 建物被害 事務所・店舗 860 棟 (うち半壊程度 427 棟、全壊程度 104 棟)
工場 405 棟 (うち半壊程度 142 棟、全壊程度 37 棟)
倉庫 395 棟 (うち半壊程度 157 棟、全壊程度 57 棟)

3 緊急対策活動

- (1) 避難所 最大 136 箇所 (うち公的施設 42、町内集会施設 18、その他 76)
※当時の市指定避難所 64 箇所
避難者 29,243 名
※平成 16 (2004) 年 12 月 22 日
に全ての避難所を解消



農業用ビニールハウスで避難する住民 (池ヶ原)

- (2) 応急仮設住宅 最大 17 箇所 870 戸 入居者 684 世帯 2,328 人
平成 16 (2004) 年 10 月 28 日建設開始
11 月 17 日 1 次募集開始
12 月 25 日希望全世帯の入居完了
平成 19 (2007) 年 10 月 31 日全世帯退去完了

(3) 建物被害認定調査（1次調査）

調査期間：10月28日～11月15日

調査件数：住家 10,800 棟、その他 5,300 棟

(4) 建物被害認定調査（2次調査）

調査件数：4,504 件（うち再々調査以上 248 件）

(5) り災証明書 発行件数：16,310 件（平成 26（2014）年 4 月 1 日現在）

(6) 住宅応急修理制度 申請件数 1,701 件

(7) 被災者生活再建支援制度 申請件数 国制度 902 件 県制度 3,050 件

(8) 災害ボランティア活動者数累計 23,453 人

うち市内 263 人、市外 5,592 人、県外 17,598 人

（平成 16（2004）年 10 月 27 日～12 月 19 日、小千谷市社会福祉協議会調べ）



浦柄で活動する災害ボランティア

(9) 義援金 受入額 新潟県からの配分額 5,635,461,000 円

小千谷市受入額 421,930,000 円

配分額

区 分	新潟県分	小千谷市分
第 1 回配分額	2,634,050,000 円	280,700,000 円
第 2 回配分額	2,163,310,000 円	95,730,000 円
第 3 回配分額	596,960,000 円	—
第 4 回配分額	241,141,000 円	45,500,000 円
合 計	5,635,461,000 円	421,930,000 円

写真で振り返る10年

復興へのあゆみ(1)



水に浸かった浦柄町内



地盤が崩壊した水道施設(卯ノ木)



倒壊する吉谷公民館



養鯉施設で死んだ錦鯉



倒れた船岡公園の西軍墓地



国道117号山辺橋付近の欠壊(山本)



浮き上がるマンホール(千谷)

～被害の状況～

写真で振り返る10年

復興へのあゆみ (2)



小千谷高校グラウンドに設置されたテント



東小千谷中学校グラウンドでの避難の様子



総合体育館避難所の様子



復興シール販売開始



災害現場を視察する小泉総理大臣（当時）



千谷の仮設住宅入居の様子



豪雪で埋もれる仮設住宅

～計画策定前のあゆみ～

写真で振り返る10年

復興へのあゆみ (3)



仮設闘牛場で闘牛再開 (白山運動公園)



中越大震災ネットワークおぢや設立 (サンプラザ)



どぶろく特区第1号『徳五郎』のお披露目 (中山)



クラインガルテンふれあいの里オープン



ライオンズクラブによる中越大震災復興記念碑建立 (総合体育館)



震災から3年、結びの灯 (小千谷駅)



小千谷市民学習センター『楽集館』オープン



復興検証市民ワークショップ (短期) (サンプラザ)

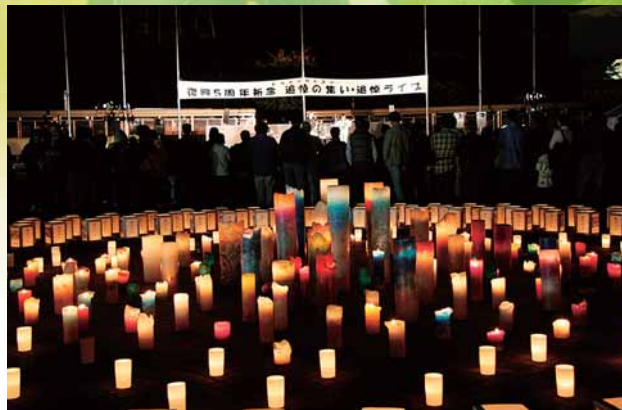
～復旧段階から再生段階のあゆみ～

写真で振り返る10年

復興へのあゆみ (4)



ときめき新潟国体バレーボール競技（総合体育館）



震災から5年、追悼の集い（総合体育館）



そなえ館オープン



南小学校開校式



復興検証市民ワークショップ（長期）（サンブラザ）



市制60周年記念式典（市民会館）



総合支援学校開校式



震災復興市民植樹祭（山本山）

～再生段階から新生段階のあゆみ～

■年表で振り返る10年
「復興へのあゆみ」

年表で振り返る 10年「復興へのあゆみ」

区分	計画策定前																																						
	平成16年（2004年）										平成17年																												
	10月			11月				12月			1	2	3	4	6	7																							
主な出来事	23	24	26	27	28	30	31	1	2	5	6	8	10	15	17	21	23	25	29	3	10	15	19	22	20	27	28	5	1	2	4	20	31	1	10	5	27	28	19
	<p>新潟県中越大地震発生</p> <p>食糧配布開始 一部通電開始 災害ボランティアセンター設置 建物被害認定調査（一次）開始 ごみの一時仮置場を山本山に設置 救援物資の到着が最大に（400件） 小千谷総合病院の外来一部再開 ガス一部復旧 関越自動車道全線通行可能 天皇皇后両陛下が避難所ご訪問 市内全小中学校再開 学校給食再開 建物被害認定調査（一次）終了 応急仮設住宅入居申込開始 罹災証明書発行開始 合同慰霊祭 建物被害認定調査（二次）開始 時水清掃工場再開 仮設住宅入居開始 通常のごみ収集体制に移行（一部除く） 青年会議所による復興シール販売開始 災害ボランティアセンター解散 自衛隊撤収 J-R上越線が全線復旧（一部単線） 避難所が全て解消 復興支援プロジェクト講演会 豪雪災害対策本部設置 山本山大橋開通 豪雪により、仮設住宅除排雪のため自衛隊派遣要請 若柵小学校閉校 第一回復興計画ワークショップ 豪雪により、仮設住宅除排雪のため自衛隊派遣要請 山古志村、小国町が長岡市に合併</p>																																						

区分	中期（再生段階）																														
	平成20年（2008年）					平成21年（2009年）					平成22年（2010年）					平成23年															
	1	3	5	6	8	10	2	3	4	9	10	3	3	4	6	7	10	11	11	1	2	3	4	5							
主な出来事	26	25	31	31	1	10	14	1	23	15	31	12	1	30	2	23	25	30	31	28	4	4	23	26	14	3	27	26	11	1	15
	<p>復興検証市民ワークショップ 巫女爺人形操りが県無形民俗文化財に指定 市民体育館閉館 東山保育園休園 復興支援室を設置 市議会本会議インターネット中継開始 市民学習センター「楽集館」オープン 震災から四年・復興祈念式典 小雪のため市民スキー大会中止 山谷小学校閉校 東小千谷防災センター竣工 ときめきめぐりあい事業「お世話志隊」任命式 小千谷縮、ユネスコ文化遺産登録 トキめき新潟国体バレーボール競技開催 震災から五年・追悼の集い開催 小千谷復興祈念コンサート J-R東日本と共生協定書締結 信濃川右岸堤防改修 真入北部水道開通 口蹄疫問題のため闘牛開催中止 震災から六年 第四次総合計画後期基本計画策定 谷井靖夫市長再選 小千谷小学校改築竣工式 豪雪災害対策本部設置 おぢやイメージキャラクター「よし太くん」誕生 ゴミ処理有料化スタート 自治体スクラム支援会議結成 東日本大震災発生</p>																														

短期（復旧段階）																																								
（2005年）					平成18年（2006年）								平成19年（2007年）																											
7	8	9	10	12	1	2	3	4	5	6	7	10	11	12	1	3	4	5	6	7	9	10	11	12																
22	1	6	8	21	16	23	25	26	13	20	10	29	1	10	14	21	4	16	15	23	29	3	24	24	25	31	1	1	3	4	16	22	23	31	31	4	16	県道川口岩沢線復旧開通 小千谷闘牛場前の大岩の愛称が「みまもり岩」に決定 災害対策本部解散 仮設住宅閉鎖 おぢやファンクラブ設立 震災から三年・復興祈念式典開催 総合体育館に中越大震災復興記念碑を建立 自主防災組織連絡協議会設立 三年ぶりに小千谷闘牛場での闘牛開幕 クライנגアルテンふれあいの里オープン 池ヶ原小学校閉校 妙見の県道小千谷長岡線が復旧開通 どぶろく特区第一号「徳五郎」お披露目 仮設住宅を六カ所に集約 災害公営住宅（千谷、千谷川）入居開始 谷井靖夫市長就任 震災から二年・復興祈念式典開催 総合防災訓練を東小千谷地区で実施 塩谷に中越大震災の慰霊碑建立 十二平町内、集団移転開始 小栗山での闘牛再開 長岡地域信濃川水防訓練を三仏生地内で実施 避難勧告全地区解除 災害公営住宅（木津）入居開始 東山小学校、自校での授業再開 三仏生地地区住宅移転用地竣工 第四次小千谷市総合計画策定 豪雪災害対策本部設置 塩谷町内避難勧告解除 中越大震災ネットワークおぢや設立 震災から一年・震災合同追悼式典 船岡公園の戊辰戦争西軍墓地修復、復興のモニュメント除幕 十二平町内、三仏生集団移転決定 小千谷市消防団功労者内閣総理大臣表彰 市民プール復旧再開 錦鯉の里復旧再開 東山地区五町内の避難勧告解除	新潟市、政令指定都市に 能登半島地震	新潟県中越沖地震
トリノオリンピック開幕																																								

長期（新生段階）																											
（2011年）				平成24年（2012年）					平成25年（2013年）					平成26年（2014年）													
6	7	10	12	1	3	9	10	12	2	3	4	7	8	10	2	3	4	5	6	7	9	10					
1	29	23	1	31	28	1	23	30	21	31	1	1	11	19	23	11	10	1	18	1	13	27	18	19	23	FM新潟こいこいおぢやプログラムスタート 地上デジタル放送完全移行 新潟・福島豪雨災害 震災から七年 そなえ館オープン F Mながおか小千谷市からのお知らせスタート 豪雪災害対策本部設置 長岡技術科学大学と原子力安全対策支援パートナー協定締結 病院統合支援室設置 病院統合支援室設置 震災から八年 新潟県ドクターヘリ運航開始 南相馬市との災害協定締結 日立市との災害協定締結 南相馬市との災害協定締結 豪雪災害対策本部設置 南小学校閉校 南部地区四小学校閉校 南小学校開校 復興検証こどもワークショップ開催 浦安市との災害協定締結 地域おこし協力隊着任 復興検証こどもワークショップ開催 新病院名称決定 震災から九年 震災から九年 市民ワークショップ 市制施行60周年記念式典 総合支援学校開校 震災復興市民植樹祭 天皇皇后両陛下がそなえ館へ視察 小千谷薪能 小千谷杉並交流コンサート 小千谷復興感謝祭おぢや元気フェスタ開催 震災から10年「中越大震災の日」制定	東京オリンピック開催決定 富士山、世界遺産に登録 ソチオリンピック開幕 御獄山噴火

■第1章 小千谷市にとっての 「中越大震災」とは



電柱が傾き、陥没する道路（桜町地内）



1 阪神・淡路大震災の知見

平成 7（1995）年に発生した阪神・淡路大震災は、我が国における災害対応において「復興」の課題を大きくクローズアップする機会となりました。局地的な直下型地震は、当該地域に甚大な被害をもたらし、人的・物的被害の甚大さに加え、地域が大きく破壊され、社会システムが大きく途絶する中で、地域がどのように取り組むべきかの指針を全国に示しました。

2 中山間地域における復興の課題

新潟県中越大地震の大きな特徴は、阪神・淡路大震災と同クラスの大地震が過疎高齢化の進む中山間地域に発生し、大規模な地盤災害が発生したこと、住宅や農地などの生活基盤が破壊されコミュニティの維持が復興の大きなテーマになったことです。これは都市型災害である阪神・淡路大震災が示した復興モデルに新たな課題を投げかけました。

小千谷市は、丘陵と河岸段丘によって形成された大地により構成され、全域が中山間地域と位置付けられています。市民はその豊かな自然と共に生き、多くの人々が田畑を中心に地域コミュニティを形成してきました。震災によって、東山、真人、岩沢などの特に山間部の多い地区において生活基盤である宅地や農地に大きな被害と影響を受けるとともに、元々抱えていた過疎高齢化など多くの課題を顕在化させ、新たな復興への取組が求められたのです。

集落の孤立や長い避難生活を経験したことで不安を感じ、集落外への移転再建を選んだ人がたくさんいました。高齢化だけでなく、様々な形で集落人口が減少し、それに伴って集落機能やにぎわいが低下したことで、集落の維持自体が難しくなってきた地域もあります。このように以前からの課題に震災の影響が加わり、山間部を中心に課題が加速していきました。

（崩落した妙見現場）



3 社会・経済状況による復興への影響

震災からの復旧復興を目指す過程で、社会・経済状況からの大きな影響を受けました。中山間地域だけでなく市街地でも影響は大きく、特に長引く不況は被災した事業所の再建や商工業の再開を停滞させ、事業所数やその売上高を大幅に減らしました。事業所それぞれの努力と行政の支援により少しずつ回復してきた矢先にリーマンショックが追い打ちをかけるなど、全国的な社会状況や景気の動向が大きく影響し、復興のスピードを遅らせることになりました。

他方、震災を機に別の地域に移り住むなどの生活環境の変化や高齢化による限界集落化により、市街地においても地域コミュニティ機能が縮小しています。これらの社会情勢も、復興の道のに大きな影響を及ぼしました。

4 復興への道のみ

（1）短期（震災発生～平成 19 年度まで）

平成 16（2004）年 10 月 23 日午後 5 時 56 分、突然の大地震が小千谷市をはじめとする新潟県中越地域を襲いました。最大震度 7 を記録した本震の他、その日だけで震度 6 強から震度 5 弱を 11 回も記録する記録的な数の余震が断続的に発生したことが特徴でした。

多くの命が犠牲となり、家の倒壊、ライフラインの破壊、土砂崩れや道路の崩壊など、かつてない被害が発生しました。

また、山間部を中心に集落の孤立などが発生し、厳しい状況に置かれることになりました。例えば東山・塩谷地区では集落外につながる全ての道が寸断され、全 51 世帯が完全に孤立してしまいました。固定電話、携帯電話、無線も通じません。複数の家屋が倒壊する中、家庭から発電機や投光器、チェーンソー、ジャッキ等を持ち寄り、閉じ込められた人々が住民の手によって次々に救出されました。しかし、3 人の児童の尊い命が失われてしまいました。

当時、市内には 62 箇所の指定避難所が設定されていましたが、交通網の断絶や施設そのものの被災により、集会所や空き地などを利用して市民が自発的に多数の小規模な避難所を開設しました。断続的に続く余震の中、身を寄せ合い、励まし合いながら避難生活を送りました。

応急的な復旧工事によりガスや電気などのライフラインが徐々に復旧し、12 月 15 日には水道が 98%まで復旧するなど、市民生活は少しずつ落ち着きを取り戻していきました。

最大 29,243 人の避難者はライフラインの復旧とともに減少しましたが、自宅の被害が大きくて戻れない市民のために 10 月 28 日から仮設住宅の建設に着手、12 月 3 日から入居が始まり、年内に全ての避難所が解消されました。しかし、この年の冬は記録的な豪雪となり、仮設住宅では除雪や室内の結露など様々な問題が発生しました。また、山間部では、積雪による家屋の倒壊が多く発生するなど、家屋、道路、交通などの本格的復旧は雪に阻まれ、さらに時間がかかることになりました。

震災は被災地域の住民全員を被災者にします。被災者を支援する各種制度がいくつかありましたが、当時はまだ十分な内容ではなく、住宅応急修理制度や生活再建支援制度など制度そのものがほぼ初めての運用ということもあり、窓口に長い行列ができるなど市民と行政に混乱が生じました。また、平成 12（2000）年開始の介護保険制度においても初めての大規模災害であり、要介護認定者を含む災害時要援護者への対応が注目された災害でもありました。

震災からの復旧・復興を進める中で、この震災を乗り越え、小千谷市をよりよいまちにするためのまちづくり計画として「小千谷市復興計画」を策定しました。策定当初から市民が参画し、市民アンケートやワークショップを通じて意見を反映させながら、「みんなで復興・みんなの復興」を合言葉に、市民の英知とエネルギーを結集して策定したものです。自助・共助・公助の役割を明記したこの復興計画を基に、それぞれの復興に向けた取り組みが進められました。計画の中では平成 19 年度までを短期（復旧段階）と位置付け、防災集団移転※や災害公営住宅建設による住宅の復興支援、生活再建支援、道路河川の復旧、ライフラインの本格復旧など、主に市民生活に直結する基盤の復興を最優先として取り組んできました。

防災集団移転とは

災害危険区域にある住居の集団的移転を促進するため、費用の一部を国が補助する制度。中越大震災では東山地区が指定を多く受け、制度を利用することとなった。

特に十二平地区は全域が移転促進区域に指定され、全 11 世帯がこの制度により集団移転を行った。

	個人住宅	公営住宅	計
三仏生団地	13	0	13
千谷団地	30	9	39
個別移転	25	3	28
合計	68	12	80

防災集団移転促進制度を利用した世帯数

また、平成 19（2007）年 7 月に発生した新潟県中越沖地震では小千谷市で震度 5 弱を記録しました。幸い市内の被害は少なく、被害の大きい柏崎市や刈羽村に対し、多くの市民が災

害ボランティアなどの支援を行いました。

こうして、復興を目指した取り組みが進められている中で、短期の取り組みの振り返りと中期に向けた検討のため、目標としていた生活基盤を中心とした復旧事業が予定どおり進んでいるのか、また進んでいない理由は何かを検証しました。この検証作業にも市民が参画し、その意見が反映されました。

検証の結果、復興計画で目指した生活・社会基盤の早期復旧など、震災に起因する直接的な復旧事業は概ね実現・完了したと評価されました。一方で、子育て支援や産業・経済の復興、コミュニティビジネスの育成、防災力の向上などについては、今後も一層の推進と拡充が求められる結果となりました。

(2) 中期（平成 20 年度～平成 22 年度まで）

中期（復興段階）では、短期で検証した結果を反映しつつ、復旧された生活基盤を基に、本格的な市全体の復興を遂げることを目標とした事業が実施されました。

復旧から復興へ。短期から引き継いだ課題である子育て環境の充実、産業の活性化や雇用創出支援、イベントによるまちの賑わい創出といった活性化事業の他、地域の特産品を活かした新しいビジネスへの支援といった重要な課題が多く取り組まれました。

また、住宅再建により全ての仮設住宅が解消され、現状に合わせた新たなコミュニティづくりが始まりました。人口減によるまちの機能低下などを食い止めようと自発的に住民団体や NPO 法人が結成され、地域リーダーの活動が活発化していきました。住民が自ら地域のために立ち上がり、自分たちの住む地域を自分たちで考える、主体的な活動が始まったのです。

地域の復興は、個人・地域の自己の再認識、多様性を認め合うことから始まりました。その中で地域の課題を再認識させてくれるのは「外部の人」との交流でした。新潟県中越大震災復興基金¹を活用して、集落の機能維持や活性化など、地域コミュニティの復興を支えるための「復興支援員制度」を導入し、「よそ者」の視点を入れた集落運営を行いました。その結果、復興の課題の多くは災害が起きてから始まったものではなく、平時からの地域の課題であることに気づかされたのです。

震災を経験したことを後世に伝えようという動きも活発化しました。行政が結成した自治体間ネットワークである中越大震災ネットワークおぢやの活動の他、NPO 法人による語り部活動など市民による経験と教訓の継承が行われていきました。

中期の終了時にも、市民による復興計画の検証作業が行われました。検証の中では、復興課題の多くが順調に進んでおり、4 割以上の復興方針が行政による復興事業を完了したと評価された一方で、被災者の心のケアや商店街の活性化、災害時の情報伝達手段の拡充など、引き続き取り組むべき課題が改めて確認されました。こうして残された課題の多くは長期的に取り組むべきものであり、市総合計画に引き継いで進めていくこととされました。次の長期（新生段階）においては、将来を担う人材育成や地域経済の活性化、コミュニティにおけるつながりの拡大など、未来を見据えた取り組みが求められる検証結果となりました。

(3) 長期（平成 23 年度～平成 26 年度まで）

平成 23（2011）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、小千谷市民に「あの時」の記憶と感情を呼び覚ましました。被災地の人々を自分と重ね合わせ、何か心を込めた支援ができない

¹ 新潟県中越大震災復興基金…新潟県中越大震災からの創造的復旧を行うため、新潟県が設置した基金事業。行政の支援制度を補完し、被災者の救済や地域コミュニティの支援に大きな役割を果たした。

かと、小千谷市に避難してきた 200 人以上の人々を自分たちの家庭で温かく迎え入れました。まずは一般家庭でくつろいでいただき、避難で疲れた心と身体を休めてほしいと考えたからです。受け入れ家庭の募集に対しては、市民から想定をはるかに上回る数の応募がありました。受け入れを決めた人は口々に「恩返し」という言葉を使っていました。自分たちが大変な時に助けてもらった、本当に嬉しかった。今度は困っている人のために役に立ちたい、恩返しをしたいという思いからです。災害を経験したからこそできる、まさに被災の経験を活かした取り組みでした。

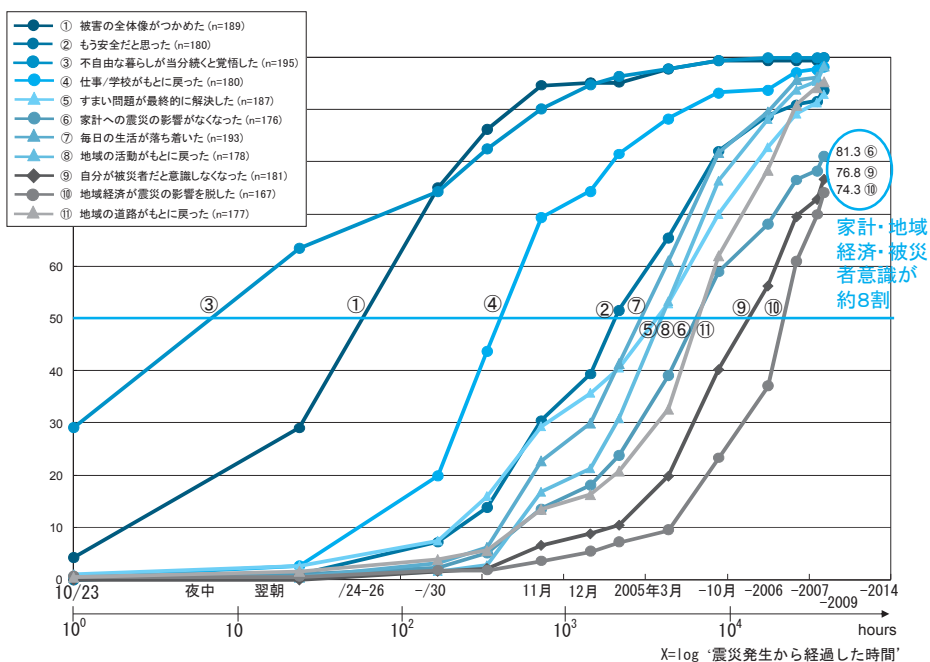
家庭での受け入れから始まった交流や絆は避難が終わった現在も続いており、被災地でのボランティア活動や物資の支援、募金活動など様々な活動へとつながっています。

行政は被災地に職員を派遣し、復興へ動き出した被災自治体を支援しています。多くの自治体に被災調査等の人的支援を行い、特に福島県南相馬市には延べ 12 人の職員を派遣、中越大地震での災害復旧・復興事業の経験を活かし、復興計画の策定や避難所の運営、下水道等のインフラ復旧事業に当たっています。これも、自分たちが被災した時に、神戸市など阪神・淡路大震災被災地から多くの知見と教訓を伝えていただき、復興に役立ててきた経験があったからこそできたことです。また、震災前から東京都杉並区と結んでいた災害時相互援助協定を福島県南相馬市、茨城県日立市、千葉県浦安市とも結び、災害時の備えを拡充しています。

神戸から小千谷へ、小千谷から東日本大震災被災地へ。市民同士、あるいは行政同士など様々な形で被災地から被災地へ復旧・復興に取り組んだ経験と教訓が受け継がれています。そこにはまさに「支援のリレー」が生まれているのです。

このように、少し薄れつつあった震災の記憶を改めて自分たちの問題として思い返して始まった長期は、今まで復旧・復興してきたまちをさらに発展させ、新しい小千谷を創り上げるための期間でした。中期での検証結果を反映しながら、被災者への継続的な心のケア、商店街活性化のための新しいイベントや観光振興策、高速通信基盤の整備、緊急告知ラジオや緊急情報メールの整備など、まちの機能や生活環境を発展させる取り組みを実施しました。

平成 21 (2009) 年に行われた調査では、小千谷市民の 8 割近くが復興の道のりに確かな手応えを感じていることが分かっています。「家計への被災の影響がなくなった (81.3%)」「自分が被災者だと意識しなくなった (76.8%)」「地域経済が震災の影響を脱した (74.3%)」と感じる人が、小千谷市全体では 8 割近くに達していました。



復興カレンダー (小千谷市(中越大地震)) (2009年3月新潟県調査)

参考:

- 中越復興市民会議「中越地震、地域の助けあいの事例と復興ボランティア活動について」
- 杉並区「中越大地震に学べ」
- 新潟県・新潟大学・京都大学「新潟県における地震災害からの総合的な復興支援のための調査」復興カレンダー

分析: 木村玲欧 (現・兵庫県立大学)

まちをさらに発展させる環境整備が実現し、また復興を目指した取り組みや東日本大震災支援などを通じてつながりの広がりや多様化が進んだことは、長期での大きな成果でした。加えて、様々な復興事業を実施するために厳しい運営が予想された市の財政に対し、何とかその影響を最小限に抑えられたことは、将来にとって大きな成果です。

人々の復興の実感が前に進む中、東日本大震災を他人事ではなく自分のことのように捉え、中越大震災からの復興に対する意識が大きく変わっていきました。

そういった状況の中で計画終了年度を迎え、最終的な総括検証を行うことになったのです。

5 震災が与えた小千谷市への6つの復興課題

中越大震災は、大きく分けて次の6つの課題を小千谷市民に提示しました。これを解決することが、小千谷市にとって復興の実現であると考え、小千谷市復興計画の中で「6つの復興課題」として取り組んでいくこととなりました。

(1) 市民生活が破壊されてしまった

住宅の復興を支援するとともに被災者の心身のケアを行いながら、市民生活を再建・復興すること

⇒復興課題 1 市民生活の復興

(2) 産業・経済活動が大きな損害を受けてしまった

企業活動への支援、農業基盤の復旧によって経済活動を早期に復興すること

⇒復興課題 2 産業・経済の復興

(3) 社会・都市基盤が破壊されてしまった

道路・河川・インフラ等の生活基盤を復旧し、さらに災害に強いまちをつくること

⇒復興課題 3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興

(4) 人と人とのつながりを活かした地域コミュニティの再建

人との絆を活かして市民のエネルギーを結集し、まちを活性化すること

⇒復興課題 4 コミュニティの強化

(5) 想定をはるかに上回る災害に対して、市民も行政も防災体制が不十分だった

あらゆる災害に対応する防災体制を作り、震災の経験と教訓を活かしていくこと

⇒復興課題 5 災害に強いまちづくり

(6) 市民が主体となって、みんなで復興を進めなければならない

効率化を進めながら市全体への震災の影響をできる限り抑え、市民全員で全国に誇れるような復興を目指していくこと

⇒復興課題 6 復興の進め方

■第2章 小千谷市が目指した 新たな復興の姿



波うちひび割れる東山小学校グラウンド



1 市民参画の計画策定

復興計画を策定する上で、まずはどのように復興を進めていくべきか、市民から意見を聞くことにしました。次に、寄せられた多くの意見や提案を学識経験者の提言を受けながら優先するものと我慢するものに分類し、そこから①市民生活の復興 ②産業・経済の復興 ③安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興 ④コミュニティの強化 ⑤災害に強いまちづくり ⑥復興の進め方 の6つの大きな復興課題と、それぞれに対応した目標、方針、施策を定め、市民と行政が協力しながら取り組んでいくこととしました。

そして、復興の過程で気持ちがバラバラにならないよう「みんなで復興」することを誓い、市民、企業、NPOなどと行政が協働する必要があること、自助・共助・公助という役割分担を意識する必要があること、そして最後に復興の進み具合を検証するための体制として、市民と専門家から成る復興推進委員会を組織することを確認しました。



復興計画策定市民ワークショップの様子

2 市民・地域・行政による検証

復興の進み具合を確認するために、市民対象のアンケート調査やワークショップを実施することで、市民による段階的な検証を進めてきました。さらに、行政による復興事業の検証を進め、復興計画の総括を行いました。

復興計画の進捗においては、これまで復興計画で定めた短期（復旧段階・3年）、中期（再生段階・6年）の復興目標時期ごとに検証を実施してきました。さらに、平成26年度で復興計画が終了することを見据え、平成25（2013）年より長期（新生段階・10年）の検証を実施しました。

検証作業にあたっては、行政による事業の進み具合を把握するとともに、市民は復興の状況をどう捉えているかを知るために、市内の男・女合計1,000人にアンケート調査を実施し、広く意見を求めました。また、市民ワークショップを開催し、復興課題ごとにこれまでの取り組みを検証し、今後は何に力を入れ、どう取り組んでいったらいいかを話し合いました。

このように、市民と行政がそれぞれの立場と目線から検証を行う視点や確認すべき事項は、以下のとおりとしました。

- ◆検証を行う視点：市民と行政が一緒になって作り上げた計画であり、自助・共助・公助により進められてきたこと
- ◆確認すべき事項：①小千谷市はどれだけ復興したのか ②復興計画は十分に機能したか ③今後の課題は何か、これからどう取り組むか

3 市民参画による計画策定・検証の意義

復興の確認は、最終的には市民が判断するものであるといえます。したがって、何をいつまでに、どのように復興するのかなどの情報について、市民が共有し納得をしている必要があります。

計画の策定及び進捗状況の検証にあたっては、市民の意見を反映させる方法として、単なる意見募集だけではなく、ワークショップ等により具体的・直接的な意見の把握に努めてきました。

策定作業では、市民からおおよそ 700 項目の意見・アイデアをいただき、そこに市職員からの意見約 800 を加え、合計 1,500 余の意見を、2 回の市民ワークショップと 3 回の職員ワークショップにより整理しました。特に、どんな復興を目指すのか、何を優先して復興するのかについては市民ワークショップに諮って参加者の確認をいただきました。目標は市民が中心に決め、行政はそれを実現するための方法を考えるというスタンスをとるべきだと考えました。この試みによる市民、行政の双方の経験を、小千谷市の復興とその後のまちづくりに活かしていくことを目指しました。

検証作業でも、短期・中期・長期の検証ごとに市民アンケート、ワークショップ等を行いました。最終の長期検証での市民アンケートには 524 件（52.4%）の回答が寄せられ、ワークショップには市民 59 人が参加して復興と小千谷市の未来像について話し合われました。こういった市民の意見をまとめると、市民はおおむね復興目標が達成されたと考えていることがわかりました。

4 小千谷市民にとって「復興」とは何か、その仮説

(1) 「復興」の定義

小千谷市復興計画は新潟県中越大震災からの復興を目指して計画されたものですが、それでは小千谷市民にとって、その目標である「復興」とは何でしょうか。

復興計画の中で、復興を「地域が災害に見舞われる前以上の活力を備えるように、暮らしと環境を再建していく活動」と定義しています。壊れたものを単に地震前の状態に戻すのではなく、強みと弱みを見直しながら、以前より活力を持ったまちに変えていくことを目標にしました。

一方、市民が復興を実感した瞬間は、人や住んでいる地域、被害の程度などによって大きく異なります。住宅を再建し、安定した生活を再開した時が復興だと話す人もいれば、被災した店舗を再開した時、あるいは東日本大震災によって支援される側から支援する側に気持ちが切り替わった時に自分の復興を実感したと話す人もいます。被害の状況も、受け止め方も、思いもそれぞれです。

しかし、これらを通して言えるのは、「震災を乗り越え小千谷市がよりよいまちになった」ということが市民にとっての復興目標であり、共通の復興の定義であると考えます。

(2) 復興への思い

小千谷市民にとって、震災からの復興を実感する瞬間は様々ですが、その共通の思いは、「復興」とは「人が前に進む元気と勇気を持つこと」ではないでしょうか。

自然災害を目の当たりにした時、大災害に対する無力感や喪失感から、どうしても気持ちが立ち止り、なかなか前に進む元気を持つことが難しくなってしまいます。自分の力で新しい道を切り拓こうという勇気を無くしてしまうことが多くなります。その中で、少しずつでも前に進もうとする元気と勇気を持つことが活力を生み、徐々に心の復興が進んでいきます。決して、建物が 100% 再建されたというような数値によるものではなく、市民の感覚的な復興感が大切であり、人が前に進もうとするその気持ちが「復興」を前進させ、現実のものとしていくのだと考えます。

震災から 10 年を経て、また他の地域で東日本大震災をはじめとする災害が発生する中で、支援される側から支援する側に市民の意識が変わりました。自分たちの足で立って行かなければならないと、自ら立ち上がった新たな取り組みも数多く芽生えています。震災を経験したからこそ分かる被災者の辛さを支えるための取り組みも継続しています。その元気と勇気を持った時、人は支えられる側から支える側になり、それが「復興」から「新しいまち」への分岐点になるのではないのでしょうか。

5 継続し続けた 10 年間の取り組み…復興の「小千谷モデル」

震災からの復興には市民の英知とエネルギーの結集が必要との考え方から、復興計画の策定当初から多くの市民が参画し、「みんなで復興・みんなの復興」を目指して協働による計画策定を行いました。また、計画の実施主体について自助・共助・公助の役割分担を明記して実行してきました。

計画を作るだけでなく、市民の手で復興の進み具合を確認することを明記しました。それに基づき、計画段階ごとに市民アンケートの実施やワークショップの開催など、市民の意見をその都度確認しながら3回の復興検証を実施してきました。

このように計画策定から計画実施、そして進捗状況の全てを 10 年間にわたって市民参画で継続的に実施・検証したことは小千谷市独自の取り組みであり、全国でも類を見ません。そこで、このような取り組みのフレームを「小千谷モデル」と名付けて発信していくことは、東日本大震災被災地、あるいは将来の災害被災地にとって復興の進め方の指針の一つになると確信しています。

小千谷市が復興を目指して試行錯誤しながら行ってきた取り組みの成果を、少しでも全国の方に活かしていただければと考えています。



長期復興検証 子どもワークショップ

■第3章 小千谷市復興計画の概要



市指定文化財「岩村・河井会見の間」の被害状況



1 小千谷市復興計画とは

新潟県中越大震災により、小千谷市は全域に大きな被害を受けました。これを乗り越えるには、単に震災前の水準に戻す（復旧）だけではなく、生活基盤などの強みと弱みを見直しながら新しいまちづくり（復興）を進めることが必要でした。

そのためのまちづくり計画として、市民と共に「小千谷市復興計画」を策定しました。復興計画の中では復旧と復興を次のように区分し、復興を目指して取り組む方針を定めました。

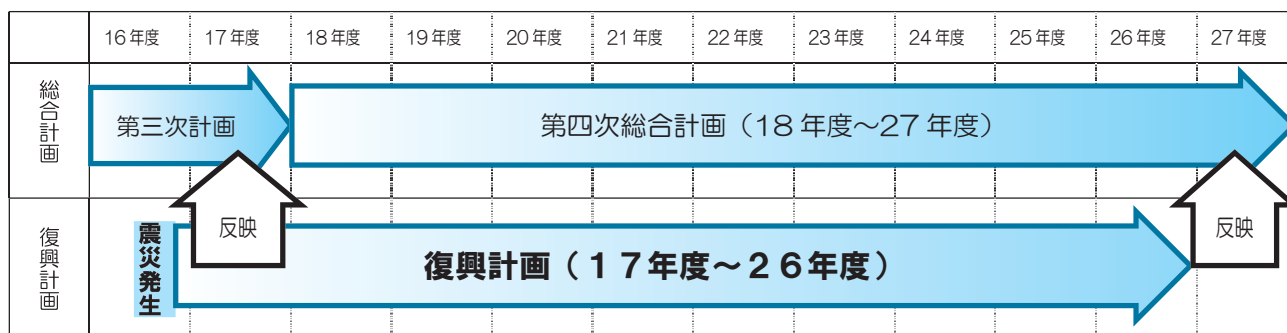
- ・災害復旧：文字どおり「旧に復す」、原形復帰を基本とする災害対応活動。災害によって壊れた施設や機能を災害前の状態にもどす活動。
- ・災害復興：災害前と全く同じ施設、機能にもどすのではなく、地域が災害に見舞われる前以上の活力を備えるように、暮らしと環境を再建していく活動。

2 復興計画のこれまでの経過

H16.10.23	○新潟県中越大震災発生
H17.1.5	○中越地震復興支援プロジェクト 復興のあり方を考えるパネルディスカッションが復興計画策定の第一歩
H17.7.19	○小千谷市復興計画策定 震災を乗り越え、よりよいまちにするにはどうしたらよいか。単なる復旧ではなく、復興を通して更に発展するにはどうしたらよいかを考えました。また、「みんなで復興・みんなの復興」を合言葉に、市民参画の計画策定を目指しました。
H20.5	○復興検証（短期検証） 小千谷市復興推進委員会を組織し、震災から3年間の復興への取り組みについて、市民アンケートや市民ワークショップ、行政による事業検証等を通して検証を行い、今後の復興の進め方について検討を行いました。
H23.8	○復興検証（中期検証） 震災から6年間の復興への取り組みを検証し、何ができて何ができなかったのか、復興の過程で生じた課題は何かを検証し、今後の進め方について検討を行いました。
H26.10	○復興検証（長期検証）

3 復興計画と総合計画の関係

小千谷市にとって最上位の計画は「小千谷市総合計画」です。震災が発生した平成16年度は、ちょうど翌年度に予定していた第四次総合計画の策定に着手する準備を進めていた時期でした。



本来、復興計画は中越大震災からの復興のための個別計画ですが、その被害はあまりにも大きくまた全市的でした。当時の緊急かつ最大の課題は震災からの復興にほかならず、当面はあらゆる施策に優先して考える必要があったため、復興計画を先に策定し、その内容を平成18年度からの第四次小千谷市総合計画に反映させました。

4 計画の期間

復興計画で取り組む課題は、住宅再建を中心とした生活再建やインフラ(社会基盤)復旧など短期的な課題だけでなく、コミュニティの活性化や新しいまちづくりなど、長期な取り組みを要する課題が多くありました。そのため、10年間の計画期間を緊急度等に応じて3段階の復興目標時期に分け、その時期ごとに実施する事業を明確にしながら取り組んできました。

①短期(復旧段階)：平成17年度から19年度まで

主にインフラの復旧、仮設住宅の解消、住宅や都市基盤の再建・整備などをめざす期間です。

②中期(再生段階)：平成20年度から22年度まで

復旧されたインフラや生活・都市基盤を基に、本格的な復興を遂げることをめざす期間です。

③長期(新生段階)：平成23年度から26年度まで

以前にもまして発展し、震災を乗り越えた新しい小千谷市をつくり上げる期間とします。

	短期 (復旧段階) ~H19	中期 (再生段階) ~H22	長期 (新生段階) ~H26
市民生活の復興	<ul style="list-style-type: none"> 住宅復興支援 高齢者・障害者の生活再建支援 		<ul style="list-style-type: none"> 心身のケア 子どもの学習環境・子育て環境の整備 等
産業・経済の復興		<ul style="list-style-type: none"> 企業活動活性化支援 雇用維持・創出支援 農業基盤の復旧 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい農業の探求 新産業の創造・新分野への進出 知名度を活かした販路拡大と観光振興 等
社会基盤・都市基盤の復旧・復興	<ul style="list-style-type: none"> 道路、河川等の復旧 ガス、上下水道等の復旧 二次災害防止措置 		<ul style="list-style-type: none"> 情報通信網による社会基盤の整備
コミュニティの強化		<ul style="list-style-type: none"> 市民エネルギーの結集 次世代を担うリーダーの育成 等 	
災害に強いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 防災体制の再構築 被災の記録、保存 		<ul style="list-style-type: none"> 復旧、復興の記録・保存 震災の教訓の発信 他地域への貢献
復興の進め方			<ul style="list-style-type: none"> 財政破綻を起こさない復興 等 市民全員の復興 誇りをもった復興

5 復興によって目指す小千谷市の姿

復興計画の策定の中で、復興において目指す小千谷市の姿を次のとおり決めました。

震災を乗り越え、小千谷市をよりよいまちにするために
豊かな文化と自然が織りなす、「復興のまち小千谷」

震災からの復興にあたっては、住む人にも、また、支え続けていただいた全国のみなさんからも確かな復興を成し遂げたと言ってもらえるように、活力と魅力にあふれたまちづくりを目指して進めてきました。そのために、次の項目を掲げました。

1 安全・安心に暮らせるまち

「みんなで復興・みんなの復興」を合言葉に、安全・安心に暮らせるまちをつくりあげる。

- (1) 早期の生活再建、産業・経済、社会・都市基盤の復旧・復興
- (2) 市民、企業、町内会、NPO等の力による復興
- (3) 行政の力による復興

2 訪れてみたくなる、気になるまち

市民一人ひとりが自信と誇りをもって「復興のまち小千谷」を全国に発信し、交流を拡大する。

- (1) 話をきいてみたくなるまち（被害の記録、復興の過程や震災の教訓を全国に発信）
- (2) 訪れたくなる、交流をしてみたくなるまち（文化や伝統、農都交流、観光展開）
- (3) 食べてみたくなる、買ってみたくなるまち（食、商店街活性化、物産の販路拡大）



市民によって策定された小千谷市復興計画

■第4章 10年目の長期検証結果



倒壊した船岡公園の西軍墓地



1 長期（新生段階）復興検証について

前述のとおり、小千谷市復興計画では10年間の計画期間(平成17年度から平成26年度まで)を、緊急度等に応じて3段階の復興目標時期に分け、その時期に応じて実施する事業を明確にしながら取り組んできました。

短期（復旧段階・3年）、中期（再生段階・6年）の復興目標時期の終了ごとに市民による段階的な検証を進めてきましたが、平成26年度で震災から10年を迎えるため、計画期間の終了を見据えつつ長期（新生段階・10年）の検証を進め、復興計画の総括を行いました。

2 検証方法

平成23年に行った中期検証では、再生段階までに完了を目指していたインフラや生活基盤の復旧を基にした地域コミュニティや産業の本格的な復興が達成されたのかを検証し、着目すべき成果と残された課題を整理しました。

今回の長期検証では、過去の短期、中期検証結果を踏まえ、計画全体の取り組みを振り返りながら、計画終了後の新しいまちづくりへの提言を行うことを目指し、検証を行いました。

検証作業にあたっては、行政により復興計画に掲げられた個々の事業の進捗状況や成果及び課題を確認するとともに、市民が復興の状況をどう捉えているかを知るために、平成25（2013）年10月に市民1,000人を対象とした市民意向調査（アンケート調査）を実施して広く意見を求めました。

また、平成26（2014）年2月に市民ワークショップを開催し、20代から70代までの幅広い世代の市民が一堂に会して、まちの現状をどう捉えているのか、これからの未来の小千谷をどんなまちにしたいのかを話し合いました。また、平成25（2013）年8月には未来を担う小学生を対象とした子どもワークショップを開催し、子供から見た小千谷市の現在の姿や、これからどんなまちにしたいかを話し合いました。

これらの作業によって得られた結果や統計資料など様々な資料を踏まえて、小千谷市復興推進委員会において総合的にまとめ、長期検証として総括を行いました。

3 復興課題ごとの検証結果（市民意向調査及び行政評価から）

今回の検証では、市民意向調査及び行政による評価を基に、34の方針別にその進み具合と内容をA～Oの4段階で総合評価を行いました。また、すでに取り組みを断念している方針については「断念」と結論付けております。

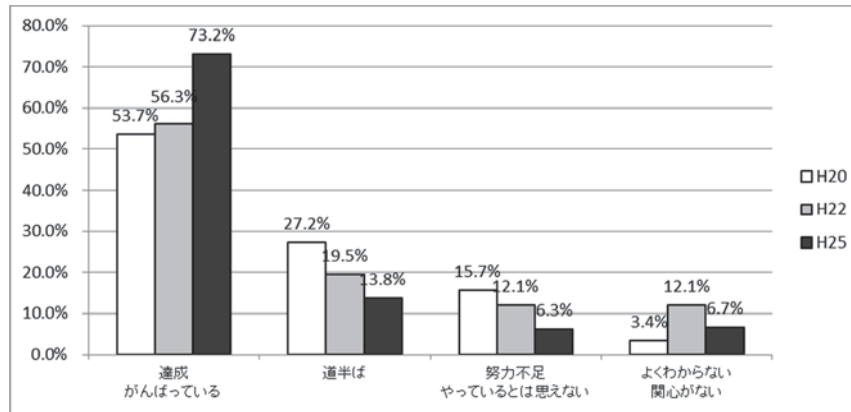
- 総合評価 A：全て完了し、期待する成果を達成した
(アンケート、行政とも評価AまたはA+B)
- 総合評価 B：予定どおり完了したが、さらなる充実が求められる (A+O)
- 総合評価 C：事業を実施したが、まだまだ取り組みが必要 (両方ともCまたはA+C)
- 総合評価 O：事業を実施したが、市民の評価が分かれている (B+O)

なお、この検証で明らかになった課題は、これからの小千谷市のあり方への重要な課題であり、今後策定予定の次期総合計画に引き継ぐため、総合計画の策定過程に反映していくこととします。

【復興課題1 市民生活の復興】

① 住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図ります。【総合評価：A】

住宅の復興は市民生活の復興の最優先課題として、短期計画期間に集中的に取り組みました。最大684世帯、2,328人が入居した応急仮設住宅は、住宅再建支援や防災集団移転の実施、災害公営住宅の建設などによって解消し、目標の短期段階で全ての市民が新たな生活を始めることができました。これらのことから、復興計画での取り組みは短期検証において完了しています。



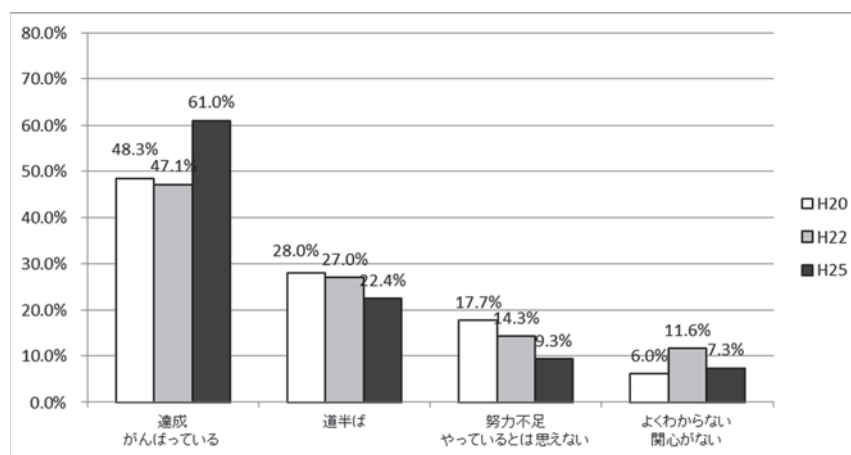
市民アンケートの結果においては「達成/がんばっている」が73.2%と非常に高い評価となっており、住宅については大部分の方が復興したと考えていることがうかがえます。

行政評価においては、住宅再建支援や集団移転支援など、ほとんどの事業がほぼ予定どおり完了しています。

② 地域の人安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させます。【総合評価：A】

被災に伴う生活環境の変化等による生活不安や健康不安など心身両面の不安を軽減するため、保健指導や訪問活動などを行い、被災者の心身のケアを行ってきました。

また、復興基金事業による「こころのケアセンター¹」の活動と連携して、時間とともに変化していくニーズにきめ細やかに対応してきました。



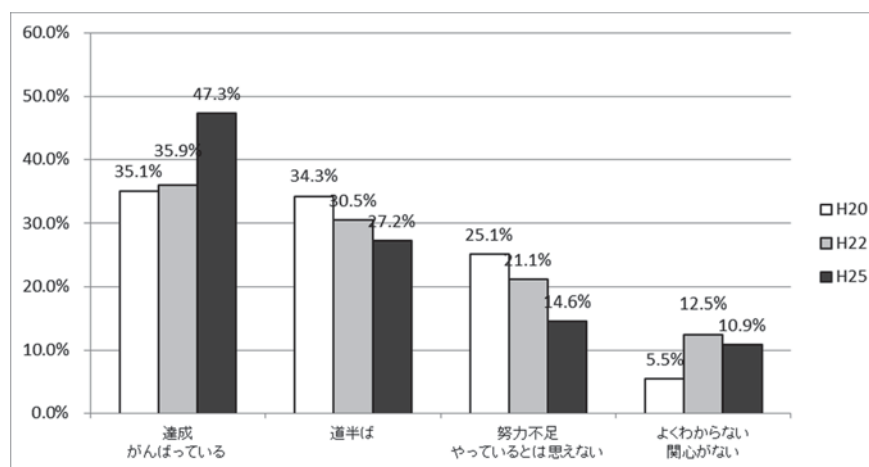
市民アンケートでは、「達成/がんばっている」が61.0%と前回より約14ポイント高くなり、市民の不安が和らいでいることがうかがえます。

行政の評価においては、健康サポートや保健指導などの取り組みを継続して実施しており、ほぼ計画どおり進行しています。

¹ 心のケアセンター…被災者の心のケアを目的に基金事業によって設立された組織

③ 高齢者・障がい者の生活再建支援を進めます。【総合評価：A】

住宅の復興とともに、短期段階において優先課題として取り組みました。被災した高齢者や障がい者への家賃補助や住宅改修支援のほか、医療機関などへの外出支援、各種介護予防事業や健康づくり事業を実施し、生活環境の変化に対応した支援を行ってきました。

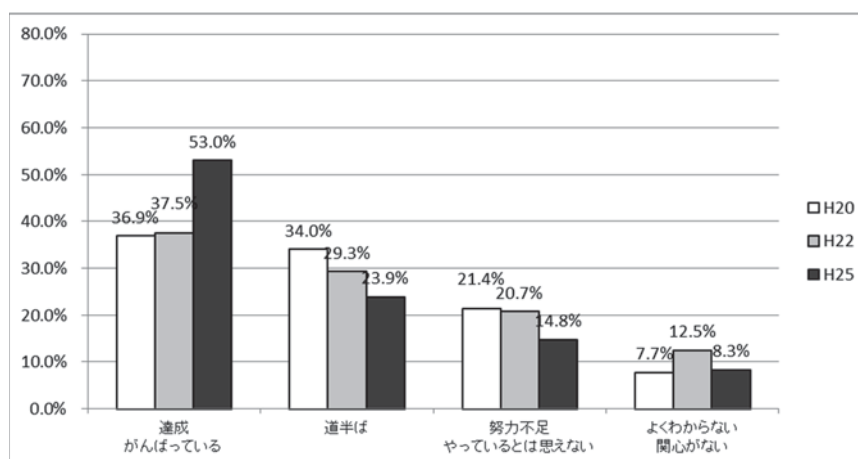


市民アンケートでは、47.3%が「達成/がんばっている」と前回より約 11 ポイント高くなり、評価が大幅に高くなっています。

行政の評価では、計画された事業は予定どおり実施されたと評価されており、現在は高齢者及び障がい者の福祉施策と総合的な取り組みが行われています。

④ 子どもたちが、生きいきと、明るく過ごせるまちにします。【総合評価：A】

小・中学校の耐震診断や耐震補強工事を実施して施設の安全性を確保するとともに、通学路の安全点検や地域ボランティアによる安全パトロールなどを実施してきました。また、被災児童・生徒への臨床心理士による個別カウンセリングの実施や教育復興加配教員を配置するとともに、地域の文化活動を支援することにより、子どもたちの健全な心身を育む環境整備に努めてきました。

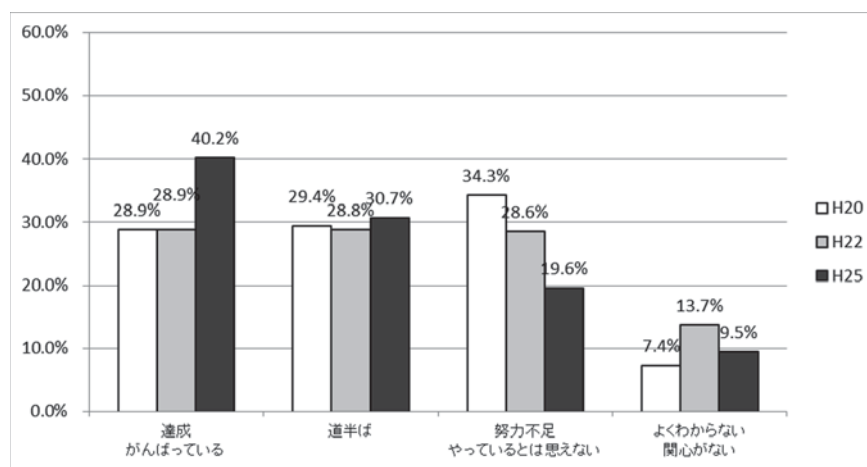


市民アンケートでは「達成/がんばっている」の評価が 53.0%と、中期に比較して 15.5 ポイント高くなっており、一定以上の評価を受けていることが分かります。

行政評価では、被災児童・生徒への心のケアやスポーツ、文化活動を通して絆を深める活動など、計画された事業は予定どおり完了、あるいは進捗しています。

⑤ 子育て環境の整備をして、「子育て世代の住みやすいまち」にします。【総合評価：A】

私立幼稚園での未満児保育、市立保育園での一時、延長、乳児、障がい児保育の実施や子育て支援センター機能の充実など、子育て環境の整備を重点的に取り組んできました。学童保育については社会福祉団体の事業化への取り組みを進め、保護者の負担軽減などに努めてきました。

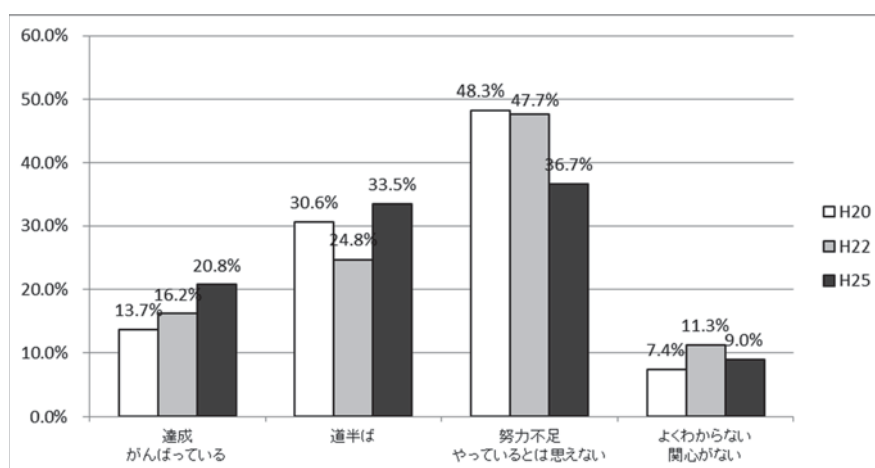


市民アンケートでは「達成/がんばっている」が40.2%となり、「努力不足」と感じる人が9ポイント減少するなど過去の調査に比べて評価が大きく向上しました。

行政の評価では、保育サービスや子育て支援体制の充実に向けた取り組みが実施されており、計画された事業は予定どおり進捗しています。

⑥ 若者の定着のための支援を進めます。【総合評価：C】

就職支援アドバイザーによる新規高卒者などの就職支援、就職支援会社と連携した本人及び保護者向け就職応援セミナーや合同企業説明会の開催などにより、新規学卒者の地元就職を支援してきました。また、リーマンショックなど世界的な景気の低迷により雇用環境が悪化する中で、緊急雇用対策事業などによる雇用の下支えや若年者の流出防止に努めてきました。

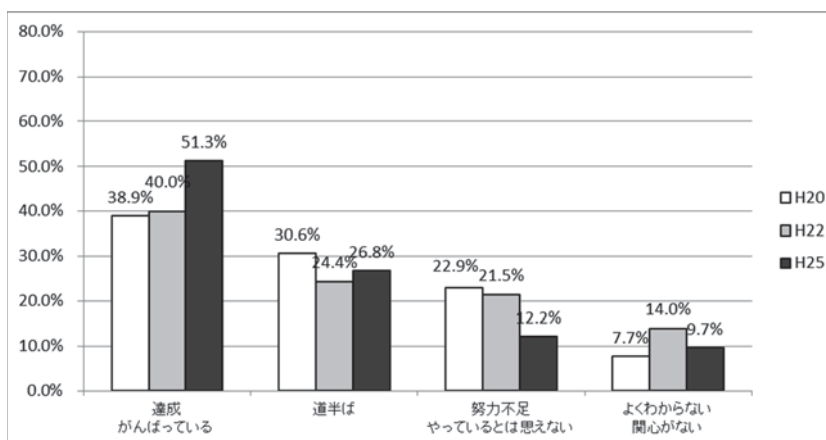


しかし、市民アンケートでは「道半ば」が33.5%、「努力不足」が36.7%となっており、前回より幾分評価が向上したものの、まだまだ厳しい評価となっています。

行政の評価としては、計画された事業はほぼ計画どおり進んでおり、特に、県立小千谷西高等学校における就職率は震災以降ほぼ100%を継続しており、地元定着へ繋がっています。

⑦ スポーツを通じて健全で健康なまちづくりを進めます。【総合評価：A】

被災した体育施設の復旧については短期（復旧）段階で完了し、震災時に支援していただいた他市町村との交流試合を開催するなど、スポーツ交流を通じて元気になった小千谷のPRが行われました。体育施設の利用状況については、ニーズにあわせた改修や利用方法の改善を継続的に行うことで、利用者数は震災前の水準に戻っています。



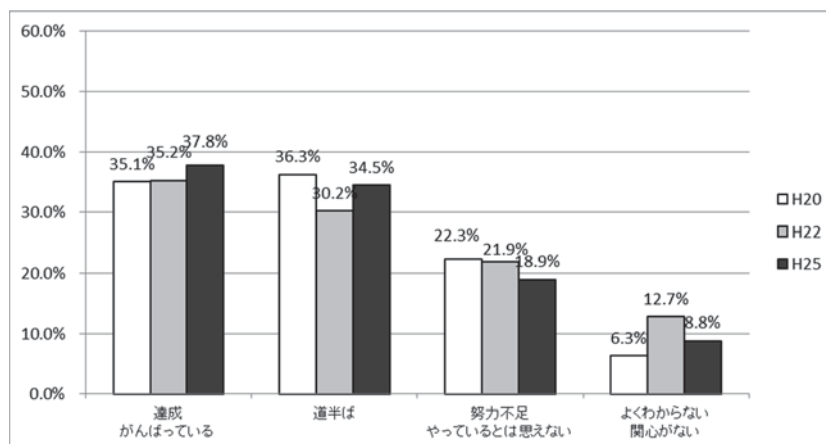
市民アンケートでは「達成／がんばっている」の割合が51.3%と11.3ポイント上昇しました。行政の評価においても予定どおり事業が進捗していると評価されています。

【復興課題 2 産業・経済の復興】

① 経済の早期復興を支援し、市民生活の安定を図ります。【総合評価：A】

被災した工場等の解体費用や仮設店舗等の設置支援、災害特別融資制度などによる金融支援、就職支援アドバイザーによる離職者等への就職支援を行い、企業の早期再開及び安定経営に向けた支援を優先的に進めるとともに、震災の影響をできるだけ軽減するための施策を行ってきました。

また、平成 21（2009）年のリーマンショックにより大きなダメージを受けましたが、素早い対応による緊急経済対策融資制度の創設によって大量解雇や大型倒産を防ぎ、現在は着実に製造品出荷額が元の水準へ戻りつつあります。また、緊急雇用対策事業による雇用の創出と維持に努めてきたほか、人材育成及び技術の伝承のために鉄工電子協同組合が実施するテクノ小千谷名匠塾を支援し、国家資格の技能士が 100 人を超えるほどになりました。

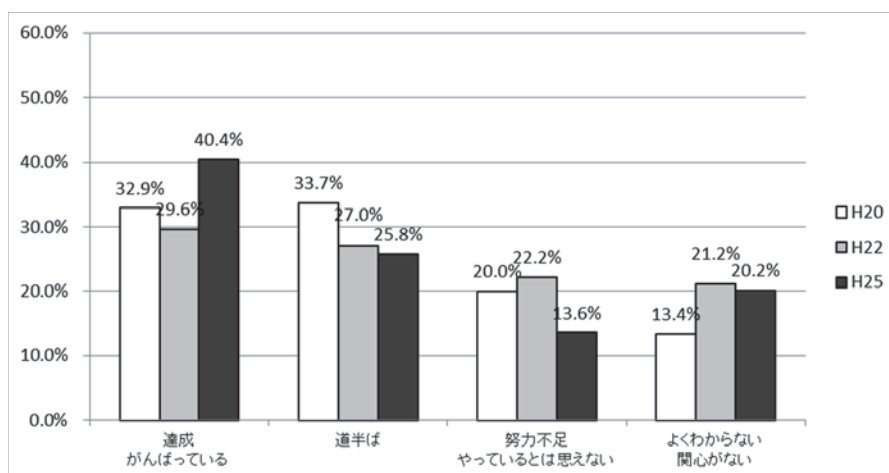


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が37.8%と最も多いものの、「道半ば」が34.5%となっており、近年の経済状況の影響が市民の実感に反映されている様子がうかがえます。

行政評価においては、被災企業への緊急融資制度など予定どおり完了あるいは実施されています。

② 農業基盤の早期復旧を支援します。【総合評価：A】

平成20年度に農地・農業用施設などの災害復旧工事や農林水産業経営再建設備支援などが終了し、農業基盤の復旧の見通しが立ったことから、短期検証で取り組みを終了した分野です。復興基金の活用による被災した棚田の復旧支援など、農業基盤に対して様々な支援を行いました。



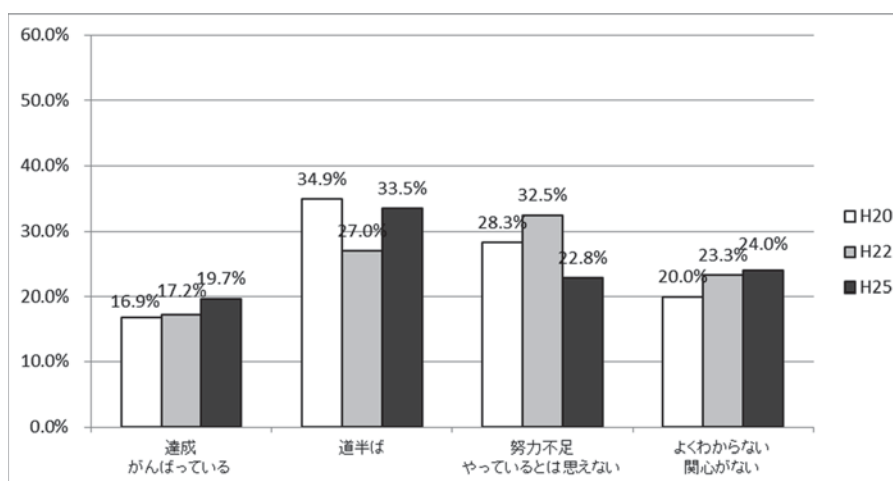
市民アンケートでは、「達成/がんばっている」が40.4%と最も多くなっており、中期と比較して約10ポイント伸びています。

行政評価でも計画どおり進んでおり、復興基金を活用した農地復旧事業などは完了しています。

③ 新しい農業のあり方を目指します。【総合評価：O】

中期検証以降は総合計画に基づき、従来の生産中心の農業経営だけでなく、農産物の直売、食品加工やどぶろくの製造、農家民宿などの起業化に向けた支援などを行ってきました。

農業からの起業件数は震災以降増加し、特産品の6次産業化や農家レストランの開業など多彩な取り組みが始まっています。



市民アンケートでは「道半ば」が33.5%と最も多いものの、「努力不足」が「達成/がんばっている」を上回るなど比較的厳しい内容で、評価が分かれています。

行政の評価では、ニーズの変化により実現に至らなかった事業（農地付宅地分譲など）もありますが、おぢやクラインガルテンふれあいの里²を核とした市民と都市住民との交流活動が盛んになっており、交流人口の増加などほとんどが計画どおり進行しています。

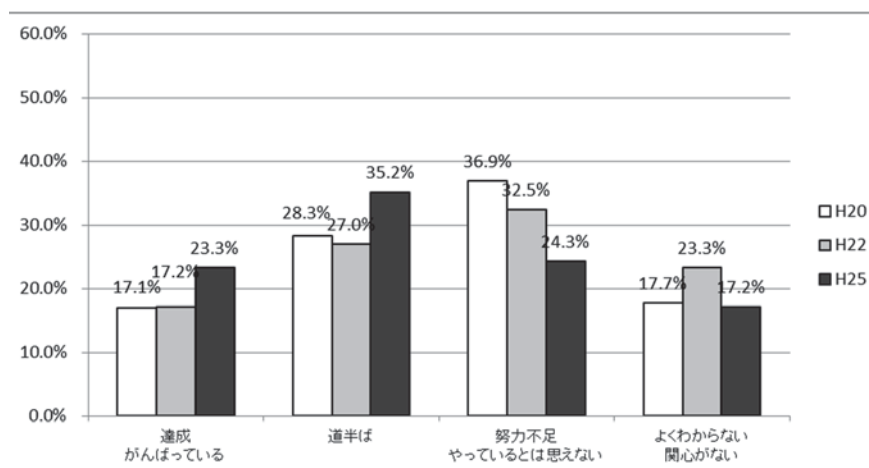
² おぢやクラインガルテンふれあいの里…市内塩殿にある滞在型農園。都市住民が二地域居住をしながら、田舎暮らしを体験できる。

④ 地場産業の高度な技術を活かし、新産業の創造や、新しい分野への進出を支援します。

【総合評価：C】

企業等の新産業創出、新分野進出を効率的に推進するため、中小企業大学校三条校や(公財)にいがた産業創造機構への研修支援、工業団地の拡張整備による企業立地の推進、大学と連携を図りながら地域産業の技術の高度化・高付加価値化の支援などを行ってきました。

また、高速インターネット基盤の整備を支援し、商工業情報の外部発信を支援してきました。



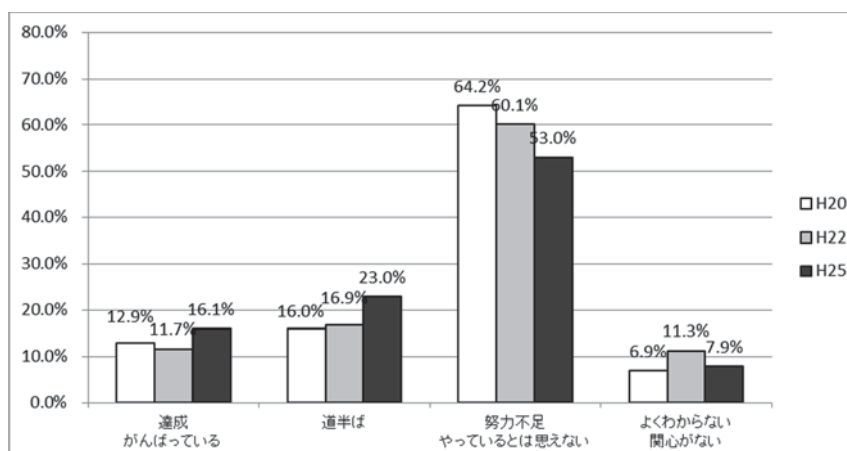
市民アンケートでは「道半ば」が35.2%と最も多く、やや厳しい評価となりました。

行政の評価では、おおむね計画どおり事業は進捗していますが、高速インターネット基盤の未整備地区への対応は継続的な課題です。

⑤ 商店街の活性化を図ります。【総合評価 C】

被災した商店街の早期復旧に向けた支援を行うとともに、地場製品の宣伝普及、震災からのイメージアップ及び販路拡大のために実施するイベント等の取り組みを支援してきました。

震災や景気低迷・消費者ニーズの変化などにより、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。本町、東大通、中央通、平成商店街の会員数も、震災前の平成16(2004)年4月の237名、3年経過後の平成19(2007)年4月には218名、平成22(2010)年4月には202名、平成26(2014)年4月には187名と依然として減少傾向が続いています。

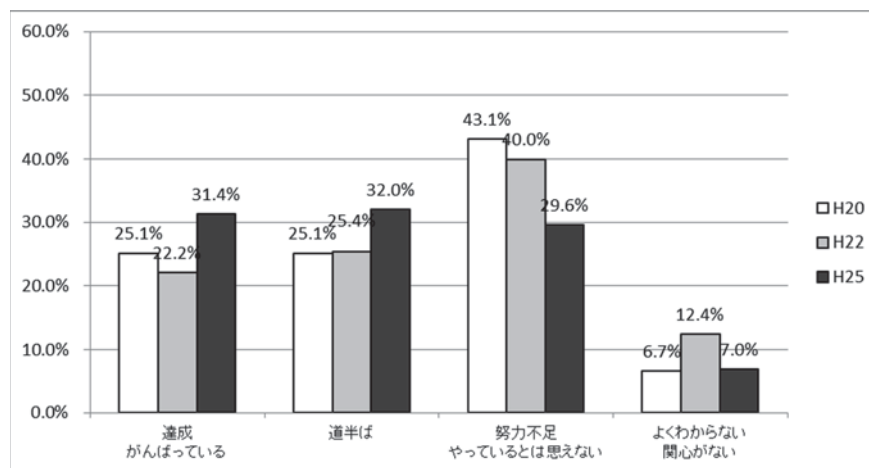


市民アンケートでは「努力不足」が53.0%と最も多く、過去と同様非常に厳しい評価となっております。

行政評価では、おおむね計画どおり事業が進められています。しかし、昨今の経済状況や郊外型大型店出店の影響は大きく、現実として商店街を取り巻く状況はより厳しくなっています。

⑥知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指します。【総合評価：B】

小千谷闘牛場や錦鯉養殖施設、山本山、船岡公園などの観光拠点施設の災害復旧・復興を支援するとともに、平成 19 年度に設立したおぢやファンクラブ³の活動を支援し、地域商品・新製品開発による販路拡大と地域情報の発信、観光の推進などを図ってきました。おぢやファンクラブの会員数は、平成 20（2008）年 3 月末の 1,609 名から平成 26（2014）年 3 月末には目標の 1 万人を超える 11,623 名となり、全国に「復興のまち おぢや」を発信しています。



市民アンケートでは中期より評価が向上したものの、「達成／がんばっている」「道半ば」「努力不足」がいずれも 30%前後と市民の評価が分かれています。

行政の評価では、都市住民との交流事業の進展や杉並区との交流による小千谷物産フェアの開催など新たな取り組みを含めて、計画された事業はおおむね予定どおり実施されています。



100 円笑店街

⑦ 震災特区を利用して、産業の活性化を進めます。【総合評価：断念】

中山間地域などの産業の活性化を図るため、被災を受けた養鯉池を農地に転用するなど新たな特区取得に向け国と度々協議を進めてきましたが、認可見込みが立たず、断念しています。

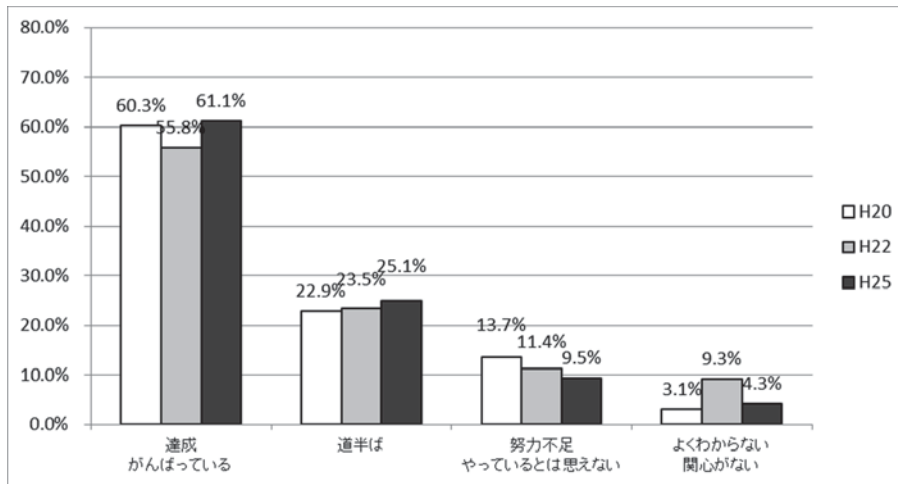
そのため、復興計画での取り組みは断念とします。

³ おぢやファンクラブ…震災でいただいた温かい心に感謝しながら、小千谷の物産や文化を全国に発信するために設置された組織。

【復興課題3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興】

①道路・河川の本格復旧を進めます。【総合評価：A】

平成19年度に道路・河川の災害復旧が終了したこともあり、短期検証で取り組みを終了した分野です。

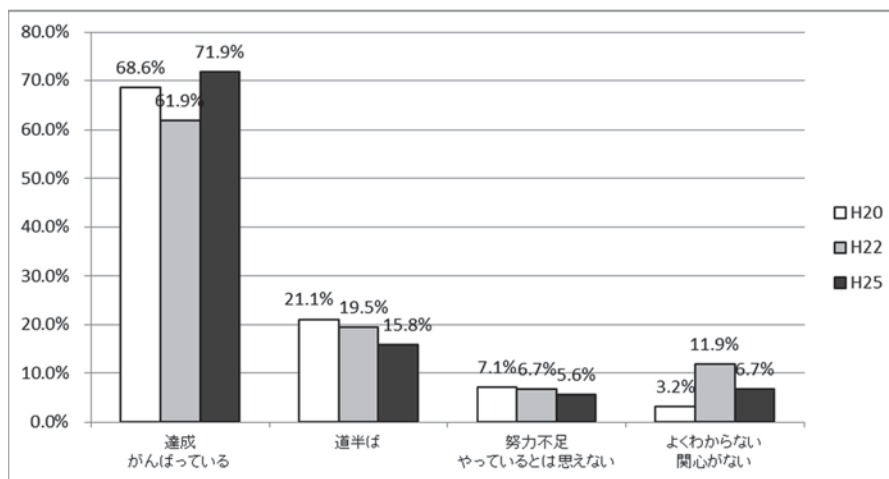


このたびの市民アンケート結果においても、「達成／がんばっている」が61.1%と最も多くなっています。

行政の評価においても、予定されていた道路・河川の復旧はすでに完了したと判断されています。

② ガス、上下水道等の早期本格復旧を進めます。【総合評価：A】

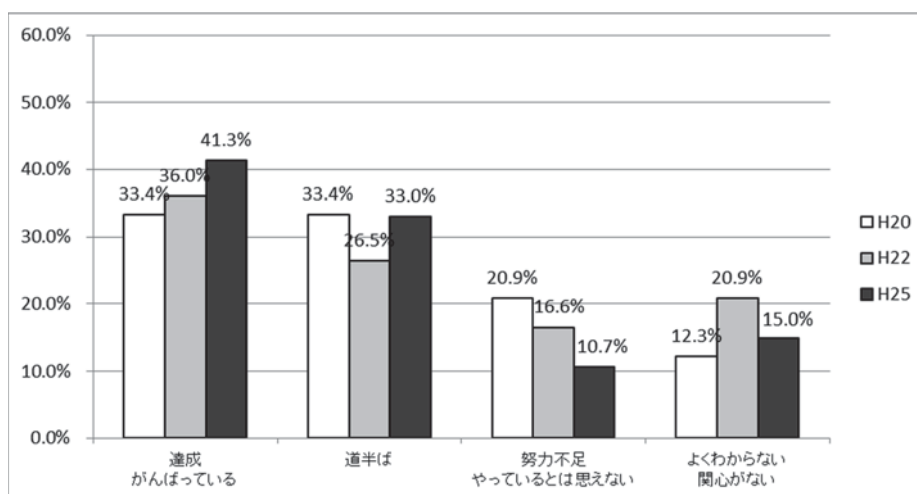
平成19年度に各種の災害復旧工事が終了し、短期検証で取り組みを終了した分野です。



今回のアンケート結果においても、「達成／がんばっている」が71.9%と高い評価となりました。行政の評価でも、計画された事業は全て完了となっています。

③ 二次災害を防ぐための調査と工事を進めます。【総合評価：A】

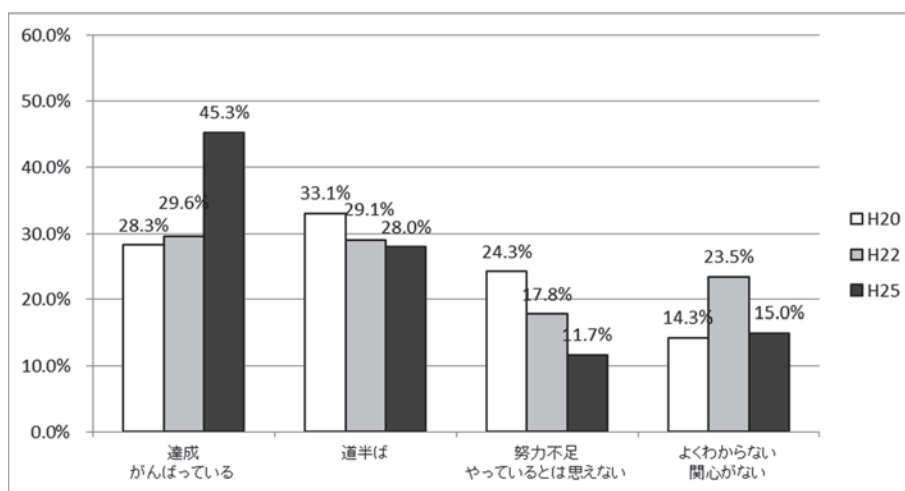
復興基金事業を活用して被災宅地の状況把握、地質、復旧工法の調査を支援し、被災者の自立復興を促しました。すでに短期検証において震災の影響を脱したと判断され、完了としています。



市民アンケート結果においては、「達成／がんばっている」が41.3%と評価が上昇しています。行政評価でも、計画された事業は予定どおり実施済みと判断されています。

④ 情報通信基盤の整備を進めます。【総合評価：A】

当初はCATV 施設整備事業者への支援を計画しました。その後、大容量の通信網が有線並びに無線で整備されたため、それらをCATVに代わる高速インターネット基盤として、総合計画の中で整備を進めてきました。その結果、光ケーブルによる超高速ブロードバンドの世帯整備率は98.7%、第3世代以降の大容量携帯電話通信の世帯整備率は99.9%に達しました。しかしながら、有線ブロードバンド未整備の一部地域において、光ケーブルの整備を依然求められています。



市民アンケートにおいては、「達成／がんばっている」が45.3%となり、前回よりも大幅に評価が高くなっています。

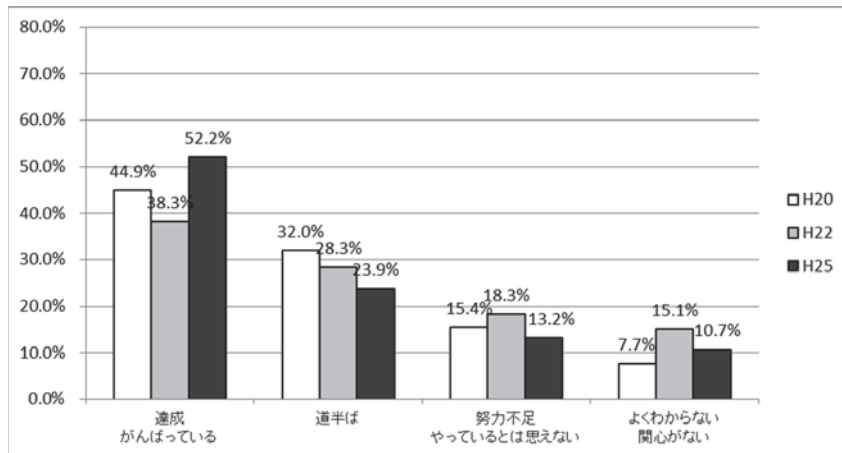
行政の評価では、当初の計画をより有利な整備方法への変更したことにより、計画どおりの効果が十分に得られたと判断しています。

【復興課題4 コミュニティの強化】

① 復興のために、市民のエネルギーを結集します。【総合評価：A】

震災により培われた、もっとよいまちにしたいと思う気持ちを復興の力に持続していくため、市民の自主的な地域活動や活性化イベントの開催等の支援を行ってきました。

また、市民の社会活動への理解や参加機運を高めるため、まちづくり講演会の開催や市報おぢや・ホームページを活用した普及啓発に努めるとともに、NPO法人等の育成を支援してきました。

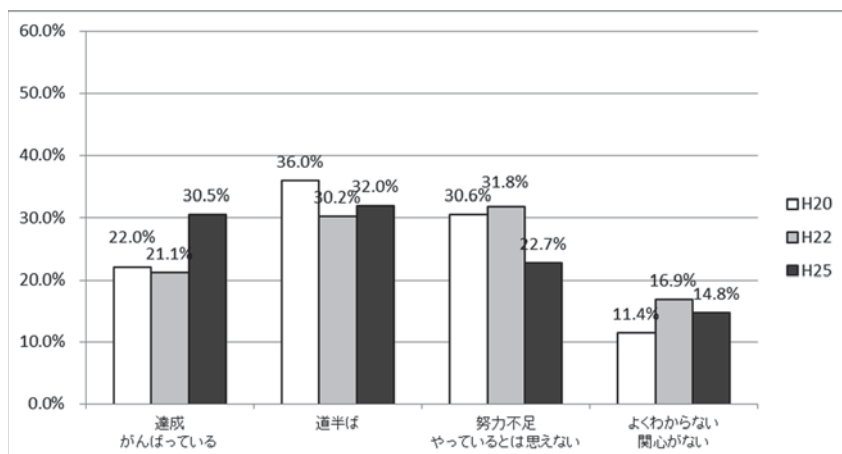


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が前回より 13.9%伸び、52.2%と非常に高い評価となっています。

行政の評価においては、町内や世代別協議会などの設置が実現には至らなかったものの、中山間地を中心に地域の活性化を目的とした住民団体が多数結成され、今までにない社会活動への取り組みが続いています。

② 地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成します。【総合評価：A】

まちづくり講座や地域づくり人材育成講座などの開催により、市民が主体となったまちづくりを担う人材育成を推進してきました。地域おこし団体によって設立された「おぢや復興ネットワーク」が中心となり、市内団体同士、あるいは杉並区の住民団体等との交流活性化を図り、活動を支援しています。それらの交流活動を通じて、人材育成やリーダーの資質の向上にも努めてきました。



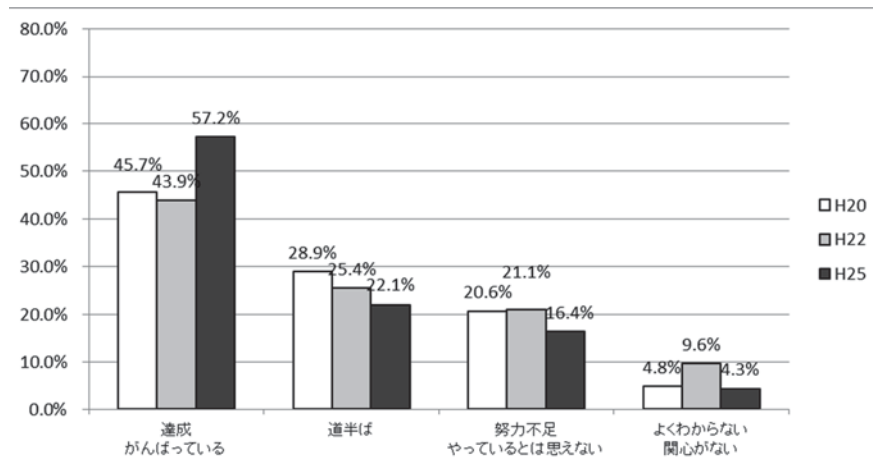
市民アンケートによる評価は「道半ば」が 32.0%と最も多いものの、全体としては評価が改善されています。

行政の評価においては、ほぼ計画どおり事業が実施されているとの評価ですが、まちづくりのリーダーとなる人材の育成は、これからも継続して取り組むべき課題であると認識されています。

③ まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化します。【総合評価：A】

市内のイベントを代表するおぢやまつり、片貝まつり、おぢや風船一揆、牛の角突きなどの誘客数は、観光協会などによる誘客キャンペーン事業や新潟デスティネーションキャンペーンの効果などもあり、震災前の水準に回復しつつあります。復興基金事業の活用により、震災のため中止になった「おぢや風船一揆」は平成 18（2006）年に、「船岡公園まつり」は平成 23（2011）年に復活実施されました。市民主体の新たなイベントも開催され、元気な小千谷をPRしてきました。

文化財の復旧については、復興基金事業の活用などにより被害を受けた指定文化財等の復旧は完了し、平成町の雁木通りも復活しました。

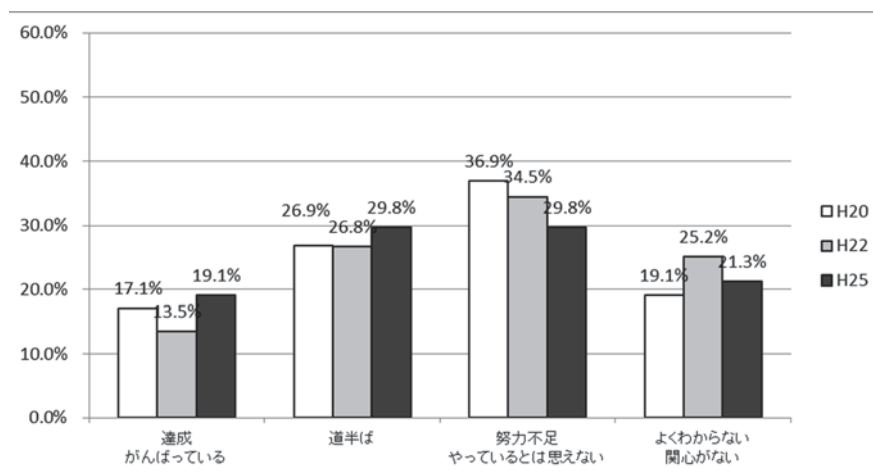


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が 57.2%と最も多くなっており、大幅に評価が高くなっています。

行政の評価でも、中期までに実施できていなかった復興シンボルツリーの植樹事業を完了するなど、ほぼ計画どおり実施されているという評価となっています。

④ 国際社会に対応した地域コミュニティをつくります。【総合評価：C】

本市の在住外国人は増加傾向で推移しており、そういった方のための日本語教室や国際交流親善パーティーなど国際交流事業を支援してきました。外国人向けのガイドブックの作成や長岡地域定住自立圏の取り組みの中で生活相談などの多文化共生社会の推進を図ってきました。

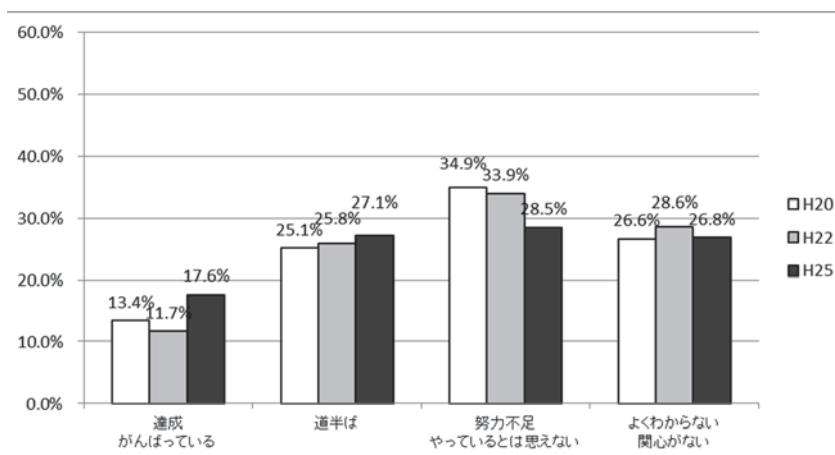


しかし、市民アンケートでは「道半ば」と「努力不足」が共に 29.8%と厳しい評価です。行政の評価においては、予定した事業は計画どおり進捗中と判断されています。

⑤ コミュニティビジネスや地域通貨を活用して、地域課題の解決を図ります。【総合評価：C】

おぢやファンクラブとの連携により、杉並区等での農産物や特産品販売などに取り組んできたほか、教育体験旅行や防災グリーンツーリズム⁴の受入体制が整備され、農家民宿や農産物の加工などがコミュニティビジネスとして定着してきました。

しかし、全国でコミュニティビジネスが盛んになったために競合が多く、新たな生業として起業化を行うことに苦戦しています。成功事例に学びながら、経済的な物流がより進展するよう知恵を出して取り組む必要があります。



市民アンケートにおける評価は改善しているものの、「努力不足」が28.5%と最も多く、さらなる努力が求められる結果となりました。

行政の評価においては、「地域通貨の導入」を効果が期待できないとして終了としたものの、まちを活性化するための人材育成事業や地域活動支援事業などを積極的に進めています。

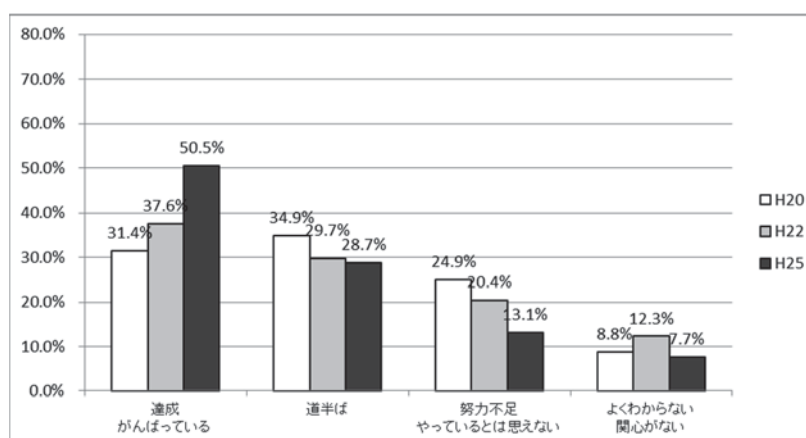
【復興課題5 災害に強いまちづくり】

① 「私たちのまちを、私たちが守る」を基本に、防災教育、訓練、仕組みづくりを進めます。

【総合評価：A】

そなえ館の活用や語り部による経験の伝承などにより、大人はもとより小・中学校を対象とした防災教育を推進してきました。また、自主防災組織や消防団などと連携して市民ぐるみの防災訓練を開催し、防災意識の向上を図ってきました。

全戸に配布した洪水ハザードマップ⁵や土砂災害ハザードマップを更新するなど、災害への備えを進める他、非常時における食料品等の備蓄計画を定め、定期的な見直しを行っています。



⁴ 防災グリーンツーリズム…日常から農業体験などを通じて住民同士の交流を深め、有事の際に頼れる絆を築いておく取り組み

⁵ ハザードマップ…津波や洪水など、災害の被害規模や範囲を予測し、地図化したもの。

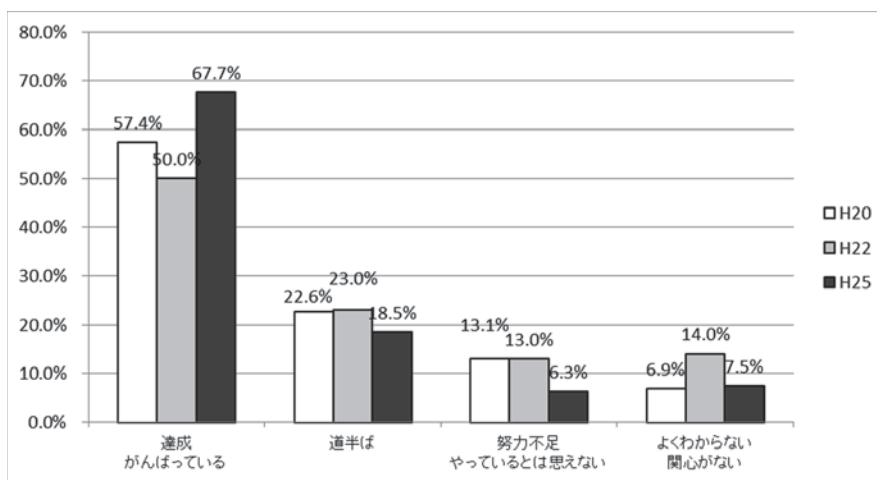
市民アンケートでは「達成／がんばっている」が 50.5%と大幅に評価が高くなり、取り組みの充実と共に市民の防災意識が高まっていることがうかがえます。

行政の評価でも、計画された事業はおおむね実施されているとされていますが、例えば原子力対策など新たな課題が次々と出現しており、その対策として原子力災害対応ガイドブックを作成し市民に配布していますが、ガイドブックは随時見直していく必要があります。

② 被災の記録、震災体験を保存、記録し、その教訓を発信します。【総合評価：A】

震災の経験と教訓を継承し次世代や他地域に伝えていくため、被災の記録や体験の保存を行ってきました。経験や教訓の伝承の中心となっているのが、震災メモリアル拠点として整備された「そなえ館」です。貴重な資料や映像記録などが収集・保存されており、平成 23（2011）年のオープン以来 2 年 8 ヶ月で来場者が 5 万人を突破するなど、大人から子供まで毎日多くの見学者が訪れ、震災の教訓が伝承されています。また、行政はもちろんのこと地域単位でも震災記録誌が数多く発行され、記録として留めておくだけでなく、全国に情報が発信されています。

NPO 法人防災サポートおぢやをはじめとして、市民が行っている震災の語り部活動も、被災の経験や教訓を発信する大きな役割を果たしています。市内だけでなく、全国からの要請により講演を行っています。



市民アンケートでは「達成／がんばっている」が 67.7%と最も多くなっており、震災以降に取り組んできたことが高く評価されています。

行政の評価においては、(公社)中越防災安全推進機構などの関係団体と連携して整備したそなえ館等の施設が順調に運営され、また震災記録誌発行などの事業が計画どおりに進んでいることが評価されています。

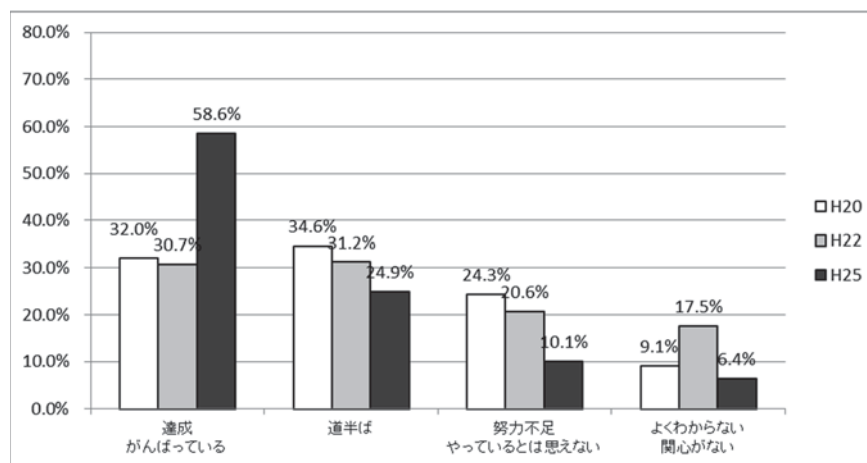
そなえ館とは…

市内上ノ山に整備された震災メモリアル施設。
地震発生から 3 時間後～3 日後～3 か月後～3 年後…
刻々と変わっていく震災後の姿を追体験しながら
災害へのそなえを学ぶことができます。



③ 災害時の情報伝達手段の整備と確立を図ります。【総合評価：A】

災害時における迅速な情報収集と情報提供体制を確保するため、集落への衛星携帯電話の配備や自主防災組織や町内会との非常時連絡体制の強化を図ってきました。また、平成23年度から緊急告知ラジオを市内の全世帯・事業所に配置しました。また、緊急情報メールの配信など、緊急情報を素早く確実に伝える体制を確立しており、市内への情報伝達手段の整備は格段に進んでいます。



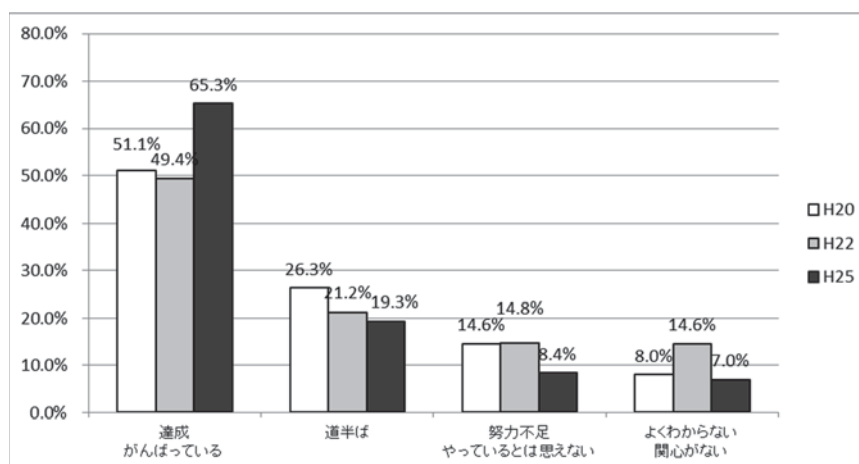
市民アンケートでも「達成／頑張っている」が58.6%と大きく伸びており、取り組みの成果が評価に反映されています。

行政の評価の中では、より効果の高い方法に計画の修正を行いつつ、災害時の情報伝達手段の整備が十分に進んでいると評価されています。

④ 震災の教訓を活かし、他地域、全国への貢献をします。【総合評価：A】

震災被災地としての震災経験を活かし、地域を越えた防災に対応する連携体制として設立された「中越大震災ネットワークおぢや」を通じて被災自治体への支援・貢献活動を行ってきました。その活動が評価され、防災まちづくり大賞として総務大臣から表彰を受けることができました。

また、自分たちが支援をいただいた恩返しとして、市民による東日本大震災等の被災地への様々な支援が続いており、市民同士の交流の輪が広がっています。



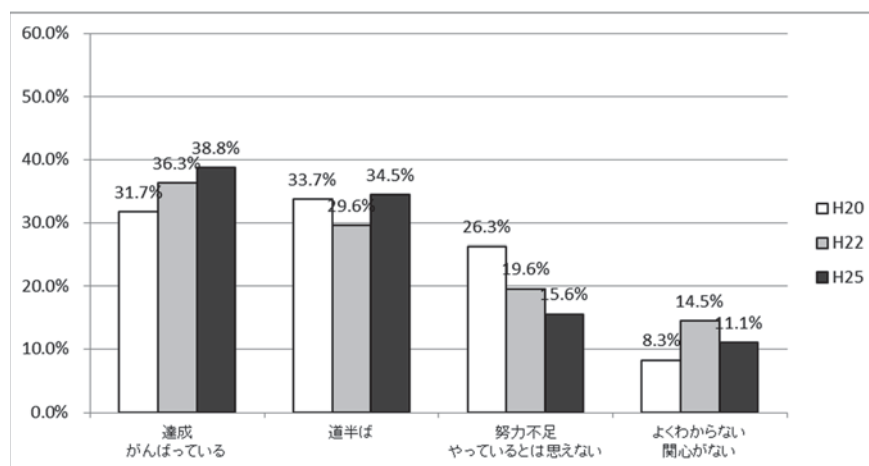
市民アンケートでは「達成／がんばっている」が65.3%と満足度が非常に高くなっています。

行政の評価においても、「中越大震災ネットワークおぢや」に全国から自治体会員が集まる研修会が継続して行われ、実際に災害被災地への支援が多く進められるなど、その具体的な活動実績が高く評価されています。

⑤ 住宅、建物、まちの防災力を高めます。【総合評価：A】

全ての小・中学校で耐震診断に基づく耐震補強工事が完了し、特に小千谷小学校の新築による安全な避難所機能や資材備蓄場所の確立が実現しました。また、後回しにしていた市庁舎の耐震化工事も26年度内に完了の見込となっています。

また、個人住宅を対象とした耐震診断に係る補助制度や耐震補強工事の補助制度を実施し、まち防災力向上を促進してきました。

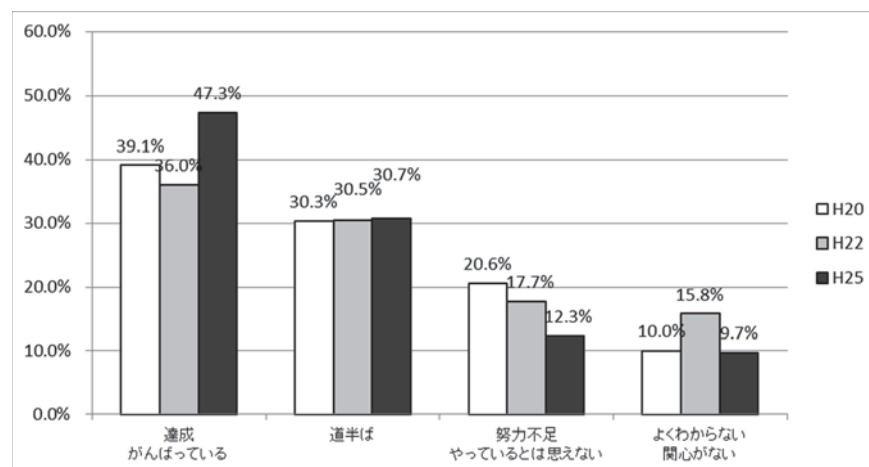


市民アンケートでは「達成／がんばっている」の割合が38.8%と、評価が高くなっています。

行政の評価では、小・中学校の耐震化や個人住宅への耐震化補助制度など計画された事業はほぼ予定どおり進捗したものの、時間の経過に伴う対象者の高齢化や、金銭的負担が発生することなどから思いのほか活用が進まず、実施率が停滞しているとの課題が挙げられました。

⑥ 災害時の応援体制や、サポート体制をつくります。【総合評価：A】

平成20年度に「災害時要援護者避難支援制度」を創設し、災害弱者に対する地域ぐるみの支援体制を推進してきました。また、災害時における企業等との相互応援協定が震災前の6団体から21団体となるなど、多くの企業・団体とのネットワークの構築が図られ、非常時には様々な支援を受けることのできるサポート体制が充実しています。



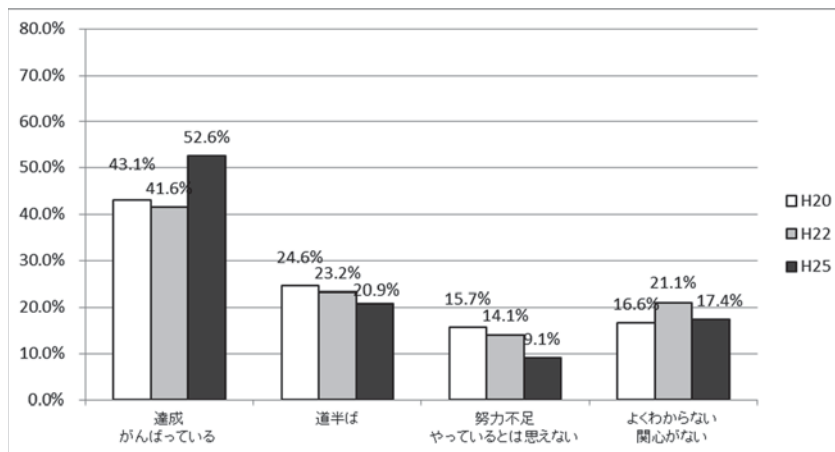
市民アンケートでは「達成／がんばっている」が47.3%と評価が高く、応援・サポート体制の充実が結果に表れています。

行政の評価では、計画された事業が予定どおり実施されたことにより様々な団体等との応援、サポート体制が構築されていることが確認されました。

【復興課題6 復興の進め方】

① 財政破綻を起こさないペースで復興します。【総合評価：A】

震災からの復旧・復興の過程において非常に厳しい財政運営となることが予想されたにもかかわらず、激甚災害指定による高率の補助事業や復興基金事業の積極的な活用を図ったこと、特別交付税措置を受けることなどにより、財政的な影響を極力抑えることができました。市町村合併を行わない中で健全な財政運営に努力してきた結果、財政調整基金の残高は平成25年度末には過去最高の45億5千万円となるなど、安定した財政運営を実現しています。



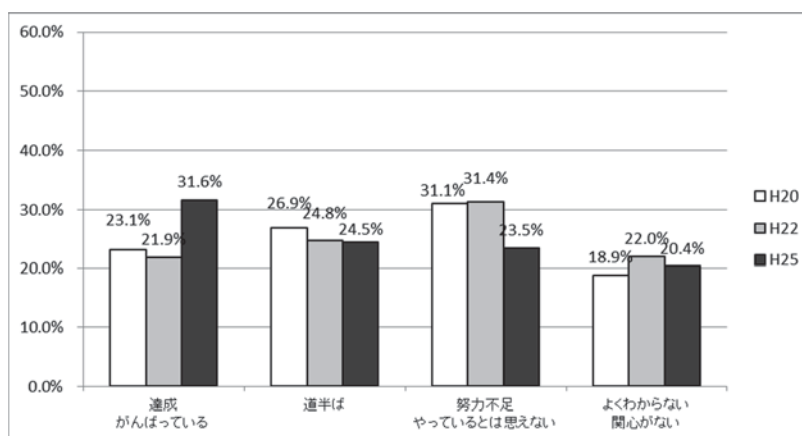
市民アンケートでは、「達成／がんばっている」が52.6%と評価が高く、現在は震災の影響による財政運営の不安を感じていないことがうかがえます。

行政の評価としては、できる限りの対応を行い、影響を最小限に抑えたことが評価されています。

② 行政コストの削減を進めます。【総合評価：A】

行政改革大綱の見直しやそれに基づく実施計画を作成し、行財政運営の効率化と市民サービスの向上に努めてきました。行政改革の推進にあたっては、外部有識者による推進委員会を設置し、職員提案制度を取り入れるなど積極的な行政効率の向上に努めています。

また、定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、基準年度とする平成17年度と比較し39人の職員数の削減が図られ、人件費の削減が進められてきました。

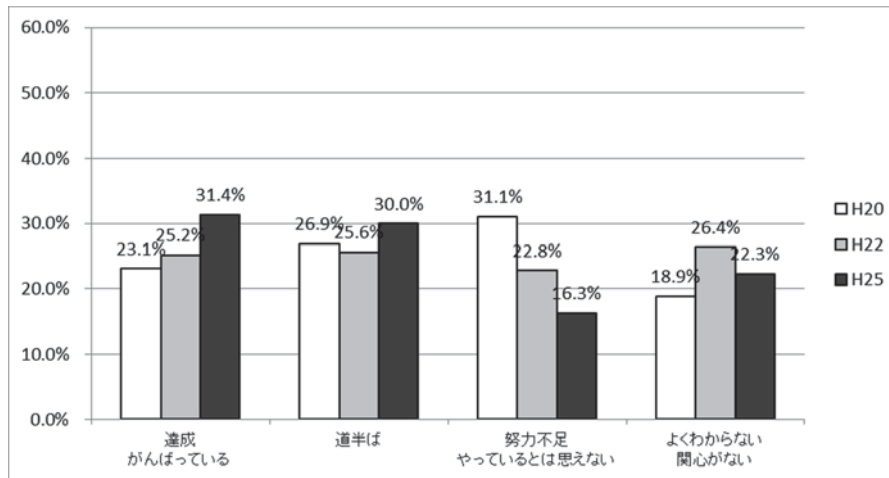


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が31.6%と最も多くなり、確実に評価が向上していますが、「道半ば」や「努力不足」も20%を超えており、更なる努力が求められています。

行政の評価では、ごみ処理費用の有料化の実施など行政改革の推進が図られていますが、引き続き効率的な行財政運営に努め、持続的なまちづくりを進めていくことが必要とされています。

③ 復興の中で行政運営の進め方を考え直します。【総合評価：A】

市政や行財政の運営状況について広報誌「市報おぢや」やホームページを通して積極的に情報発信を行い、透明性を確保するとともに、市民提案箱の設置や地域懇談会「市民と市長の懇談会」を開催することで、市民の理解と協働による市政運営が促進されるよう努めてきました。

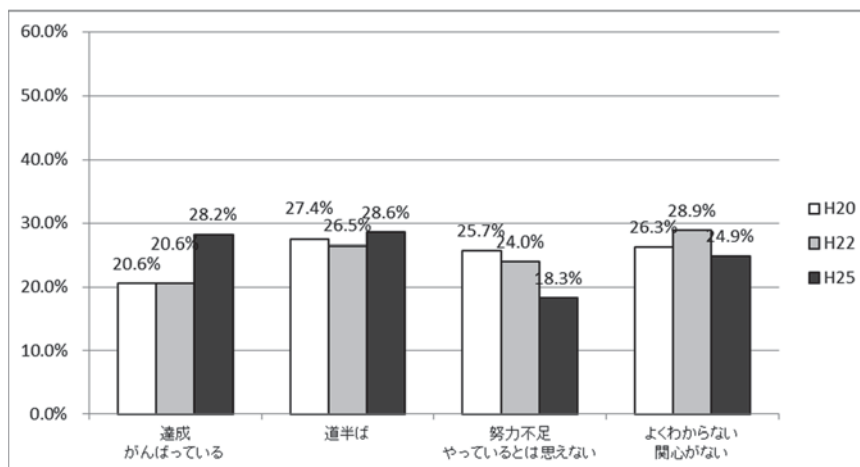


市民アンケートでは、「達成／がんばっている」と「道半ば」が共に30%以上となり、引き続き取り組むべき課題だと受け止められていることがうかがえます。

行政の評価では、行政改革大綱に基づき、サービス向上や市民本位の市政の実施と、将来にわたる財政運営のための事務事業の見直しなどに取り組んでおり、市民アンケートや町内会長会議、地域懇談会を通じてニーズの把握に努めながら、全体としてはおおむね計画どおりに実施されています。

④ 復興のための資金づくりを進めます。【総合評価：A】

復旧・復興事業の実施に当たり、財政的に厳しい影響が予想されたことから、土地、建物の遊休市有財産の売却や復興基金事業の活用などにより資金確保を行ってきました。また、インターネットオークションによる遊休財産の売却など、新しい取り組みも行っています。これらの積極的な取り組みによって、復興のための事業を進めていく中でも財政運営の悪化を防ぐことができました。

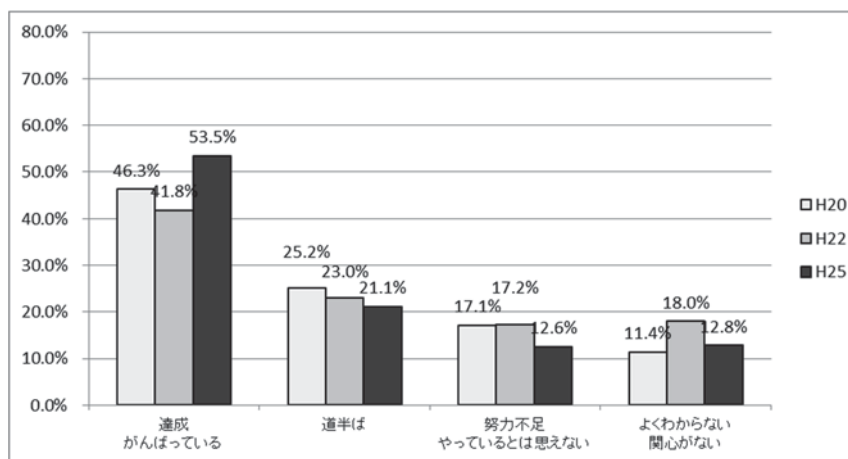


市民アンケートでは「道半ば」が28.6%と一番多くなるなど評価が分かれており、市民による評価が難しいことがうかがえます。

行政の評価ではおおむね計画どおり実施されています。例えば遊休財産の処分について売却目標額を掲げ取り組んだ結果、目標を達成することができました。

⑤ 全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進めます。【総合評価：A】

市内で行われた数々の行事や復興イベントを通じて、全国から寄せられた支援・協力を感謝の意を表するとともに、震災の経験と教訓を全国に発信してきました。平成 26 年度は震災から 10 年の節目であり、今までいただいた温かい支援への感謝を伝え、おかげ様で元気になった小千谷の人・まち・文化などの全国に誇れる魅力を発信するためのイベントが数多く実施されています。



市民アンケートでは「達成/がんばっている」が 53.5%と高い評価を得ており、市民が誇りを持って精一杯復興に向けて取り組み、あゆんできたことが表れています。

行政の評価においては、NPO法人や地域住民団体の設立、おぢやファンクラブを通じた様々な交流活動が進み、市民の手によるまちづくりが進んでいることが評価されました。

4 市民ワークショップの結果

長期検証に市民の率直な意見を聴取し反映させるため、市民ワークショップを開催しました。59 人の市民が参加し、7 班に分かれて次の 2 つのテーマについて話し合いました。

セッション 1：「震災をどのように乗り越えたのか～年表作り」

- 参加者自身があゆんできた震災後の 10 年を振り返って年表を作り、がんばったことやつらかったことを共有しました。

セッション 2：「10 年を契機に小千谷の未来を考える～未来を表すキャッチコピー作り」

- 未来の小千谷を表すキャッチコピーを話し合い、未来像を共有しました。各班から出されたキャッチコピーに共通するキーワードベスト 5 は「若者」、「魅力を PR」、「人・地域の絆」、「教訓の伝承」、「交流」でした。小千谷らしさを確立し、それを積極的に PR していくことが大切であるという結論でした。

ワークショップ全体を通じて、幅広い世代が意見を交わしながら和気あいあいと取り組む姿が素晴らしく、全ての参加者が小千谷のことを何とかしたいと真剣に考えていました。これは市民が 10 年間継続して検証に取り組んできた成果だと考えます。

参加者からは、復興は全体的に完了したと捉えている発言がほとんどでした。それは、話し合いの中で前向きな言葉が多く、「災害」や「復興」というようなワードが全く出てこなかったことからもうかがえます。市民も行政も、いかに「生涯楽しく住み続けられるまち」を実現し、未来に繋げていけるかが重要です。

※市民ワークショップの詳細は 83 ページを参照

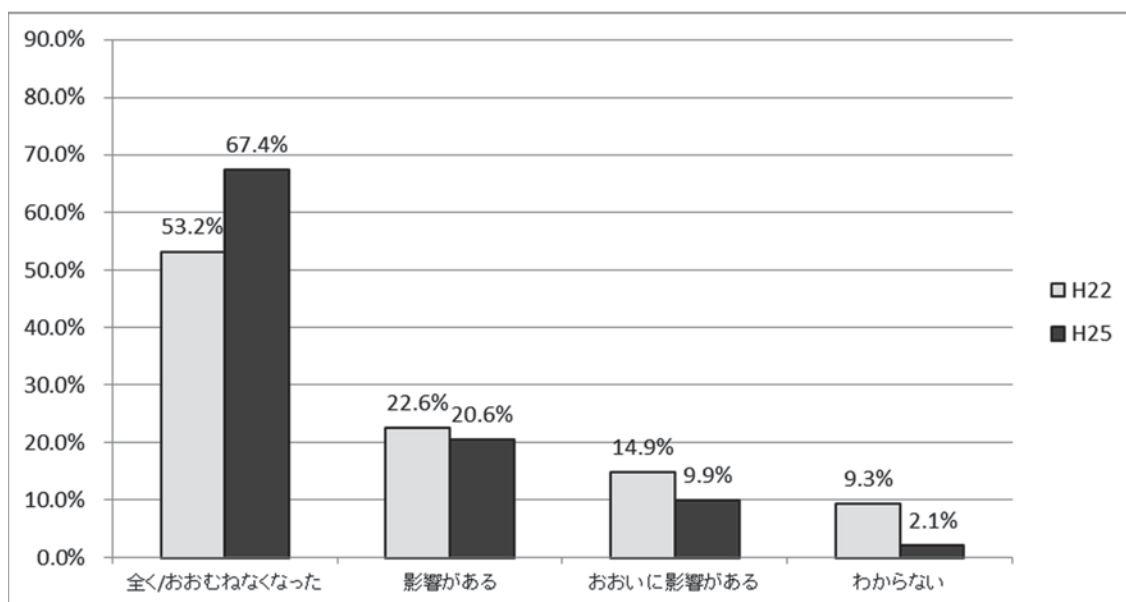
5 復興感の調査結果～市民意向調査から

復興に関する市民の実感を問うために平成 25（2013）年 10 月に実施した市民意向調査（市民アンケート）の中で、中越大震災が今現在の生活に及ぼしている影響と、小千谷市の全体的な復興状況について「市民の復興感」を調査しました。この調査は前回の中期検証に引き続き、2 回目の調査となります。

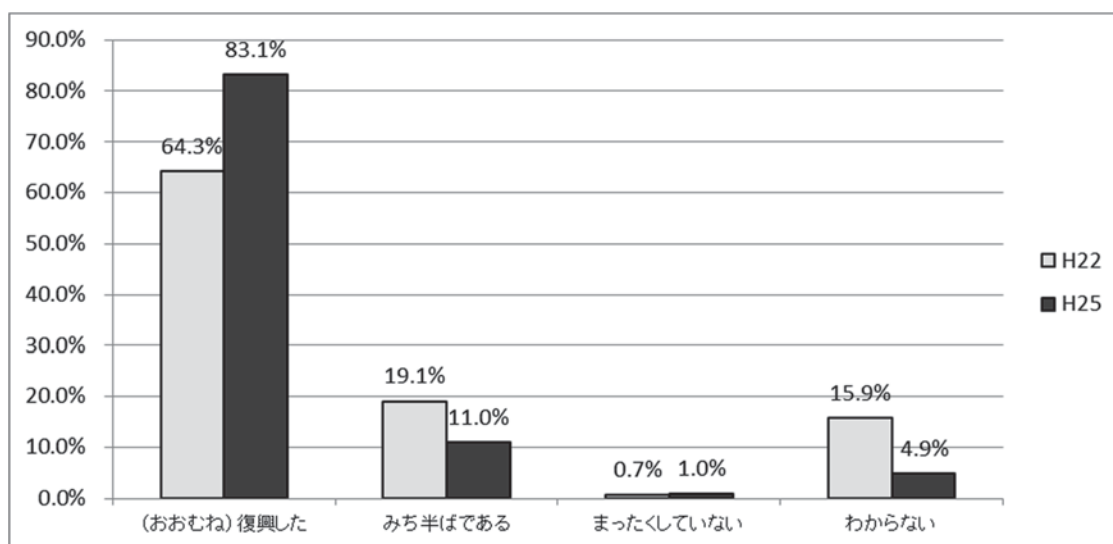
震災の生活への影響については、67.4%の方が震災の影響は「全く/おおむねなくなった」と回答しており、前回の 53.2%と比較して 14.2%伸びています。しかし、30%以上の方が生活の中に影響が残っていると回答しており、いまだ残る爪痕の深さを感じます。

一方、小千谷市全体の復興感については、83.1%の方が「(おおむね)復興した」と回答しており、前回 64.3%から 18.8%と大きく伸びています。それぞれが自分でできることを精一杯頑張ってきた結果、市全体としての復興が大きく進んだことを実感している様子がうかがえます。

■復興感調査 1 「生活への中越大震災の影響」



■復興感調査 2 「小千谷市の中越大震災からの全体的な復興状況」



※このグラフは無回答の数を除いたものです

6 復興課題に対する検証の総括

中越大震災発生以来、市民と行政が力を合わせて復興計画を策定し、それぞれが復興を目指して精一杯取り組んできました。早期のインフラ、住宅の復旧から生活再建、商工農の再生、経験と教訓の伝承、恩返し活動へと、計画の進み方と共に市民ニーズや個別の活動が変化してきました。その道のりは決して平坦なものではなく、様々な困難にぶつかりながらも復興を諦めなかった市民の力によって実現してきたものです。

今回の検証を行っていく中で、10年前は「もう小千谷は終わりだ」と感じた、という声を聞くことができました。復興課題を解決するために計画した事業のほぼ全てが実行され、そしてその効果については市民も相当の評価をしていることが検証によって分かりました。10年前に思い描いたまちの姿にかなり近い、ある部分ではそれを上回る復興の姿が実現したと、多くの人が実感していることが明らかになりました。

もちろん、思い描いたとおりにならなかった目標や想定した効果の上がないものもあります。計画が終了しても、残された課題をそのままにしておくことはできません。まさにこれからが、今後持続できる地域として、生涯楽しく住めるまちとして発展していけるかどうかという正念場です。その実現のためにも、震災を乗り越えた新しい小千谷市のあり方＝まちづくりの課題として引き継いでいかなければなりません。

行政によるまちづくりの最上位の計画は総合計画です。復興計画で残された課題や教訓を、平成28年度からの次期総合計画に引継ぎ、計画の中に反映していきます。

以上、復興計画長期検証の結果として、市民が力を合わせて成し遂げてきた復興を目指した10年間の取り組みについては、復興目標である「震災を乗り越え、小千谷市をよりよいまちにする」ことがおおむねできたとし、市民の力で「復興のまち小千谷」を実現したと総括します。



復興のまち小千谷

■第5章 経験・教訓の伝承と支援のリレー



大規模に崩落し県道を塞いだ妙見（浦柄橋から）



1 被災自治体の経験と教訓をどう活かしていくか

被災自治体である小千谷市は、震災から立ち上がるために市民と行政で復興計画を作り、その計画に基づいた事業を実施してきました。そして、その事業の進み具合について共に検証・修正しながら10年間をあゆんできました。この10年間のあゆみの中には様々なつらい経験も、うまくいった、あるいはうまくいかなかった教訓も含まれています。

災害が発生しなければ復興に携わる機会はおそらくなかったと思われませんが、復興のプロセスの中で得られた数々の経験や教訓は実際に体験しなければ分からないものが多く、実は非常に重要なものであることが様々な場面で指摘されてきました。

中越大震災以降、新潟県中越沖地震や東日本大震災など様々な災害が発生する中で、被害を受けた方々は、当時の私たちと同じように不安を抱え、つらい思いをしています。大震災からの復興に取り組んできた私たちのこの経験と教訓をただ蓄えておくのではなく、他の被災地の方々に向けてどのように発信し、活用していただくのか検討する必要があります。

2 経験と教訓のリレー

中越大震災の発生当時、市民も行政も、巨大な自然災害にどう対応していけばいいか、これからどんな支援が必要なのかといった復旧・復興活動の基礎となるべき情報や経験を持っていませんでした。

行政が初めてのことに悩みながら対応を進めていく中で、応援に駆け付けてくれた神戸市の職員は、小千谷市の職員に多くの有益な情報や対処法を自らの経験を交えながら教えてくれました。神戸市は、平成7（1995）年に阪神・淡路大震災を経験し、震災における対応法や支援ニーズなど様々な経験と教訓を持っており、その貴重な情報を伝えてくれたのです。しかも、自分たちのやり方を押し付けるのではなく、見守りの立場からの的確なアドバイスをいただきました。

また、市民に対して全国から温かい支援の手が差し伸べられる中で、やはり阪神・淡路大震災の被災地から多くの支援が寄せられました。その中でも、阪神・淡路大震災を契機に本格化した災害ボランティアの活動が中越大震災でも支援の大きな役割を果たし、阪神等で活躍したボランティアや、かつて被災をされたたくさんの方々の小千谷の復興のために尽力してくれました。

このように、私たちも過去の災害被災地から、様々な支援とともに経験や教訓をリレーとして受け継ぎながら、復興に向けてあゆんできたのです。

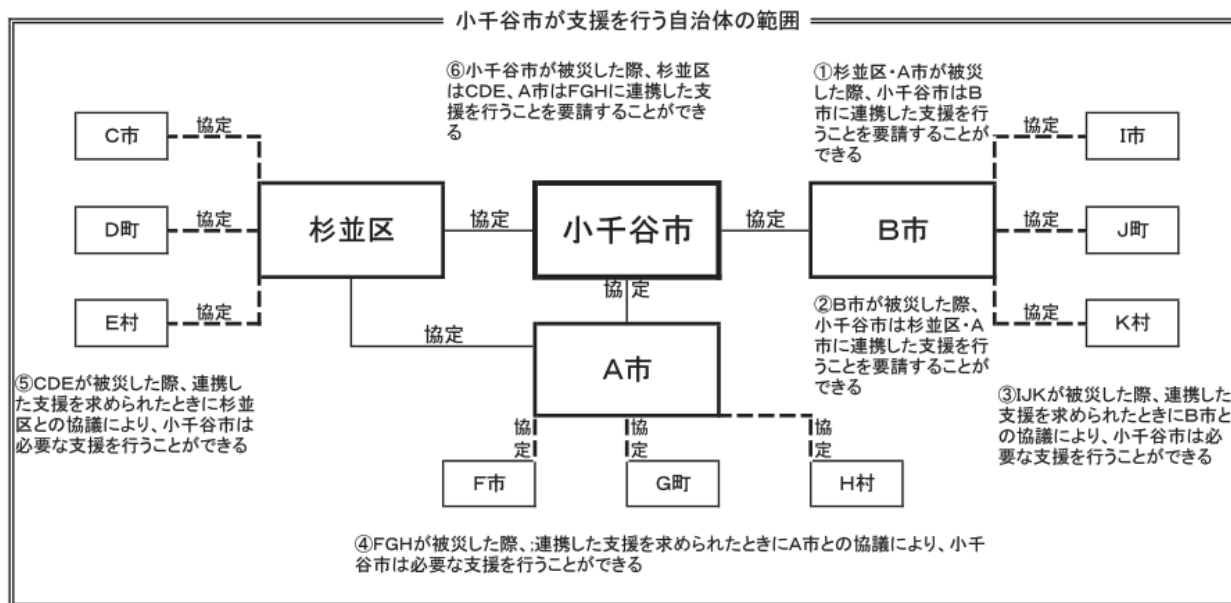
3 自治体間の新たな連携の形

東日本大震災のような広域的な災害が発生した時には、近隣自治体との連携だけでなく、地理的に遠い自治体との連携も必要になります。例えば、平成16（2004）年5月に結んでいた災害時相互援助協定によって東京都杉並区から手厚い支援をいただき、それが復旧復興への大きな力となりました。東日本大震災発生時には、杉並区を介して、同区と協定を結んでいた南相馬市への支援要請があり、すぐに避難者の受け入れ等を行いました。友人の友人を救いたい、その支援が縁となり、そういった友好関係にある自治体間だけでなく、その友人である自治体への直接的な支援の輪が、国を介さず複数の自治体同士で直接支援を行うことを目的とした「自治体スクラム支援会議」の結成に発展し、自治体間の新たな連携の形として注目されています。

スクラム支援会議とは…

東京都杉並区と同区が災害時相互援助協定を結んでいる4自治体（設立時）で構成する会議。東日本大震災で大きな被害を受けた南相馬市に対し、初動対応から今まで連携・協力しながら支援するとともに、災害時における基礎自治体の自主活動を一層促進するために必要な災害救助法の改正に向けた取り組みを推進していくことを目的に、平成23年4月8日に設立された組織。平成25年4月現在の構成団体は7自治体。

自治体スクラム支援イメージ図



防災協定については、スクラム支援会議をきっかけに協定締結に至った南相馬市のほか、千葉県浦安市、茨城県日立市とも締結し、災害に対する備えの輪が広がっています。

その他、震災発生後に被災調査などの対応に苦慮した経験から、小千谷市が中心となり「中越大震災ネットワークおぢや」（詳細は100ページ）という団体を組織しました。これは、災害発生時に自治体が直面しなければならない災害特有の対応について、蓄積された経験と教訓を共有するとともに、ノウハウを提供する人的なつながりとして設立したものです。

全国の74自治体が加盟し、研修会を通じて経験と教訓を伝える活動をしており、実際の災害時には被災地へ赴き、災害時の緊急対応への支援を行っています。この独自の取り組みが評価され、総務省主催の第18回防災まちづくり大賞（平成26年1月）で最高の総務大臣賞を受賞しました。

このような形で、小千谷市が受けた支援のバトンは、他の自治体へと確実にリレーされています。

4 次世代に、あるいは全国への継承

我々が受け取ったバトンに、自分たちの経験と教訓を合わせて、震災後に生まれ育った次世代に、あるいはこれから災害が予測される全国に、リレーし継承していくことは大切なことです。

震災から10年を迎え、市内では当時の様子をほとんど覚えていない、あるいは生まれていなかった市民が増えています。また、災害を経験していない地域では、かつて私たちの多くがそうだったように、災害に対してのそなえが整っていなかったり、心構えができていないものです。そういった次世代や全国の人々にも、我々が体験した、大変だったあの経験と教訓をぜひ活かしてもらうために、記録の発信や語り部活動など様々な方法で継承していく必要があります。

5 「中越大震災の日」の制定

中越大震災の記憶を忘れることなく、経験と教訓を次世代に、あるいは全国に語り継いでいくことは小千谷市の責務と考えます。

そこで、市民一人ひとりが防災意識を高め、安全・安心に対する誓いを新たにする日として、毎年10月23日を「中越大震災の日」として制定しました。毎年この日を中心に、防災訓練の実施や防災教育を行い、経験と教訓を次世代に継承し、全国に発信していくこととします。

小千谷市「中越大震災の日」を定める条例

(平成26年9月22日条例第39号)

(趣旨)

第1条 平成16年10月23日に発生し、一瞬のうちにかけがえのない多くの生命と財産を奪い、本市に未曾有の被害をもたらした新潟県中越大震災の経験と教訓をいつまでも忘れることなく継承するとともに、市民一人一人が防災意識を高め、安全、安心に対する誓いを新たにする日として、中越大震災の日を定める。

(中越大震災の日)

第2条 中越大震災の日は、10月23日とする。

附 則

この条例は、平成26年10月23日から施行する。

■第6章 新たな小千谷への挑戦



崩落した県道小千谷十日町津南線（四ツ子地内）



未来への挑戦～震災を乗り越えて、よりよい小千谷へ

平成17（2005）年に復興計画を策定した時、小千谷市民は震災によって被害を受け、打ちひしがれていました。大震災によって失われた命、多くの家や日々の暮らしを壊された「あの日」のことを、今でも忘れることができません。その中で希望を探し、必死にもがきながら、よりよい未来を目指した復興計画を策定し、10年間をかけて実行し検証をしてきました。

これまで市民は、全国からの温かい支援に励まされながら、復興に向けてそれぞれができる範囲で精一杯あゆんできました。震災後途絶えていた闘牛などの伝統行事が復活、壊された棚田や養鯉池を再建、今まで以上にまちを元気にしようと活動する市民グループの活躍など…。

中越大震災から7年目の3月11日、東日本大震災が発生しました。「あの日」を思い出す、凄まじい揺れ、そして津波。現地に行った人、避難者を受け入れた人、それぞれが被災地への支援を行う中で、市民は「支援される側」から「支援する側」に大きく転じました。

今の小千谷市は震災の爪痕のほとんどが修復され、大震災があったことを感じる場所は少なくなりました。でも、私たちは「あの日」のことを決して忘れません。そして、これまでの道のりを決して忘れることはありません。

復興計画が終了を迎える平成26年は、中越大震災から10年を迎えると同時に、市制施行60周年にあたります。人間で言えば還暦にあたり、第2の人生のスタートです。小千谷市誕生から60年間の発展と、震災から10年のあゆみによって得た知恵と努力を紡ぎながら、「あの日」の経験と教訓を語り継ぎ、市民みんなですべてよりよい小千谷を創っていかねばなりません。「誰もが生涯楽しく住み続けることのできるまち」小千谷を創る、未来への新たな挑戦を始めます。



ボランティア団体が寄贈したモニュメント（楽集館）

■ あとかぎにかえて



決壊した県道小千谷長岡線（穠生地内）



復旧から復興へ

前小千谷市長 関 広一

平成 17（2005）年 1 月 5 日、中越地震復興支援プロジェクトの会議が開催され、講演会とパネルディスカッションが行われました。この中で、京都大学防災研究所巨大災害研究センターの林春男教授は「震災後のまちづくりに必要なのは、これからの目標となる復興計画の策定が最優先課題となる」ことを強調されました。これを受け、同年 4 月に「復興計画策定委員会」を立ち上げました。その時の関係者の意気込みは、「被災したどの市町村よりも早期に、実際的な計画書を策定する」という力強い結束力で進められていきました。

復興計画策定委員会の目指すものは、災害復旧に留まらず、より高い復興を目標としました。市民の意見を基礎に据えながら、市職員の提案なども取り入れ、専門分野からの助言・意見が反映されるように各職域のリーダー達も参加したことで、小千谷市における復旧・復興の計画は市民全体で作ったものであるということが広く認知され、このことが後に大きな力となって現れました。

委員会のメンバーとして長岡技術科学大学の丸山久一教授、富士常葉大学（現・常葉大学）の重川希志依教授をはじめとする各大学の災害復旧・復興を専門とする先生方の適切な助言やご指導をいただいたことも、貴重で大きな戦力となりました。これと並行して、災害時における自治体の災害対応の教訓の共有化を図り、災害発生時における市町村職員の災害対応業務支援のための情報提供と経験職員派遣の調整を行うことを目的に、平成 17 年 10 月に「中越大震災ネットワークおぢや」を設立しました。後に、総務省主催の第 18 回防災まちづくり大賞で、現当局のご努力にもより、最高の総務大臣賞を受賞するに至っています。

当時の状況を振り返ってみますと、復旧が遅れた場合、その時間に比例して復興が遅れることを強く意識しながら進めていたと思います。もちろん、行政としては第一に復旧です。電気、ガス、上下水道、道路・水路等のインフラの復旧を進めながら、平行して仮設住宅の建設運営を行いました。

生活基盤の安定の面を考えると、最終的に個人の家庭がどこに落ち着くのか、その姿を見て市民は安堵し、一応の復旧は終わったと感じるのだと思います。市の対応としては、様々な理由で借家に移住せざるをえない人達が入れる災害公営住宅 5 棟（ペット同居可能な公営住宅含む）105 戸分を平成 18 年秋までに建設しました。これで相当数の方の仮設住宅からの移転ができました。

また、特記すべきことは、平成 19 年の晩秋までに新築家屋が 1 千戸を超えたことです。全壊認定戸数 622 戸を大きく上回るものであり、正に驚くべき市民パワーです。これができた要因はいくつかあると思いますが、大きなものは、保険会社などで取り扱いしていた保険の支払いが想像を超えた額だったことです。ある組織の会員に支払った保険金額は総額 113 億円とのこと。類似した団体や保険会社の支払総額を考えると、多勢の市民が万が一に備えて転ばぬ先の杖を用意していたこととなります。予期せぬ出来事に対処するためには、平常時にこそ、その用意をしておく必要があると強く感じました。このように、個人の築家屋が多数建つことにより、市民生活の早期安定の見通しが立ち、市民も行政も復旧についてはある程度早い段階で一応の区切りがついたと感じました。

このように、当市の復旧段階においては、早い段階での市民の力の結集、各職域のリーダー達の参加、義援金の使途、円滑な災害ボランティア組織の運営、全国の自治体からの人的支援をはじめ

とする数々の支援策に対する対応が、おおむね適切にできたのではないかと考えます。また、自衛隊をはじめとし、行政、議会が臨機応変に対処する柔軟な姿勢がありました。総合的に鑑みて、施策の一つ一つがある程度功を奏したのではないかと考えています。

一方、東日本大震災の被災地に関して、関連の報道や数回に及び私自身の現地視察で感じることは、復興の基礎である復興計画や実施はどのようになっているのか、3年を過ぎた現在、未だに見えてこないことが案じられます。原発事故のあった福島県を除く他の被災地は、その被害規模から中越大震災とは比較できない部分も多いと承知しながらも、平成17年の震災時とは比較にならない程の政府からの手厚い財政支援、人材派遣、有力な政治家の尽力など、数々の超大な支援策が実行されているにもかかわらず、その成果がなかなか見えてきません。様々な対応の一つひとつにつき、施策が適切に活かされていないのではないかと心配しております。

中越大震災からの復旧・復興は進んでいきましたが、唯一解決できない問題が残ります。それは、心の傷です。これは、一人ひとりの精神的なものに起因する要素が大きいため、数値で測ることができません。私事で恐縮ですが、塩谷地区で命を失った3人の児童の碑には毎年命日の早朝、お参りに行っております。子供たちの供養に行くのが第一の理由ですが、ご両親をはじめご家族や友人達が、毎日どんな気持ちで過ごされているのか心配で祈らずにはいられないからです。私も、長男を6歳の時に亡くし、今でも忘れることができません。しかし、これをバネに頑張ってきた人生だと思っています。忘れることはできないと思いますが、受けた悲しみが、ある程度は時間と共に薄れていくことを切に願っています。

大型車両が大きな音とともに走り過ぎて行った時や、突風が家に当たる音などで「地震だ！」と今でも身体が反応することがあります。地震災害で、怖い目にあった者だけが感じる現象です。これからも、震災被害は終わったということではなく、心のケアについて、本人も周囲の人達も気にかけていく必要性を感じています。

私が市長として携わった復旧段階においては、市民一人ひとりが自らの生活再建と同時に、企業活動の支援や農業基盤の復旧など、地震に負けずに立ち直ろうと努力してもらったことが、復興への力強い一歩になったと思います。市内の中小企業もいち早く立ち上がり、雇用を確保したことが、市民の生活安定につながりました。また、養鯉など伝統的な産業も大きなダメージを受けましたが、小千谷人の気質で粘り強く取り組んだ結果、安定した生産・出荷を復活させることができました。こういった点は、小千谷らしい取り組みとして評価できると考えています。

10年前の復興計画の策定によって復旧・復興の目標ができ、総合計画に組み入れて進めてきましたが、全体的にはおおむね計画どおり復興の姿を実現できたのではないかと考えています。そして震災からの10年間の取り組みによって、小千谷市の将来への基礎を築くことができたのではないのでしょうか。中越大震災から10年を機に、震災という重い冠を外し、それに捉われない新しい視点でまちづくりを進めていってほしいと考えています。

この復興計画の最終目標年次である平成26年度には、「市民全員が復興したという実感がもてるように全力で取り組んできた」ことへの評価がなされることになると思いますが、自立を選択した小千谷市が、中越大震災という災難から立ち上がり、復旧から復興へと、さらに夢のあるまちづくりに邁進することを、心から願ってやみません。

復興計画策定を振り返って

復興計画策定担当（現・小千谷市総務課長） 渡邊 辰男

地震発生当時に企画財政課企画係で、中越大震災からの復興計画の策定を担当しました。

発災当時の市防災計画では、復興計画の策定は都市開発課が担当だったと記憶しています。復興計画が都市再生計画と言いますかハード、インフラの復旧のための計画であるとの認識からだったものと思います。

中越大震災で企画財政課が復興計画の策定を担当することとなったのは、復興計画はまちづくり計画に他ならない、総合計画とは切っても切れないとの判断からだったと思います。ただ、担当を決める会議や議論があって決まったものではなかったと記憶しています。市全体が被害を受けそこから立ち直るための計画として総合計画と復興計画は相当重複する計画になるという認識から、当時第4次総合計画策定を担当していた自分たち企画財政課企画係が担当することには、違和感も異存もありませんでした。

地震は小千谷市全域に大きな被害をもたらしました。水害、土砂災害であれば一部の市民だけが被災者になると思いますが、この地震では全市民が被災者でした。子供からお年寄りまで、多くの市民が自分も被災者でありながら、何らかの形で被災者を支援する側でもありました。災害ユートピアという言葉を知りましたが、連帯感とみんな復興のために頑張ろうという高揚感が生まれていました。市民全体に「壊れた小千谷を元に戻す、生活を再建する」という共通のベクトルが生じていました。こうした市民の小千谷復興に対する熱い思いを取りまとめ、整理したものが復興計画になるはずだと思いました。

計画策定に当たっては、京都大学の林春男教授をリーダーとするグループの皆さんから指導・助言をいただきました。

林教授に「市民にかつてないまちづくりに対する思いが湧き上がっている。震災をきっかけとした出来事ではあるが、みんなでまちづくりを考えるチャンスである。」ことをお話ししたら、「それならばワークショップをしたらいい。お手伝いをします。」ということで、ワークショップをはじめとする市民参画の復興計画策定が始まりました。

「市民の声を聴いて復興計画をつくる」ことは正道であります。その一方行政主導でつくることと比較して時間がかかる作業でもありました。復興計画の策定は全庁的な作業となりましたが、職員は通常事務に加えて被災者再建支援をはじめとする仕事を並行してこなさなければならず、かつてないほどの多忙な状態でした。しかし、策定作業に対してさほどの不満の声は聴かれず取り組んでいたと思っています。それは、裏を返すと、市職員としての意気込みもありましたが、不平・不満・文句をいう気力もないほどに皆がへとへとの状態の中での必死に仕事をしていた時期であったためとも言えます。

ワークショップ、市民からの意見投稿による市民意見を集約して、復興計画策定委員会に復興計画の「参考資料(骨子案)」として説明をする資料を作りました。参考となるものが何もない中で、係員で「市民の声」を忠実に拾い上げ、文章として磨き上げたものでした。会議では好意的に受け入れてもらったと記憶しています。この参考資料は、後に、復興計画の2~4ページ及び各7つの課題の最初の囲み書きとして、ほぼ変わることなく策定委員会で採択をされました。今読んでみても市民の声がよくまとまっていると思います。

復興計画は、課題⇒目標⇒方針⇒施策⇒事業という構成であり、最後は復興のためにどんなに事業をするのか書く必要がありました。市民の声を実現するためにどのような事業を行うかを検討するのは行政職員の役割とされました。具体的な事業は、補助事業の仕組みや財源を分かっている行政の職員にとって無責任に書けるものではなく、難しい作業であったと思います。

結果としては、復興計画には市民の夢とそれをどう実現するのかという現実が同居することになりました。計画策定担当としては、夢をまとめる段階よりも現実を取りまとめる時期のほうが苦しい思いでした。

小千谷市の復興計画の良かった点は、震災によりふるさと復興に熱い思いを抱いた市民から多数参画していただいたことです。

反省としては、10年計画は長すぎたような気がします。発災直後の混乱期は、10年たっても小千谷市は立ち直れないと思っていました。しかし、思いのほか「普通の生活」に戻るに時間はかかりませんでした。市民それぞれ失ったものはたくさんありましたが、人は思ったよりも強いものです。

東日本大震災が起き、発災半年後に南相馬市で小千谷市の復興計画策定について1時間ほどお話をする機会がありました。お話をしましたのは、①市民の熱い思いをまとめてほしい②策定の過程を大切にしてほしい③市民の目線での計画であるべきである、の3点でした。

自分は、震災から10年を迎えようとしていた神戸市の職員と酒を呑みかわしながら「熱くなって書けばいいんですよ」と言われとことを今でも忘れません。復興計画は、後々、国等に補助事業申請をするに、その根拠となる重要な計画として位置づけられますが、その一方で、市民が一緒になって策定する過程こそが一番の財産のような気がします。

震災から10年経過して、計画策定時に目指していた復興ができたかどうかは私には判断できません。ただ、震災直後の小千谷市に駆けつけていただき、復興計画策定を含め今日までご支援をいただいている常葉大学重川希志依先生から教わった「『復興』という言葉・意識が市民から無くなった時が復興」ということからすると、小千谷市の復興は成ったと思います。

短期検証を振り返って

短期復興検証担当（現・議会事務局長） 西脇 直樹

復興計画を市民と行政で共有し、市民参画による復興を進めるとともに、市民の手で復興の歩み具合を確認するために、復興計画が策定されてから3年目の節目に、復興の歩みを振りかえる短期検証の担当をさせていただきました。

市民も行政も無我夢中の復旧段階である3年間という期間の中で、市民の意識として果たして検証のレベルまで行けるのかがとても不安でした。

復興検証方法としては、市民参画による復興を進め、その歩み具合も確認することとしていることから、短期検証も同じく市民とともに進めていくことで開始しましたが、最初は何をどうしていいのかかわからず、とても戸惑いを感じたことを覚えています。

検証の手法としては、市民による評価と行政による評価とし、まず無作為抽出した1,000人を対象とする市民アンケート調査の実施、ワークショップ形式の評価及び統計情報による手段を用いての評価を行いました。

短期の見直しでは、計画に沿ってこれまでの復興への取り組みを振り返り、個々の事業の進捗状況や残された課題を整理し、次の中期に向けた有効な施策の検討を行うこととしました。市民と行政とがそれぞれの目線から検証を行うための視点として、「市民と行政が一緒になって作り上げた計画であり、自助・共助・公助により進められてきたかどうか」、また「検証はあくまで中間評価であること」を確認しました。

検証結果としては、「復旧は確実に進んでおり、短期で取り組みを終了する事業もあり、全体としておおむね順調に復興した」と市民は評価しており、市民の力強さを実感させられました。

それなりの評価はできたと思いますが、本当に市民参画による検証ができたかどうか、もう少し例えば、アンケートは実施したものの、これから小千谷を背負っていく若者である、学生・生徒・児童などを対象とした幅広い方から意見聴取も、何らかの形で行った方が良かったのではないかと反省しています。

当市にとって最上位計画は、総合計画です。地震の時はちょうど第四次総合計画策定の準備を進めている時期でした。本来、復興計画は震災からの復興のための個別計画ではありますが、緊急かつ最大の課題は震災からの復興ですので、復興計画を優先したことについては、検証を進める上で特に問題はありませんでした。復旧が終わりこれから本格的な復興に向かって進むとき、この2つの計画がまちづくりの基本となることになります。

市民アンケート調査・ワークショップ・統計情報による評価で、それぞれかなり差がある項目がありました。しかも「頑張る必要がある」と評価したものには震災以前からの課題も含まれており、市民の意識も震災から本来のまちづくりへの変化と捉えてもよいと感じました。

しかし、大きな被害のあった地域とそれほどでもない地域とでは、復興の感じ方に温度差があるのも事実でした。この計画では全部で256事業ありますが、その中には少しでも明るく、夢の持てる事業を当初計画に取り入れたことにより、これからの本格復興に向け、それが大きな負担になっていくようなことにならないか、とても不安でもありました。

また、当市は合併せず自立によるまちづくりを進めることで歩み出した矢先の大地震で、一番大きく左右するのが財政問題であり、今後復興と財政は切り離せない中でどう進めていくのか。当時

ワークショップに参加された市民から、「財政力について、市民の無関心が一番気になります」といった感想をいただいております、市民にどう理解してもらうのかが大きな課題だと、当時強く感じました。

市民アンケート調査の回収率や、ワークショップの参加者の意見を聞くなかで、復興にかける市民の意気込みや、郷土愛に対する熱意を改めて感じさせられた検証でもありました。

私が担当したのは短期検証ですが、10年を経過し思うことは、震災を契機に生まれた事業や新たな取り組みは、今後の小千谷市のまちづくりに継承・発展させていく必要があります。また震災と復興過程で得た教訓や経験を、子供や転入者など新しい市民を含めた市民全体で共有するとともに、地域を超え時代を超えて継承・発信し、今後の災害に活かすことが被災地としての責務であると考えます。

自然災害が多発する今日、いつ、どこで、大きな災害が起きるわからない状況の中、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進める必要があります、そのためには震災の教訓を踏まえた、実践的な危機管理体制も構築することが重要であると考えます。

終わりに、ご協力いただいた市民の皆様及び復興推進委員の皆様には感謝を申し上げます。特に復興推進委員をお願いしました、田中先生や田村先生におかれましては、市民と同じように小千谷市のことを思い、また良く理解していただく中で、その都度足を運んでいただき、短期検証をまとめることができたことに改めて深く感謝します。

中期復興検証をふり返って

中期復興検証担当（現・総務課病院統合支援室長） 大矢 敏之

平成 26（2014）年 10 月 23 日、早いもので新潟県中越大地震から 10 年を迎えました。震災発生以来、当市をはじめとする被災地では復興を目指し様々な取り組みが行われてきました。復興計画に基づく取り組みはその代表的なものです。私は、震災から 6 年が経過した、計画では中期段階に位置づけられる平成 22 年度時点の検証作業に携わらせていただきました。以下、検証作業を通じ感じたことを述べさせていただきます。

中期検証段階における小千谷の街並みは、ライフラインをはじめ道路等の災害復旧や住宅再建等もほぼ終了していました。地域による違いはありましたが、見た目では何事も無かったかのように復興したという感じであり、復興への市民の関心もかなり薄らいだのではないかと感じていました。

このような中で実施した市民アンケートやワークショップなどは、どの程度協力いただけるのか正直半信半疑の中での作業でした。しかし、そこは震災当時の助け合いの心や昔から培ってきたつながりの深さなどにより、多くの方から関心を持って参加協力をいただき、策定当時と変わらず多くの意見をいただくことができました。結果的に復興計画の理念でもある市民参画による検証ができ、大変良かったと思っています。

振り返れば震災当時、私は冬期間の除雪事業を担当しており、復興計画策定のきっかけになった中越地震復興支援プロジェクトの講演会や、のちにお世話になる先生方によるパネルディスカッションが行われている中で、道路除雪をはじめ仮設住宅の雪処理に悪戦苦闘していました。平成 16 年末に避難所が解消され、自宅の再建が始まるとともに仮設住宅への移動が行われていました。その直後から降り続いた雪は、道路や消雪パイプなどの復旧工事の支障となり、除雪担当者としても大変に苦慮した冬でした。

当市は日本有数の豪雪地帯であり、市民の雪への意識は大変高いものがありますが、震災の発生が大雪の最中でなく良かったと思います。災害はいつ襲ってくるかわかりません。豪雪時における対応について、もう少し議論する場があっても良かったのではと思っています。

次に、学校教育関係の影響についてです。中期検証において、小中学生等は直接作業に携わることができませんでした。復旧から復興へと進む中で、被災地への支援として全国の様々な団体等から学校訪問等のイベントが開催され、被災者である子供たちも元気をいただきました。これは大変ありがたいことでした。

一方で、ある教育関係者の方からは、授業時間の確保や学校行事の運営面で大変苦勞もされたとの声もうかがいました。こういった活動は、支援に対する感謝の気持ちが育まれるとともに精神的ケアの面で大変貴重なことではありましたが、学力面や部活動などへの影響などもあり、検証作業の中で先生や子供たちの意見も活かされれば良かったかなと思っています。

次に、復興事業の検証についてです。当市の復興計画では 256 の事業が掲げられています。検証作業では、主に各事業の進捗状況を基に施策の進捗状況について行政側と市民との確認を行うという形で進められました。作業を進める中で、復興に対する明確な指標が無いことから、行政としては事業を「実施した」や「実施できなかった」という判断が主となり、施策の達成度や事業自体の市民の満足度という点で判断に苦勞しました。そういった点では、指標が無いことで、時間の経過とともに取り組みへの気概が薄れていった点もあったのではないかなど、行政職員の意識調査も

できたら良かったのではと思っています。

次に良かった点の検証です。震災により実施された事業の一つに防災集団移転促進事業があります。移転された被災者の皆さんには住み慣れた地域を離れ住むという複雑な思いがあったと思いますが、復興計画は新たなまちづくりの計画でもあります。現在、国が都市政策上推進しているコンパクトシティのまちづくりという点では、当該事業は震災があったからこそできた事業だと思えます。代表的な復興事業として移転された市民の声とともに、今後の参考事例として情報発信していければと考えています。

最後に、検証作業には多くの市民の声とともに、田中先生や田村先生など様々な大学関係者からご協力いただきました。このことは単に専門的立場からの指導はもちろんですが、当市のまちづくりを進める上で、外部からの目線で客観的な視点により指導いただけたということで大変良かったと思えます。大変忙しい中でのご協力に感謝し、検証作業を振り返った感想とします。

長期復興検証を通して見えたもの

長期復興検証担当（小千谷市企画政策課まちづくり推進室） 増川 雅史

中越大震災から、気が付けば丸 10 年を迎えました。あの震災後の混乱も、大変さも、今は遠い昔のような気がします。震災当時を思い返すと、市直営の障がい者施設に勤務していた私は、利用者の安否確認、施設の安全確認、物資の受け入れ、災害ボランティアセンターでの受付など、様々な業務に携わりました。顔を合わせた人たちと励まし合いながら、そして小千谷を何とか復興させたいという強い思いを皆で共有しながら必死に動いていた、そんな感覚が蘇ってきます。

今回、10 年目の復興計画の総括を担当させていただくことになり、自分の中のあの感覚を思い出しながら、小千谷市が 10 年間復興に向かって歩んできた取り組みをまとめました。その中で、一番悩み、答えを見つけようと考え続けたのが「復興とは何だろう」ということです。建物が新しくなることは復旧であり、復興ではない。では復興とはどんなもので、誰が判断することなのか。いくら考えてもその答えが見えないまま、検証作業は進んでいきました。本を読み、映像を見て、自分なりに自問自答して…。

しかし、やはり重要なヒントをいただいたのは、10 年間復興のためにそれぞれ頑張ってきた市民の声でした。市民意向調査（市民アンケート）や市民ワークショップ、個人的にお話を聞かせていただいた大勢の方々、そして常葉大学 田中聡先生をはじめ、10 年間ずっと小千谷市の復興を見守り続けてきた皆さん。

それぞれ復興を感じた瞬間は異なっていましたが、その思いに共通するものは「気持ちが前に動いた時」でした。新天地での生活を始めようと決心した時、家業を再開することを決意した時、中越沖地震や東日本大震災で被災地に支援に行った時…今まで止まっていた気持ちがグッと前に進んだ瞬間から、徐々に復興が始まっていったのだと教えていただきました。そして、復興とは、市民が自分の思いや気持ちの中で判断するものだと感じました。そんな皆さんの思いを、データや文章にまとめながら、この復興検証の総括に込めさせていただいたつもりです。

平成 23（2011）年 3 月 11 日、東日本大震災が発生しました。市役所のモニターで東北をはじめとする被害の様子が映し出され、「あの日」の感覚をまざまざと思い出しました。何か支援をしたい、そして自分たちが受けた恩返しをしたい。それは、ほとんどの小千谷市民も同じだったと思います。この検証作業を進める中で、多くの人から同じ言葉を聞きました。現地に炊き出しに行く人、物資を送る人、直接動けないけどせめてもの気持ちで募金をする人。様々な形で、被災地の支援を行いました。その瞬間が、すでに支援される側（被災者）から支援する側が変わった、ある意味では多くの市民の心の復興が成った瞬間だったのかもしれない。

震災からの復興には、非常に大きなパワーとエネルギーが必要でした。それは市民だけでも、行政だけでも成立しません。市民と行政が手を取り合い、互いの長所を活かしながら進めて行く必要があります。平成 17 年から取り組んできた小千谷市の復興計画はまさにそれを目指し、市民参画で進めてきたものです。もちろん、10 年間の中で行き届かなかったところや、結果としてうまくいかなかったことはいくつもあります。しかし、計画から検証まで市民参画により 10 年間継続して取り組んできたこのプロセスにこそ意味があるのではないかと考えています。自らのまちを自らの手で復興させるために何ができるのかを考え、実行する。まさにこれこそが、これからの小千谷市の発展にとって重要な方法になると思います。そしてこの取り組みが、小千谷市のものとしてだ

けでなく、東日本大震災被災地の復興に、何らかの役に立つことを願ってやみません。

震災から10年の復興計画は終わりますが、これからの10年はもっと大事な時期になると思っています。全国の自治体では、地元を活性化しようと創意工夫を凝らした様々な取り組みが行われています。小千谷市が小千谷市らしく活気を持って進んでいくために、この震災で得た知恵と経験を活かしながら、視野を広げてチャレンジしていく必要があると思います。私も行政職員としてではなく、一市民として、地域や友人と一緒に様々なことにチャレンジしていきたい、そのことを想像しながら、わくわくしています。様々な年代、職種の人たちと話し合いながら、同じ方向を目指して取り組んでいく。10年間、復興を合言葉に取り組んできた小千谷市民なら、できないことなんてないはずだ！

最後に、検証作業にご協力いただいた復興推進委員をはじめとする大勢の方、ご指導いただいた先生方、編集作業にご協力いただいた職員、そしてこの10年間復興を目指して取り組んできた小千谷市民、様々な形で応援いただいた全ての方々に感謝と敬意を表し、あとがきとさせていただきます。

■ 資料編

1	小千谷市の概況	67
2	評価結果一覧表	68
3	統計資料	70
4	市民意向調査概要～市民による復興施策への評価	82
5	市民ワークショップ概要	83
6	子どもワークショップ概要	89
7	行政による復興事業検証概要	93
8	中越大震災ネットワークおぢや	100
9	十二平の今～集団移転を振り返って	101
10	新潟県中越大震災復興基金 小千谷市利用状況	104

1 小千谷市の概況

■市の概要

小千谷市は新潟県のほぼ中央に位置。日本一の大河、信濃川が市の南東部から北東部へと流れ、その信濃川が生み出した、全国でも類を見ない規模の河岸段丘の地形が特徴です。

地名の由来は、平安時代の「和名抄」に見られる魚沼郡の四つの郷のうちの一つ、「千屋郷」が起こりと言われています。近世には街道の宿場町となり、信濃川水運の船着場、小千谷縮の生産地や交易地として発展、昭和 29 年 3 月 10 日に小千谷市が誕生しました。

関越自動車道や国道、JR などの交通網が充実。豪雪に見舞われる厳しい冬と、その雪解けとともに訪れる穏やかな春もたらす美しい自然の中で、小千谷市特有の文化や産物が育まれ、人と自然が織りなす多彩な活動が息づいています。



■市章



雪国にちなみ外郭を雪の結晶で表わし、中央に「小」の字を図案化し、円でまとめてあります。克雪都市・小千谷市が市民の和と協調により大きく発展することを象徴しています。
(昭和 59 年 8 月 11 日制定)

■市の花「すいせん」



すいせんは、雪消えとともに春を告げる花です。
また、冬の寒さに負けない生命力の強い花として、多くの家庭で栽培され、市民に親しまれています。
そうした克雪への思い、雪融けの春への思いをすいせんに託しました。
(昭和 59 年 8 月 24 日告示)

■市の魚「錦鯉」



中越大地震で甚大な被害を受けた錦鯉は、被災とその後の復興を象徴することから、震災から 10 年を迎える平成 26 年 10 月 23 日に市の魚に制定されました。
雪国の清らかな水と伝統の技法で育てられた独特の色調を持つ流麗な体系から、「泳ぐ宝石」と呼ばれ、国内外の多くの方に親しまれています。
(平成 26 年 10 月 23 日告示)

■主要データ

- ・面積 155.12 km²
- ・周囲 86.1km
- ・広ぼう 東西 17.21km 南北 20.01km
- ・標高 最高 581m 最低 27m
- ・市役所の所在地
〒947-8501 小千谷市城内 2 丁目 7 番 5 号
東経 138 度 48 分 北緯 37 度 14 分
- ・人口 37,734 人 (平成 26 (2014) 年 8 月末現在)
- ・世帯数 12,715 世帯 (//)
- ・名物 錦鯉、牛の角突き、へぎそば、四尺玉花火、魚沼産コシヒカリ、小千谷縮など



牛の角突き



四尺玉花火

2 評価結果一覧表

長期（新生段階）評価表

課題番号	方針番号	方針	計画期間			評価		
			短期	中期	長期	総合	アンケート【達成度】	行政【進捗状況】
1	1	住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図ります。				A	A	A
	2	地域の人が安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させます。				A	A	A
	3	高齢者・障害者の生活再建支援を進めます。				A	A	A
	4	子どもたちが、生きいきと、明るく過ごせるまちにします。				A	A	A
	5	子育て環境の整備をして、「子育て世代の住みやすいまち」にします。				A	A	A
	6	若者の定着のための支援を進めます。				C	C	A
	7	スポーツを通じて健全で健康なまちづくりを進めます。				A	A	B
2	1	経済の早期復興を支援し、市民生活の安定を図ります。				A	A	A
	2	農業基盤の早期復旧を支援します。				A	A	A
	3	新しい農業のあり方を目指します。				O	O	B
	4	地場産業の高度な技術を活かし、新産業の創造や、新しい分野への進出を支援します。				C	C	A
	5	商店街の活性化を図ります。				C	C	A
	6	豊かな自然と文化が織りなす、「復興のまち小千谷」をキーワードに、知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指します。				B	O	A
	7	震災特区を利用して、産業の活性化を進めます。				断念	C	断念
3	1	道路・河川の本格復旧を進めます。				A	A	A
	2	ガス、上下水道等の早期本格復旧を進めます。				A	A	A
	3	二次災害を防ぐための調査と工事を進めます。				A	A	A
	4	情報通信基盤の整備を進めます。				A	A	A
4	1	復興のために、市民のエネルギーを結集します。				A	A	A
	2	地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成します。				A	B	A
	3	まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化します。				A	A	B
	4	国際社会に対応した地域コミュニティをつくります。				C	C	A
	5	コミュニティビジネスや地域通貨を活用して、地域課題の解決を図ります。				C	C	C
5	1	「私たちのまちは、私たちで守る」を基本に、防災教育、訓練、仕組みづくりを進めます。				A	A	B
	2	被災の記録、震災体験を保存、記録し、その教訓を発信します。				A	A	A
	3	災害時の情報伝達手段の整備と確立を図ります。				A	A	A
	4	震災の教訓を活かし、他地域、全国への貢献をします。				A	A	A
	5	住宅、建物、まちの防災力を高めます。				A	A	B
	6	災害時の応援体制や、サポート体制をつくります。				A	A	A
6	1	財政破綻を起こさないペースで復興します。				A	A	A
	2	行政コストの削減を進めます。				A	A	A
	3	復興のなかで行政運営の進め方を考え直します。				A	A	A
	4	復興のための資金作りを進めます。				A	B	A
	5	全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進めます。				A	A	A

■評価区分解説

【総合評価】市民アンケート及び行政検証の結果を合わせて総合判定

- A: 期待する成果を達成(A+A、A+B)
- B: 更なる充実が求められる(A+O)
- C: まだまだ取り組みが必要(C+C、A+C)
- O: 市民の評価が分かれている(B+O)

【達成度】市民アンケートの結果を基に判定

- A: 高評価(達成／がんばっている)
- B: 評価は高め(道半ばが多い)
- C: 低評価(努力不足／やっているとはいえない)
- O: 市民の評価が分かれている

【進捗状況】行政による事業の検証を基に判定(復興計画掲載事業の実施状況(率))

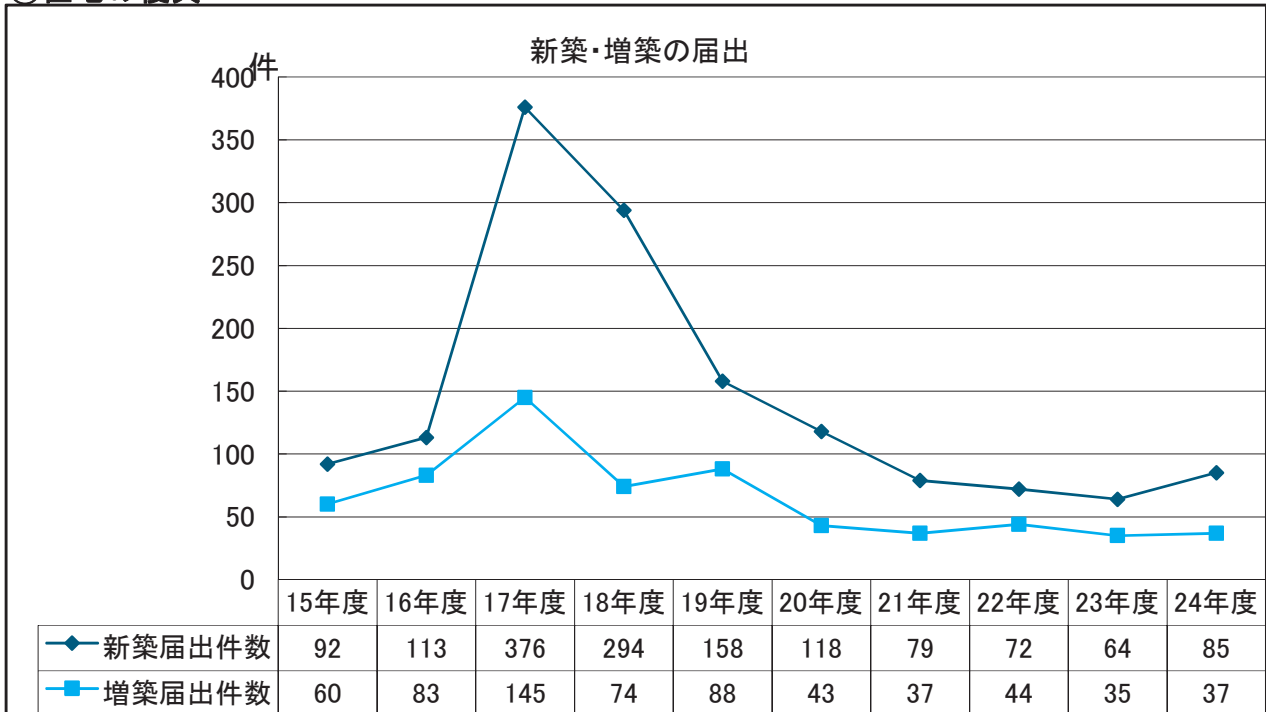
- A: 予定通り進んでいる(100%)
- B: ほぼ予定通り進んでいる(75%～99%)
- C: 予定より遅れている(74%以下)
- O: 評価が分かれている

今後の方針	計画実施による主な成果	引き継ぐべき主な課題	【参考】	
			短期検証時点での方針	中期検証時点での方針
完了	住宅再建の推進、防災集団移転の実施、公営復興住宅の整備		概ね達成	完了
総合計画で対応	被災者の不安等の緩和	訪問活動による市民ニーズの変化を捉えた健康相談や保健指導の継続	復興計画で継続	復興計画で継続
完了	高齢者等住宅改修、介護予防事業の実施		総合計画へ移行	完了
総合計画で対応	カウンセラーによる被災児童の心のケア、交通安全推進	心の健康を育み安心して学べる環境づくりの継続的な推進	復興計画で継続	総合計画へ移行
総合計画で対応	子育て支援センター、学童保育の充実	子育て環境の更なる充実	復興計画で継続	総合計画へ移行
総合計画で対応	就職支援アドバイザーによる高校生の就職支援	雇用の場やまちの魅力拡大による若者定着のための貴族的支援	復興計画で継続	総合計画へ移行
総合計画で対応	スポーツ交流の推進	スポーツに触れる機会の提供と施設整備の検討	総合計画へ移行	総合計画へ移行
完了	生産設備復旧推進、中小企業への金融支援		復興計画で継続	完了
完了	水田等農地復旧		概ね達成	完了
総合計画で対応	防災グリーンツーリズムの推進、6次産業化による起業	農村地域の特色を活かした商品開発・起業支援、交流促進による定住化の促進	総合計画へ移行	総合計画へ移行
総合計画で対応	産学官連携による技術の高度化推進	地場産業の活性化支援や産学官連携による製品開発	総合計画へ移行	総合計画へ移行
総合計画で対応	仮設店舗設置、復興イベントの実施	まちのあり方に合わせた商店街の活性化支援	復興計画で継続	総合計画へ移行
総合計画で対応	おぢやファンクラブ設立、販路拡大	都市交流推進による販路拡大や魅力発信による観光人口の増	復興計画で継続	総合計画へ一部移行
完了	※震災特区が認められなかったため実施できず		実行できない	完了
完了	道路河川の復旧、災害対策推進		概ね達成	完了
完了	ガス上下水道の復旧、災害対策推進		概ね達成	完了
完了	宅地調査による二次災害防止		総合計画へ移行	完了
総合計画で対応	光通信による高速通信網整備	利便性向上のための継続的な基盤整備	総合計画へ移行	総合計画へ移行
総合計画で対応	NP0法人や地域団体の結成推進	市民と行政の協働関係の構築によるまちづくり	復興計画で継続	総合計画へ移行
総合計画で対応	町内集会施設の再建、防災リーダーの養成	地域人材の育成や地域団体の活動支援	総合計画へ移行	総合計画へ移行
完了	文化財の復旧、伝統文化・芸能の再開		復興計画で継続	完了
総合計画で対応	外国人向けガイドブック等の作成	国際化するコミュニティへの対応力の向上	総合計画へ移行	総合計画へ移行
総合計画で対応	特産品販路拡大、農家民宿等の起業	小千谷市の文化や特色を活かした地域ビジネスや防災グリーンツーリズム等の更なる推進	総合計画へ移行	総合計画へ移行
総合計画で対応	全地域での自主防災組織結成、防災学習の推進	防災教育の更なる充実や市民向け防災マニュアル等の整備	復興計画で継続	総合計画へ移行
完了	被災体験の記録、経験と教訓の伝承推進		復興計画で継続	復興計画で継続
総合計画で対応	緊急告知ラジオ、防災メール等伝達手段の充実	情報伝達手段の継続的な整備	復興計画で継続	復興計画で継続
総合計画で対応	ネットワークおぢやによる全国への貢献	ネットワークおぢや等による他地域への支援、経験や教訓の伝承	復興計画で継続	総合計画へ移行
総合計画で対応	住宅、小中学校の耐震改修推進	住宅耐震化など長期的なまちづくりの取り組み	復興計画で継続	総合計画へ移行
完了	要援護者避難支援制度確立、企業・自治体との災害協定締結		復興計画で継続	完了
完了	健全財政の堅持		総合計画へ移行	完了
総合計画で対応	職員人件費の削減、ごみ有料化によるコスト減等	行政運営の中で常に取り組んでいくべき課題	総合計画へ移行	総合計画へ移行
総合計画で対応	行政改革の推進	行政運営の中で常に取り組んでいくべき課題	総合計画へ移行	総合計画へ移行
完了	オークション等を利用した市有財産の売却		総合計画へ移行	総合計画へ移行
完了	復興イベントによる小千谷の元気発信、交流活動の推進		復興計画で継続	復興計画で継続

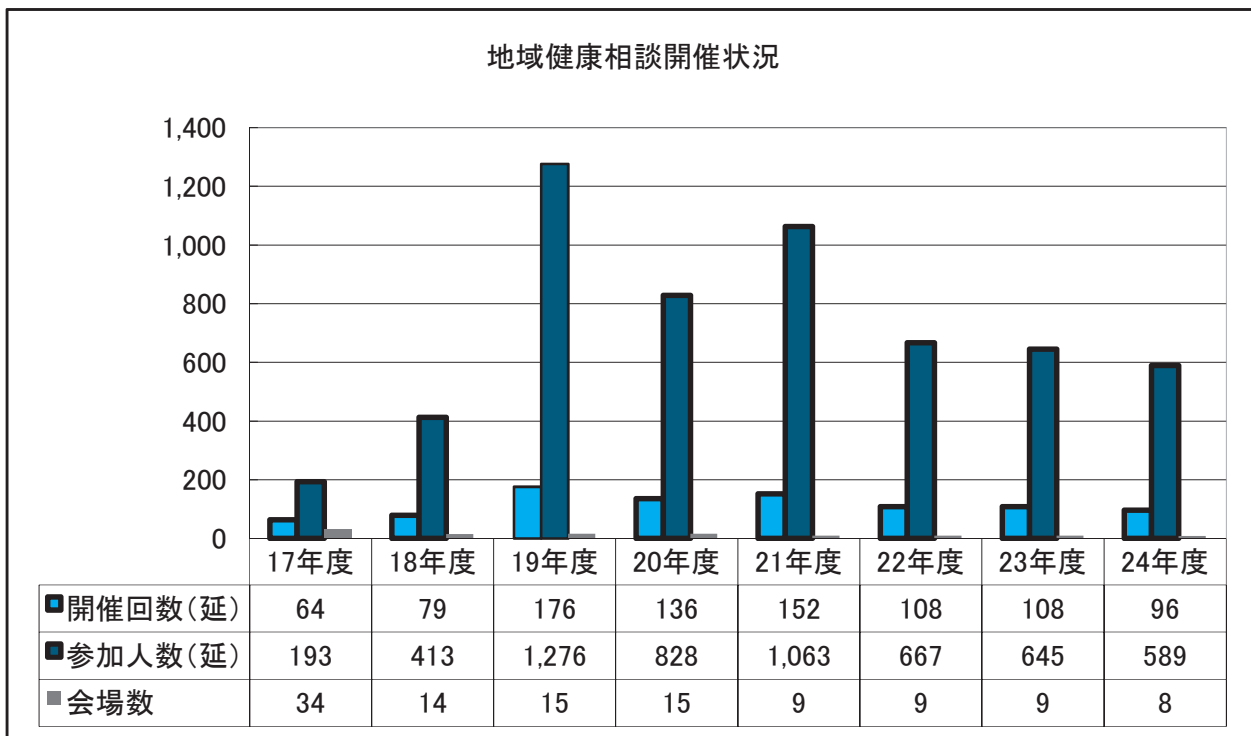
3 統計資料

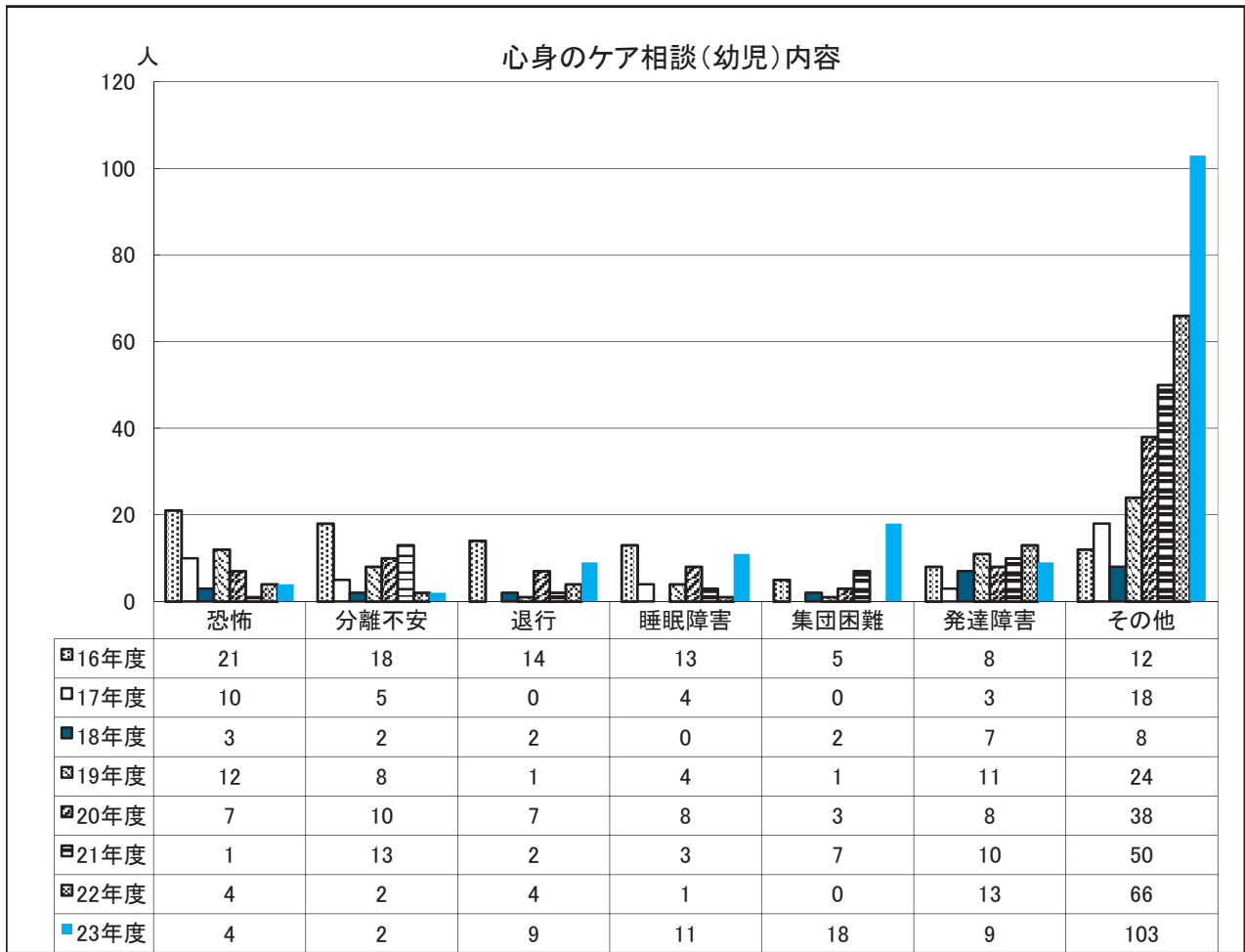
復興課題1 市民生活の復興

①住宅の復興



②心身のケア

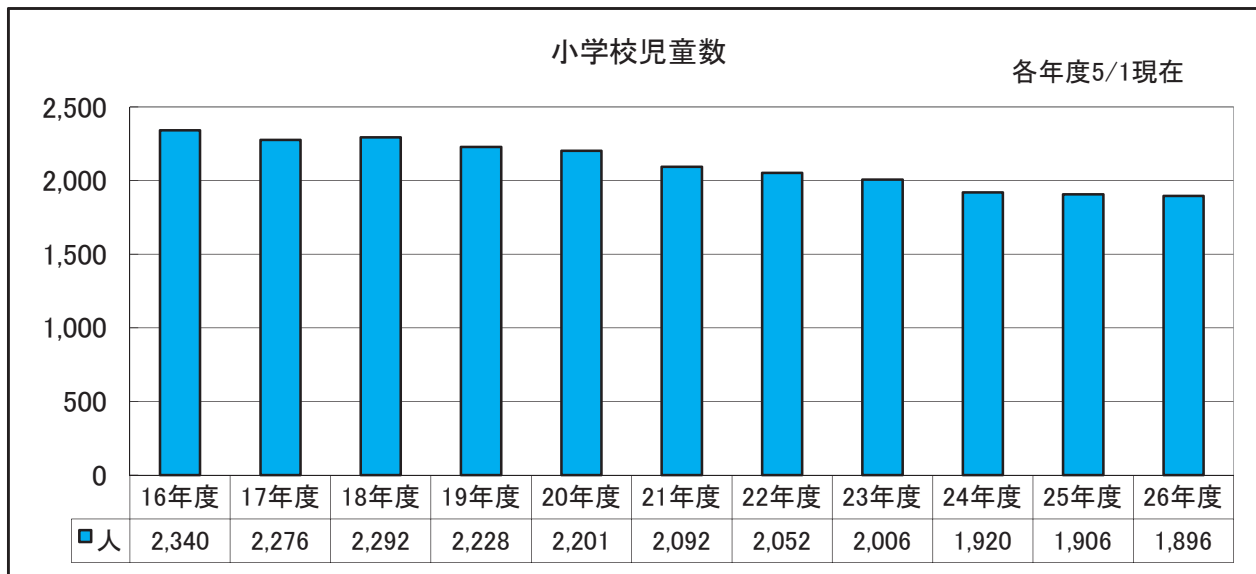


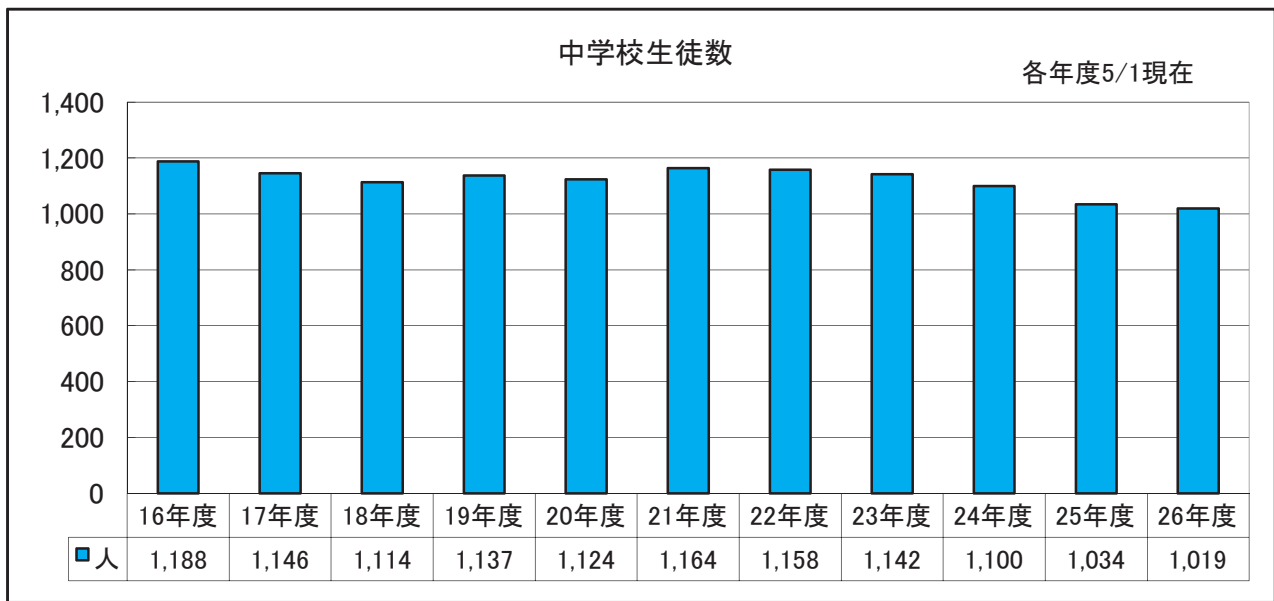


※「その他」の中には、生活習慣や親自身に関する相談内容が主なもの。震災に起因する相談件数は少なくなっている。

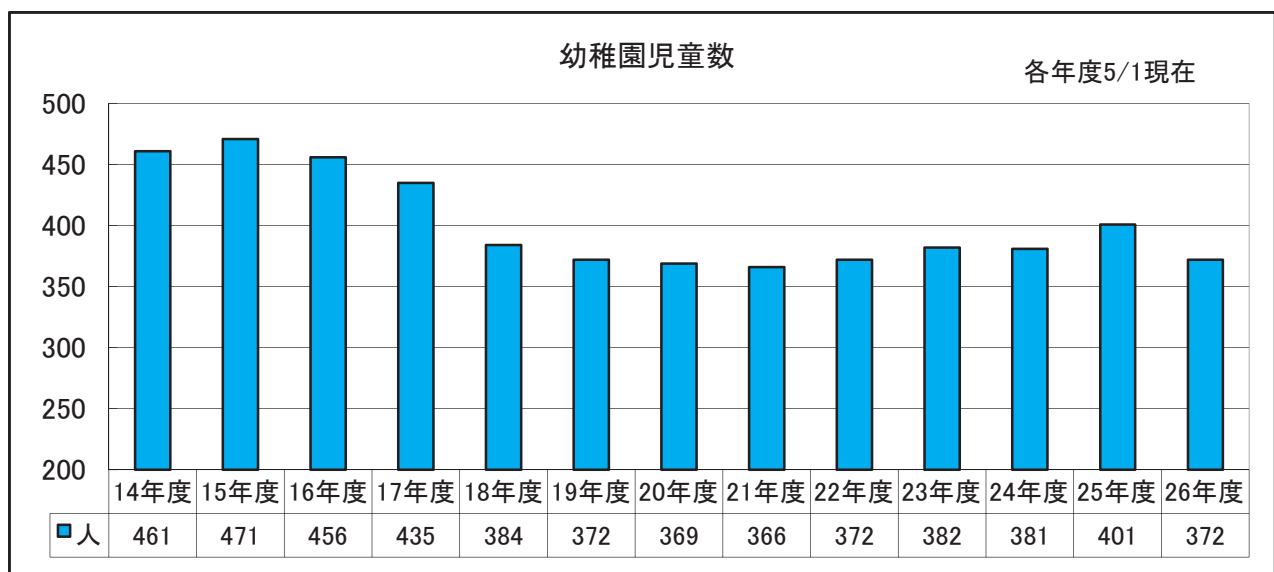
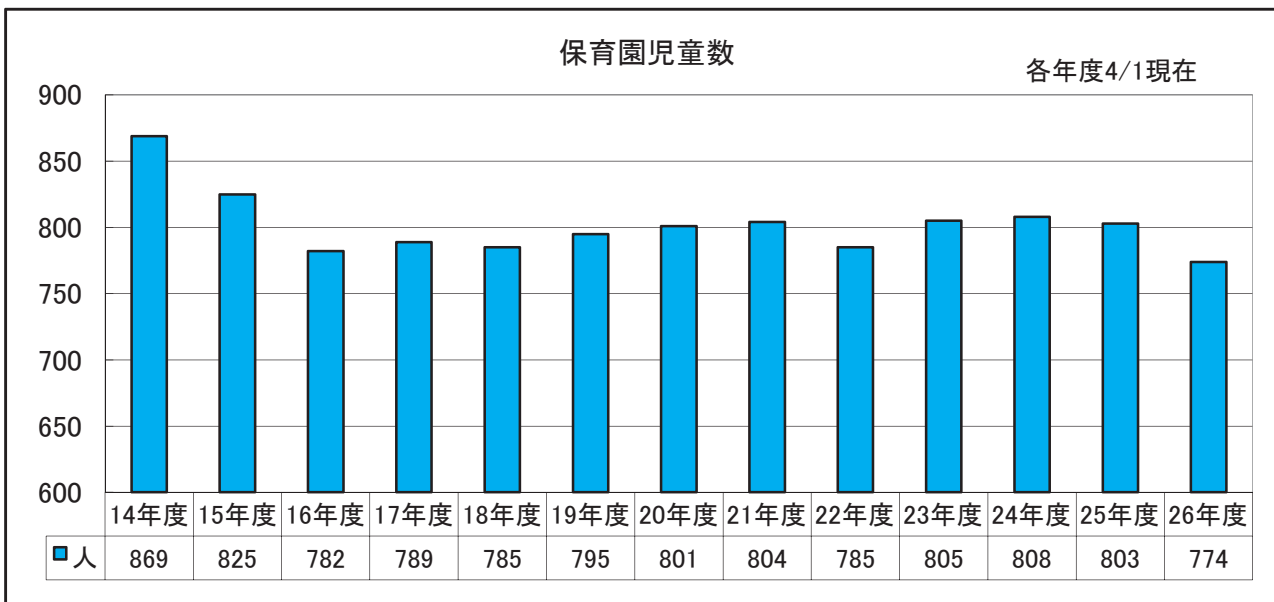
※24年度以降は対象者を変更した事業で継続しています。

④子どもが遊び、学べる環境整備

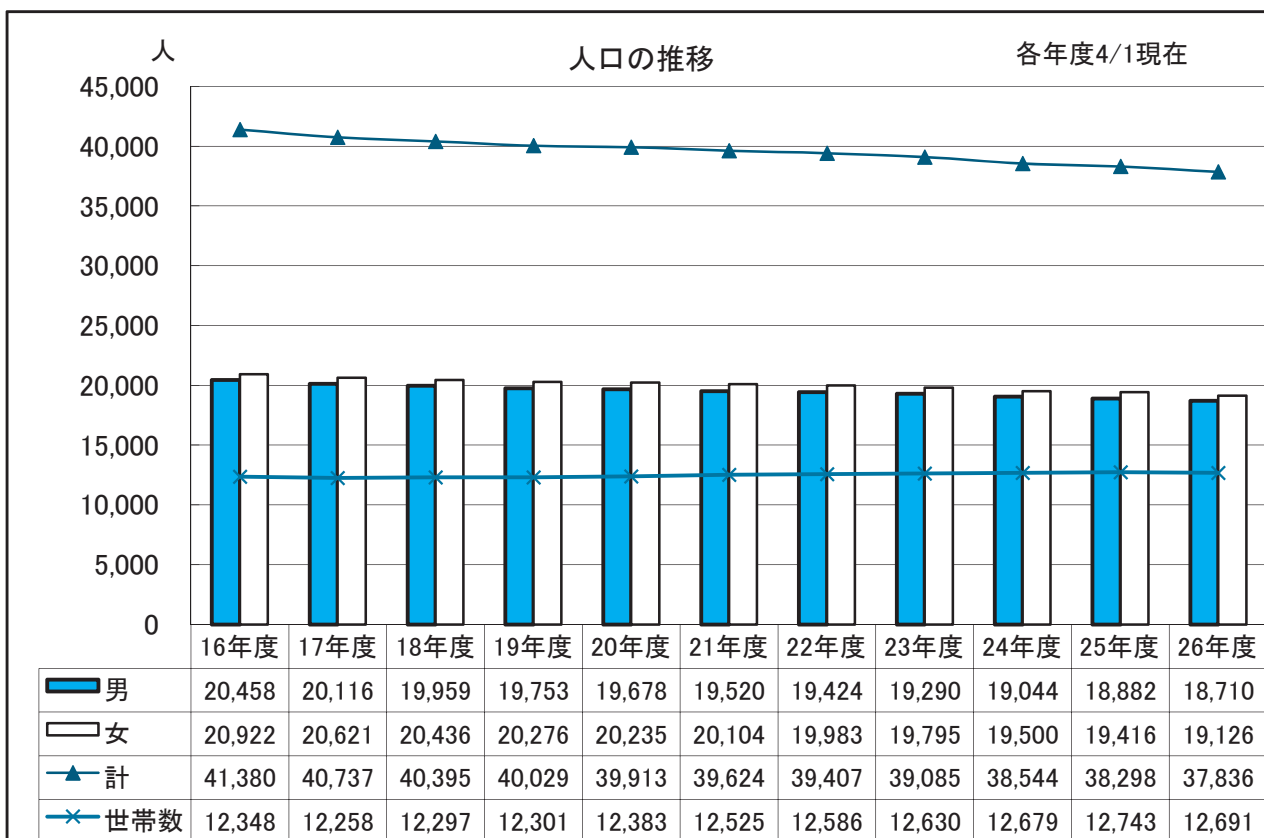
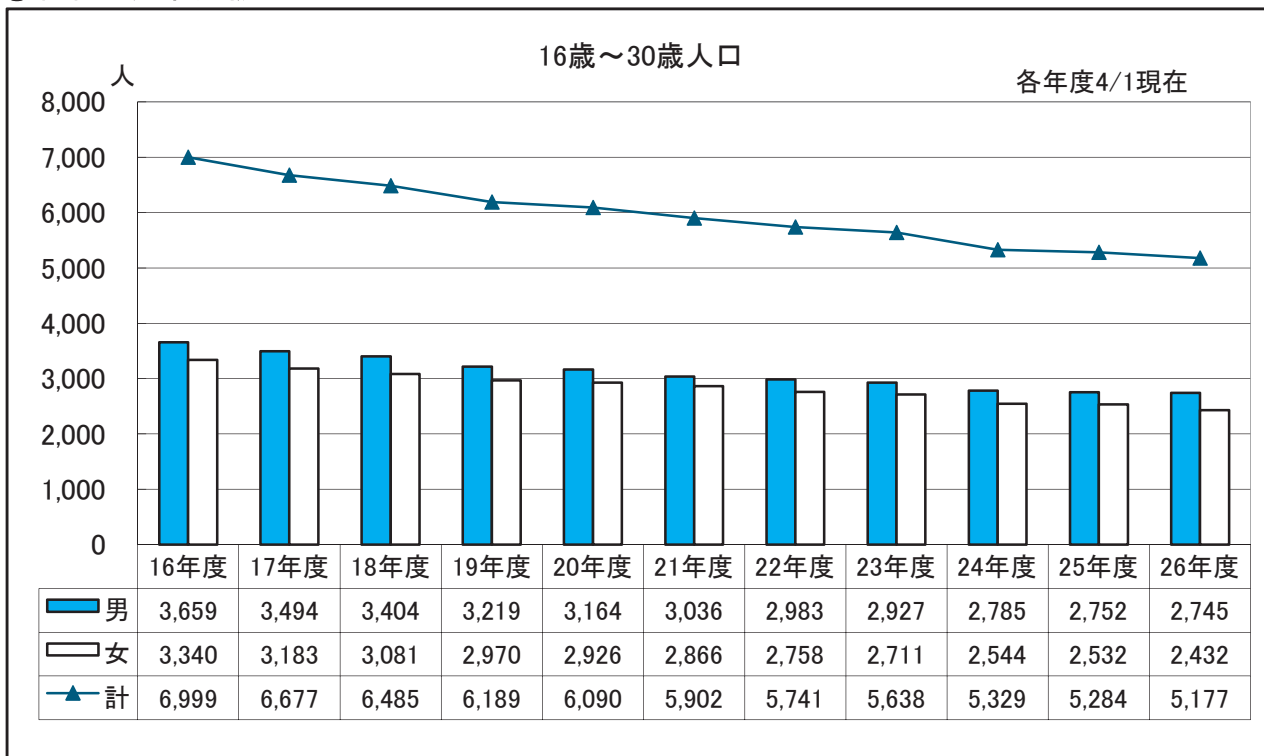




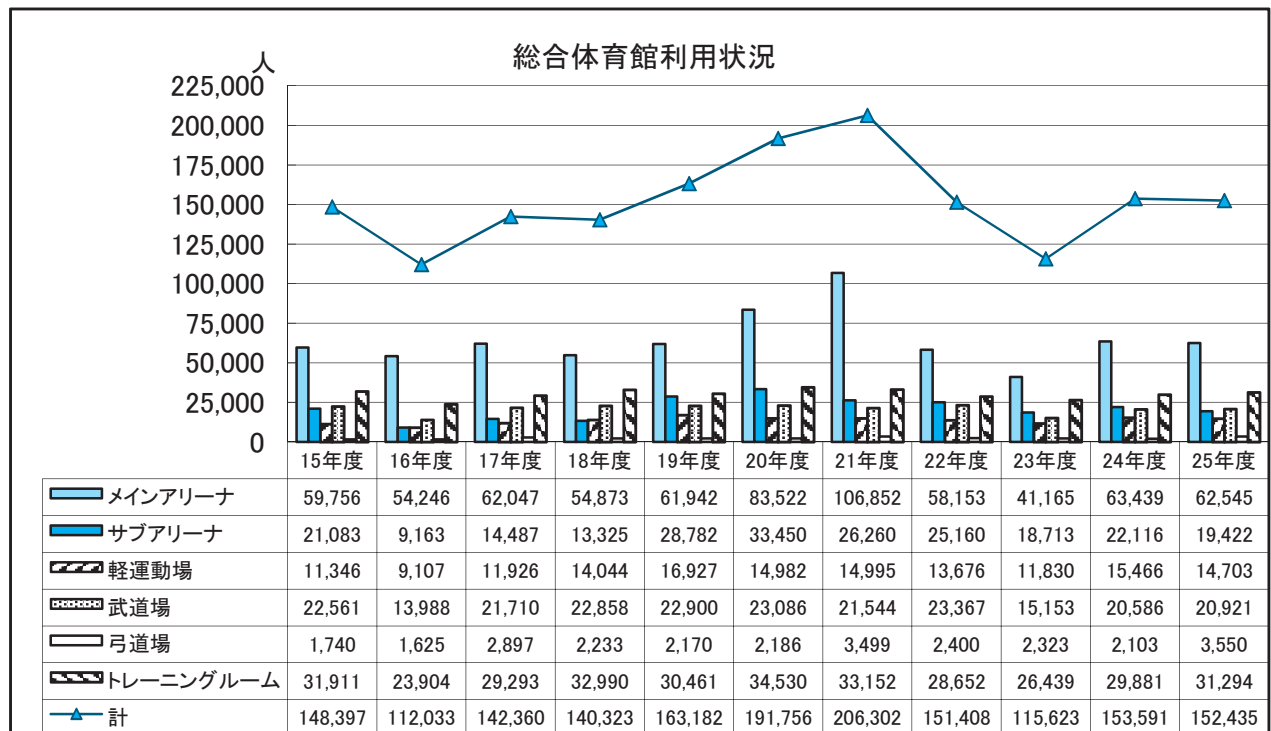
⑤子育て環境の整備



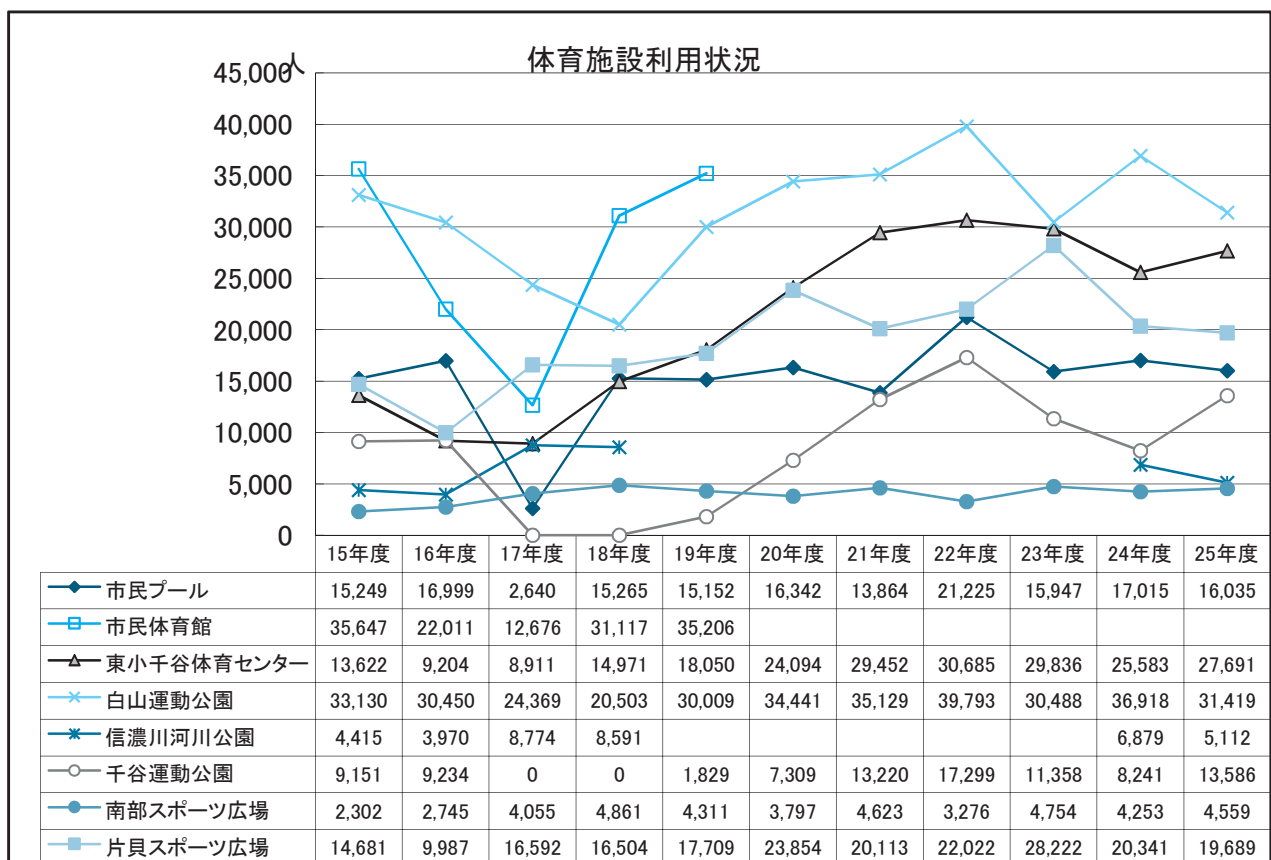
⑥若者の定着支援



⑦スポーツ振興



東日本大震災による被災者受け入れのため、平成23年3月18日～4月30日まで休館。



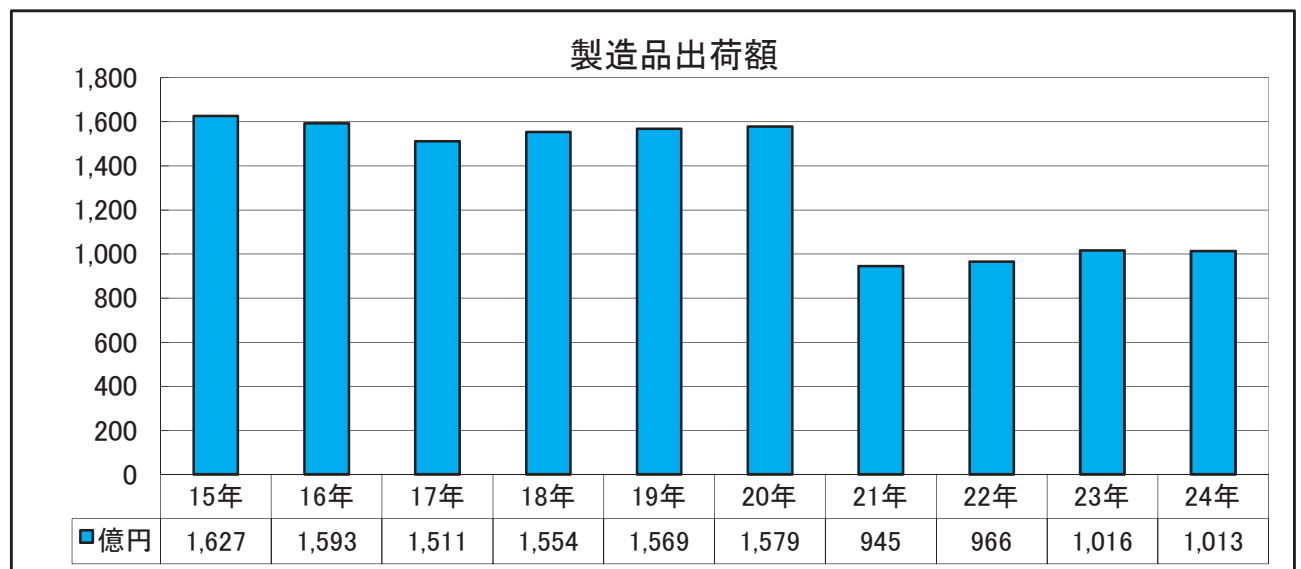
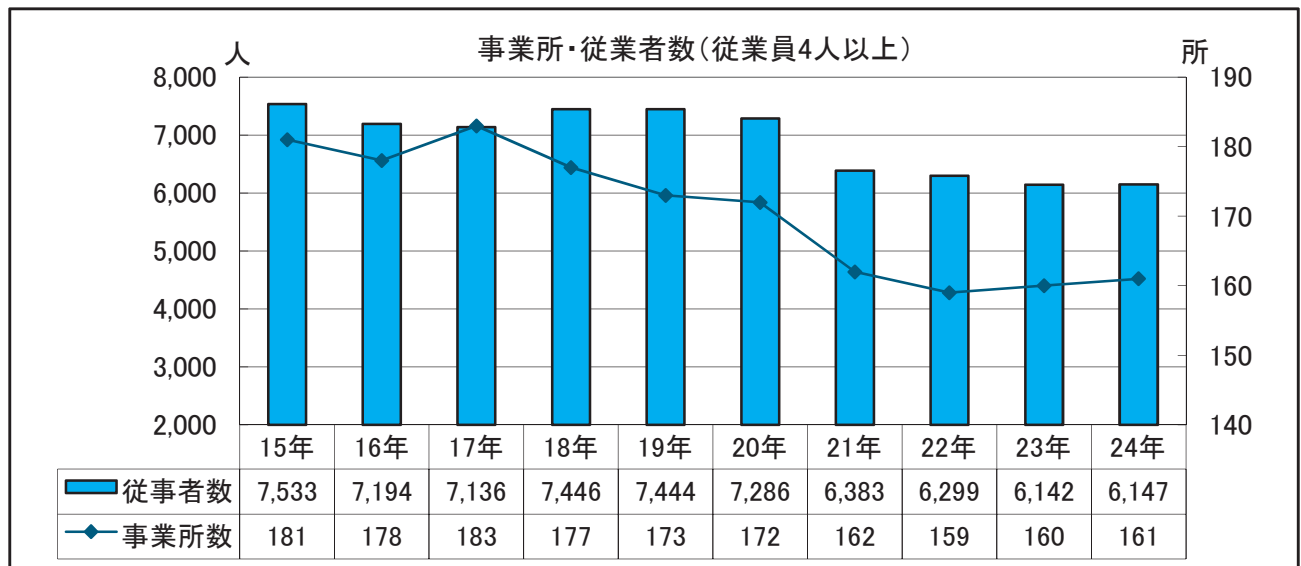
市民体育館は小千谷小学校改築のため、平成20年度に廃止。

信濃川河川公園は右岸改修のため一時使用休止し、平成24年度から供用再開。

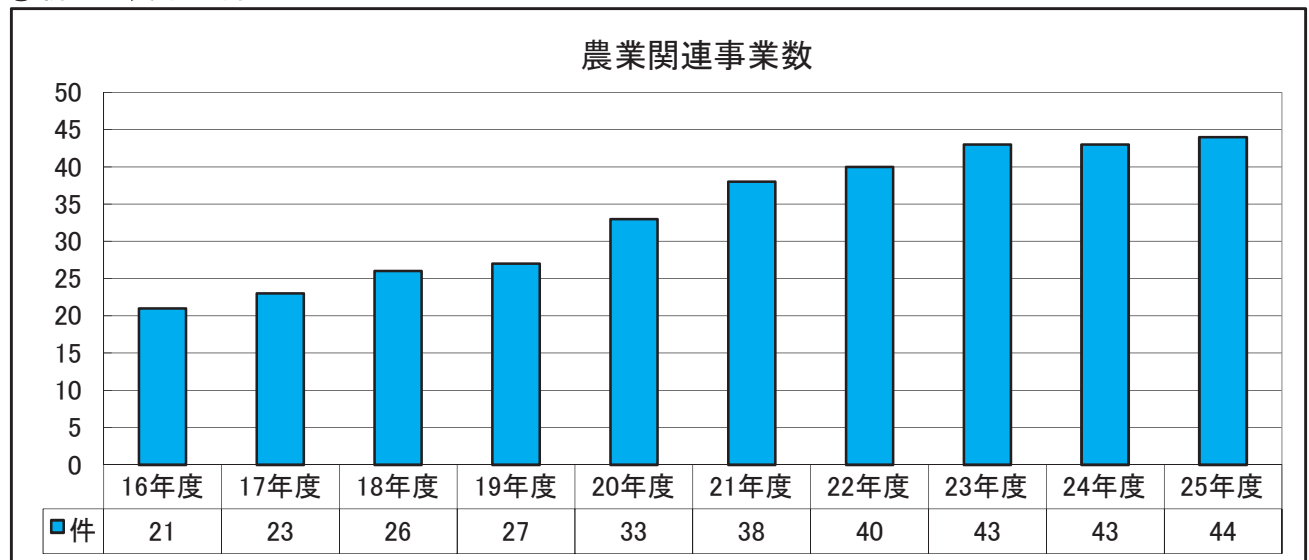
千谷運動公園は仮設住宅設置のため一時使用休止。

復興課題2 産業経済の復興

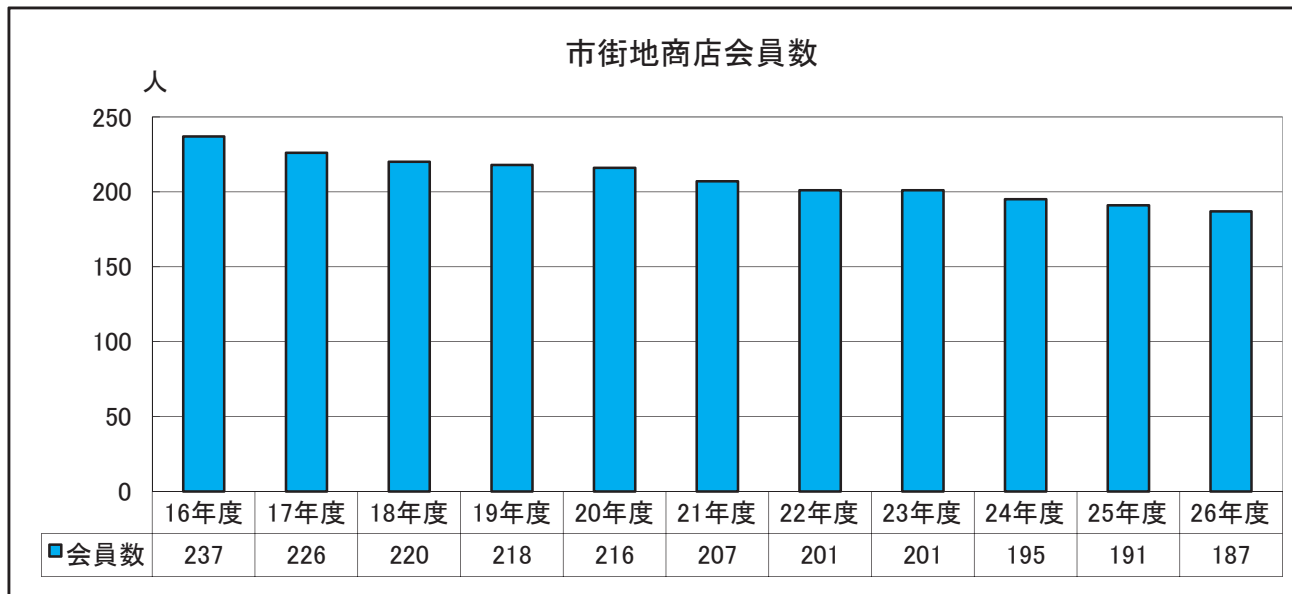
①経済の早期復興



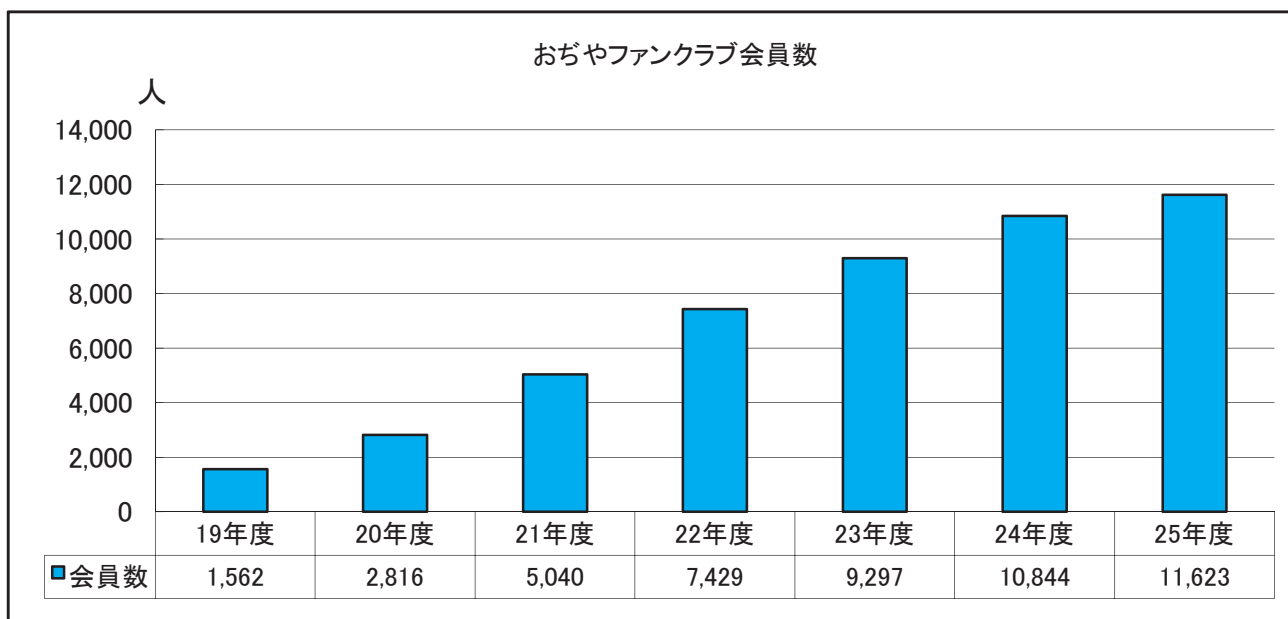
③新しい農業の探求



⑤商店街の活性化

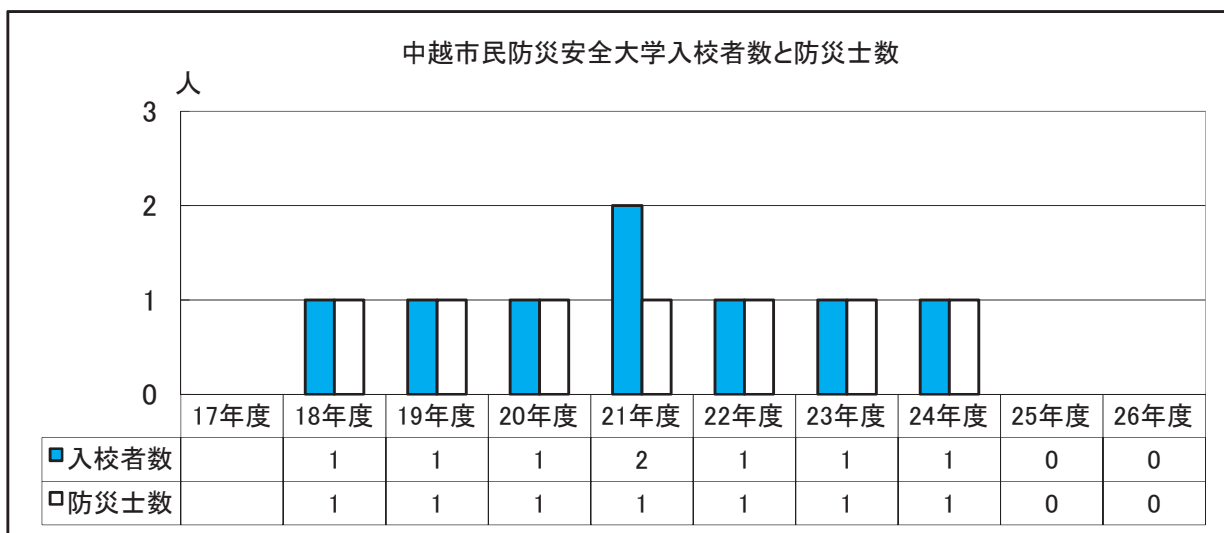
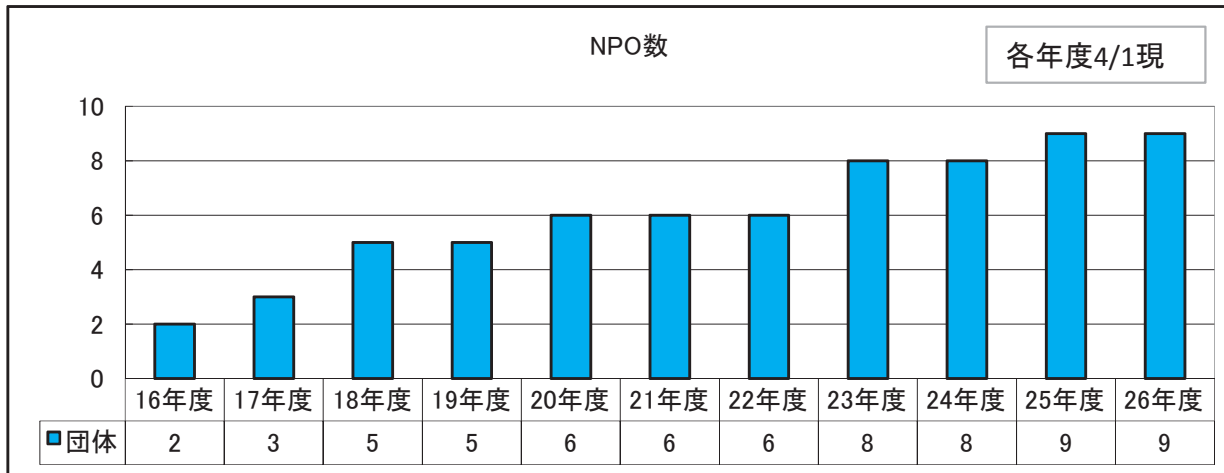


⑥知名度を活かした販路拡大と観光振興

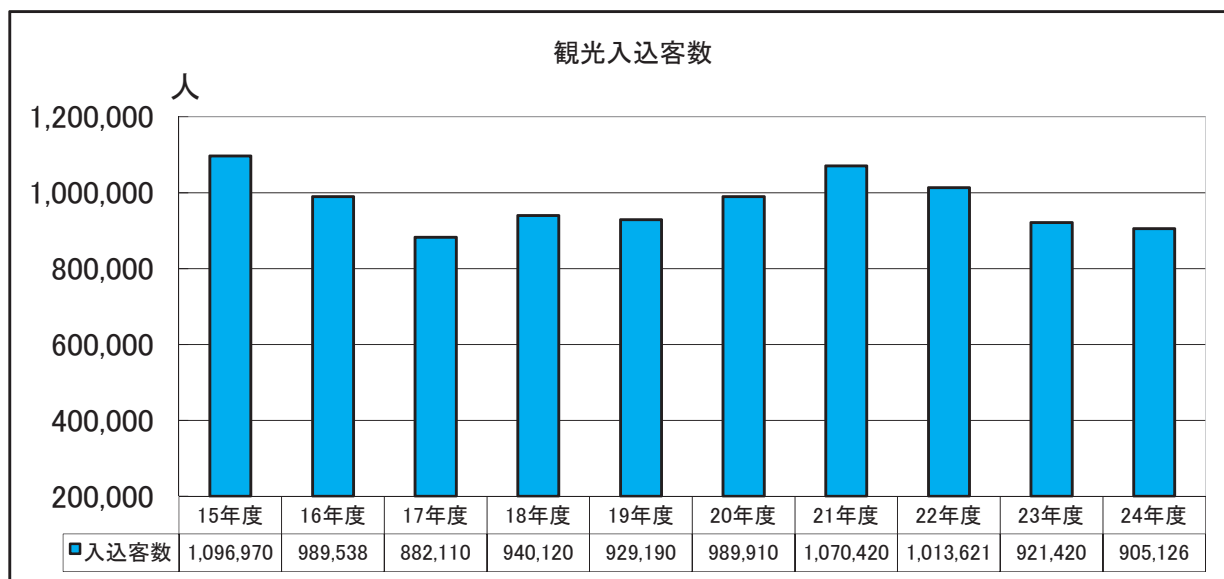


復興課題4 コミュニティの強化

②リーダーの育成

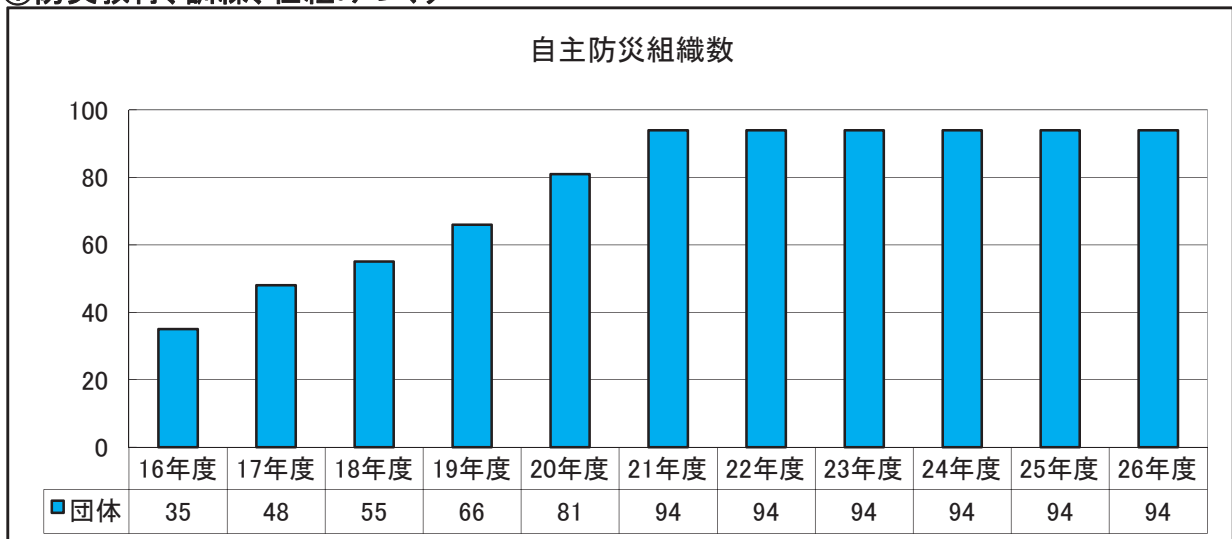


③まつりなどを通じたまちの活性化



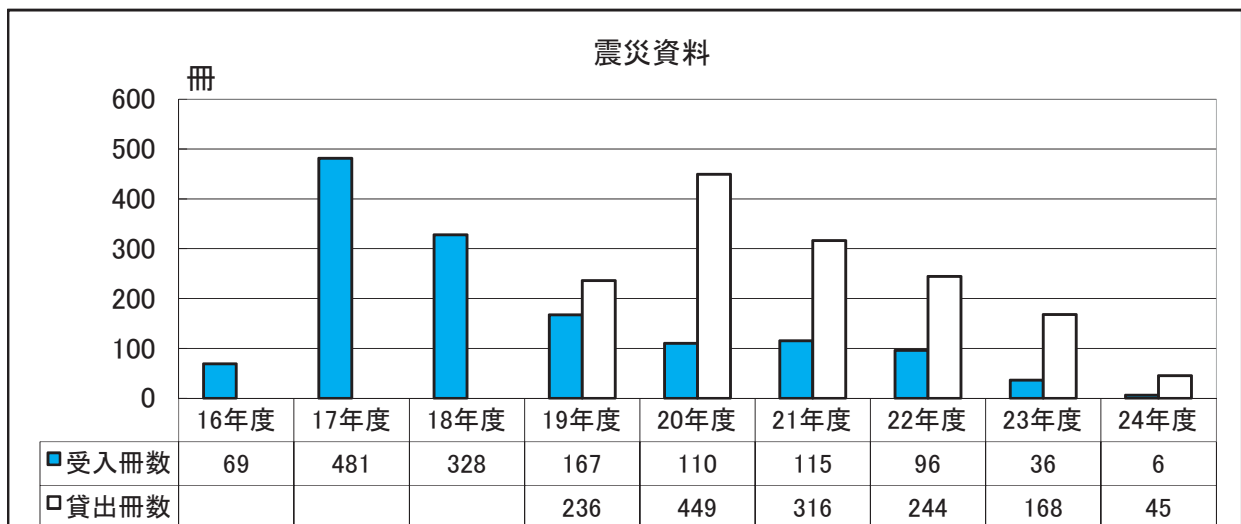
復興課題5 災害に強いまちづくり

①防災教育、訓練、仕組みづくり

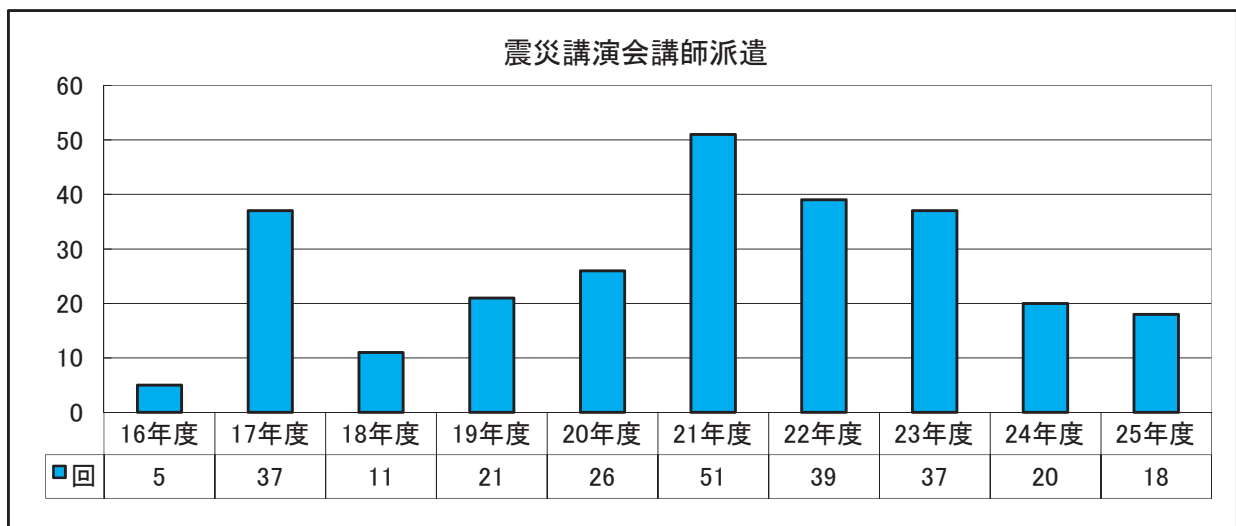


※自主防災会はすでに組織率100%となり、自主防災連絡協議会を設立し継続している。

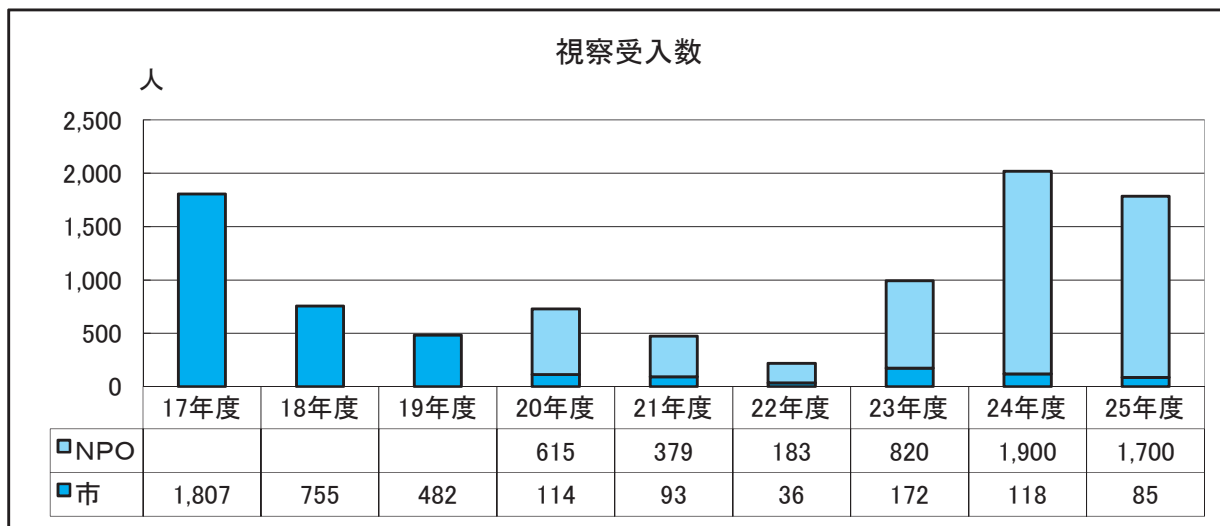
②被災の記録、体験の保存、情報の発信



小千谷市立図書館 調べ

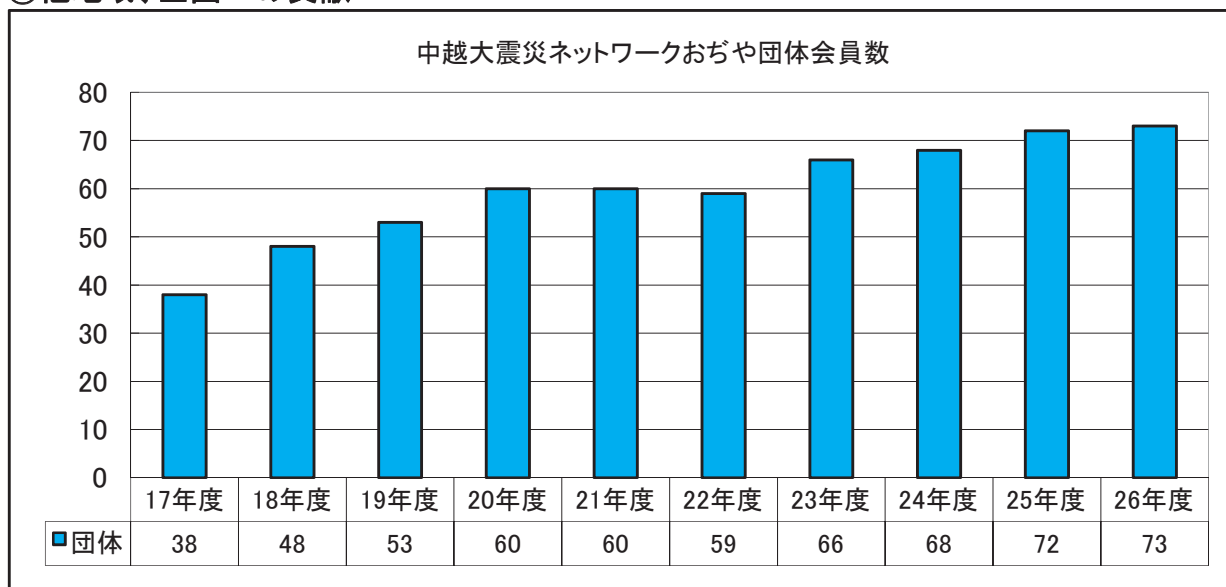


当初は市職員等が派遣されていたが、H20年10月以降はNPO防災サポートおぢやからの派遣数。

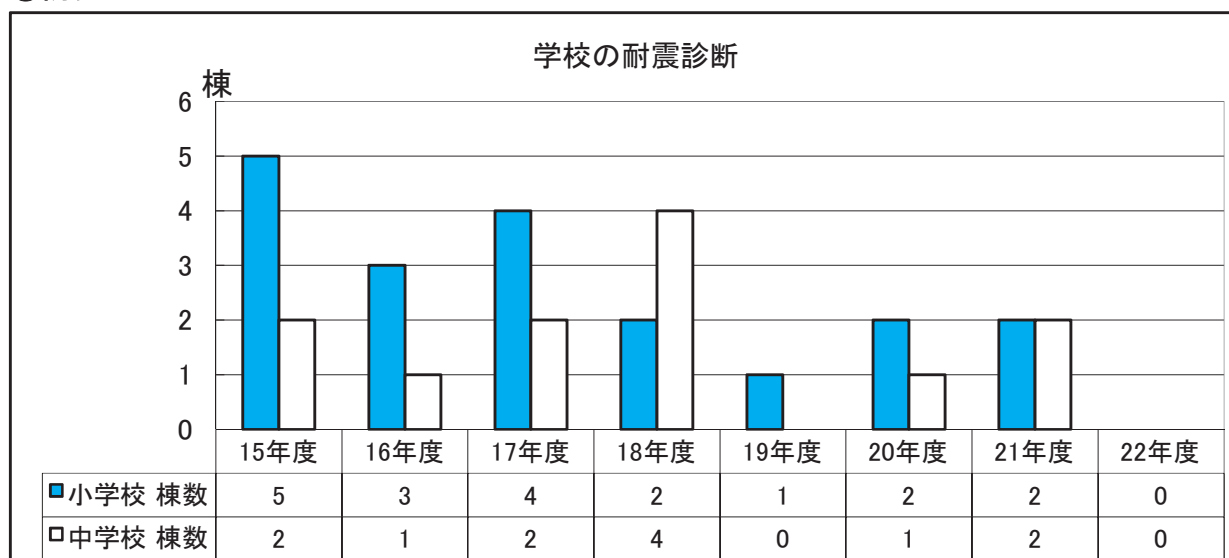


【参考】そなえ館来館者数（23年10月オープン） 23年度6,686人、24年度17,867人、25年度18,770人

④他地域、全国への貢献



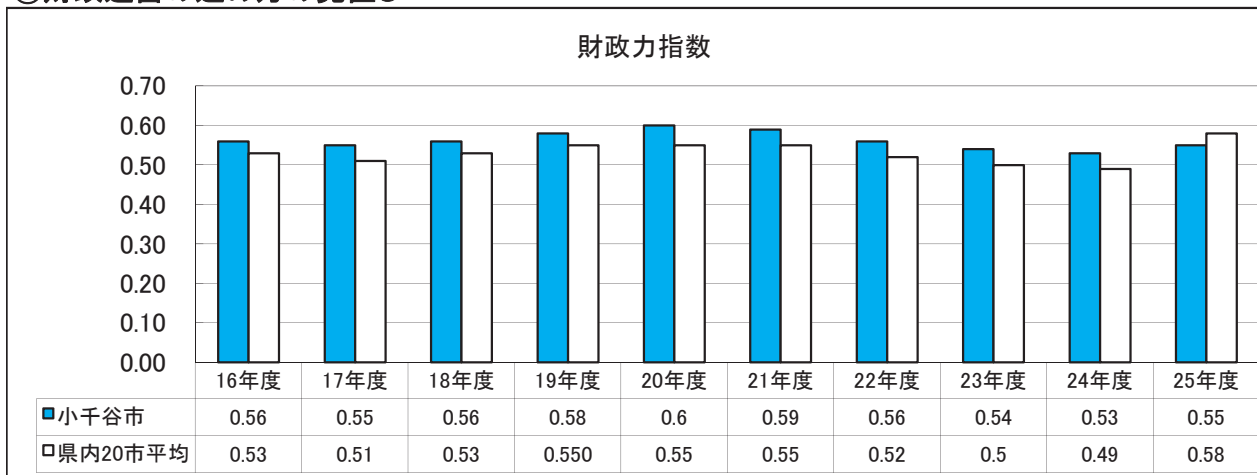
⑤防災力の向上



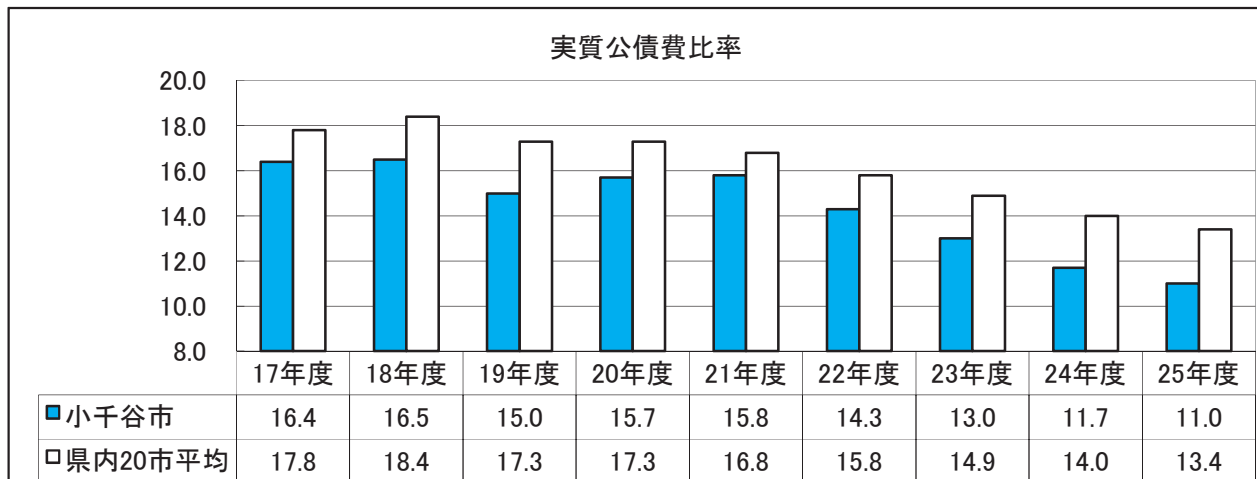
耐震診断をするとしていた校舎等は、21年度をもって全て診断を完了した。

復興課題6 復興の進め方

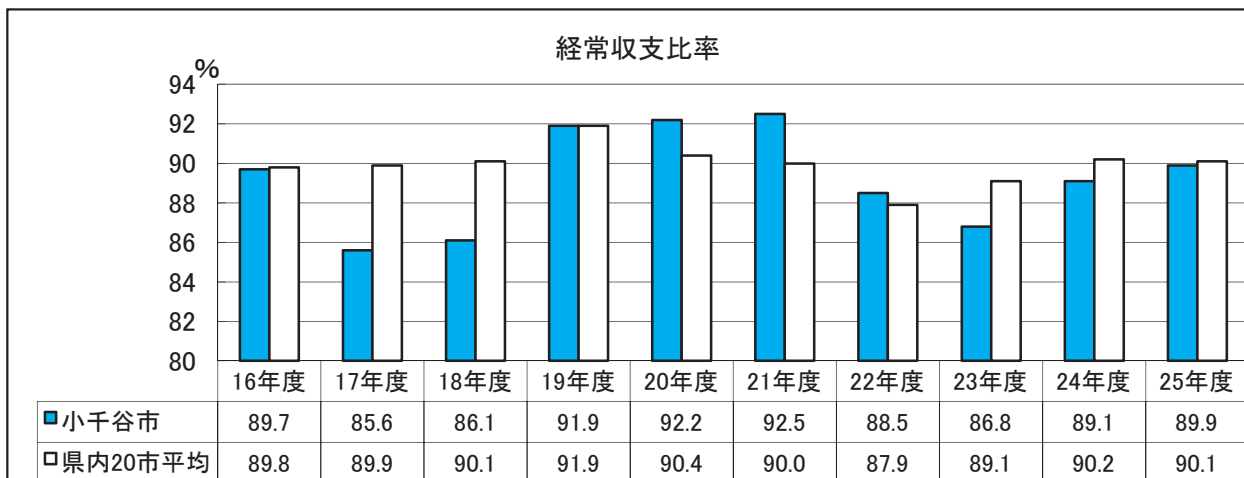
③財政運営の進め方の見直し



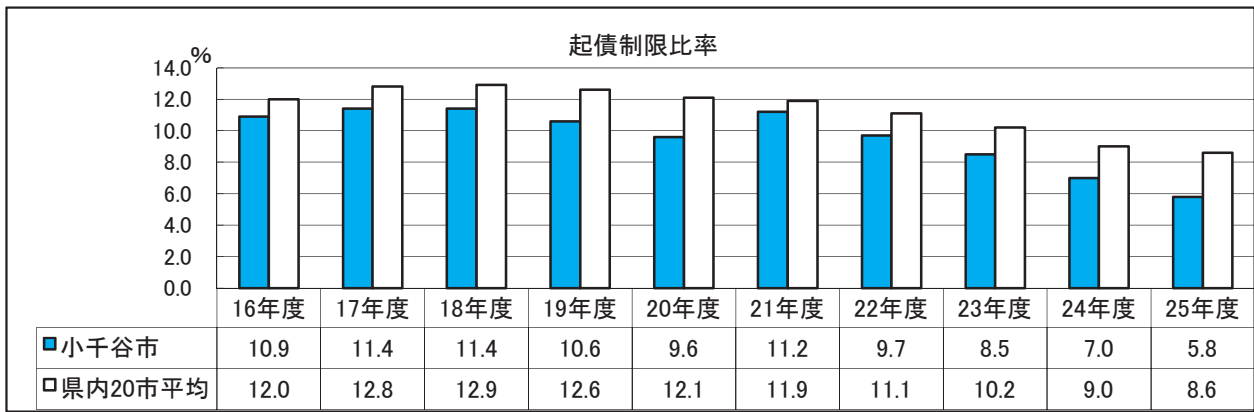
※**財政力指数**とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な財政活動に必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを表しています。
財政力指数が高いほど自ら調達できる財源の割合が高く、財政力が強いことになります。



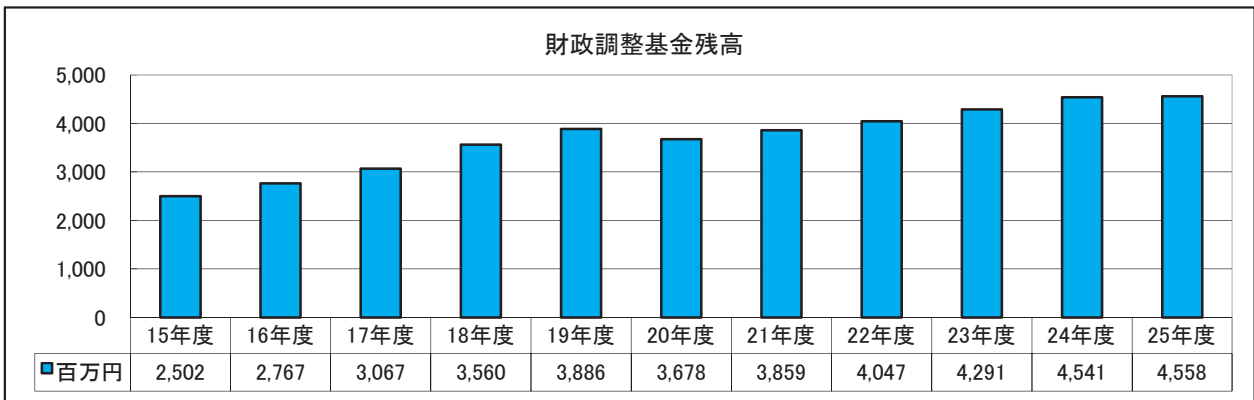
※**実質公債費比率**とは、収入のうちどのくらいの割合を借金返済に充てているかを示す指標で、財政状況の健全性を客観的に判断するためのものです。
比率が低いほど、借金返済の負担割合が少なく、財政状況が健全なことになります。



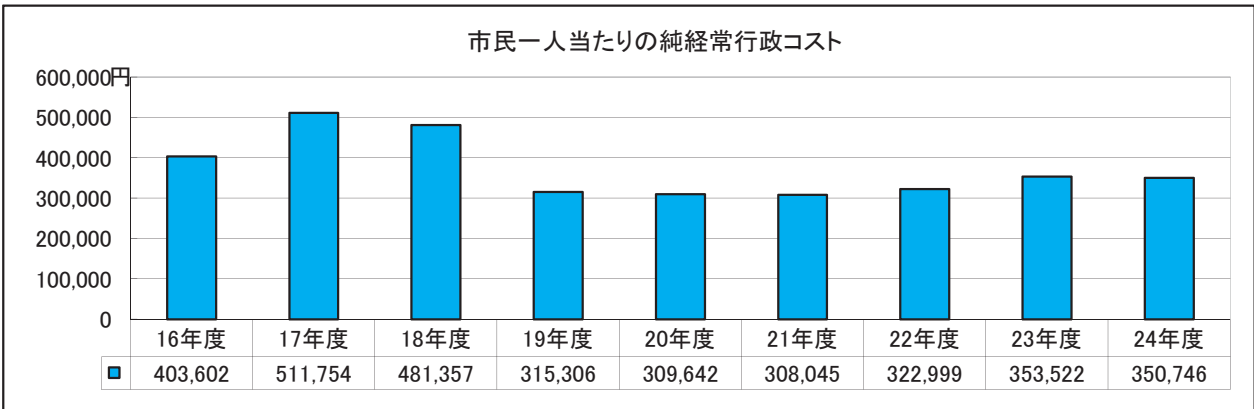
※**経常収支比率**とは、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、普通交付税等の経常的な一般財源収入が充当されている割合を示します。
財政構造の弾力性（自由度）を表し、低いほど弾力性（自由度）があります。



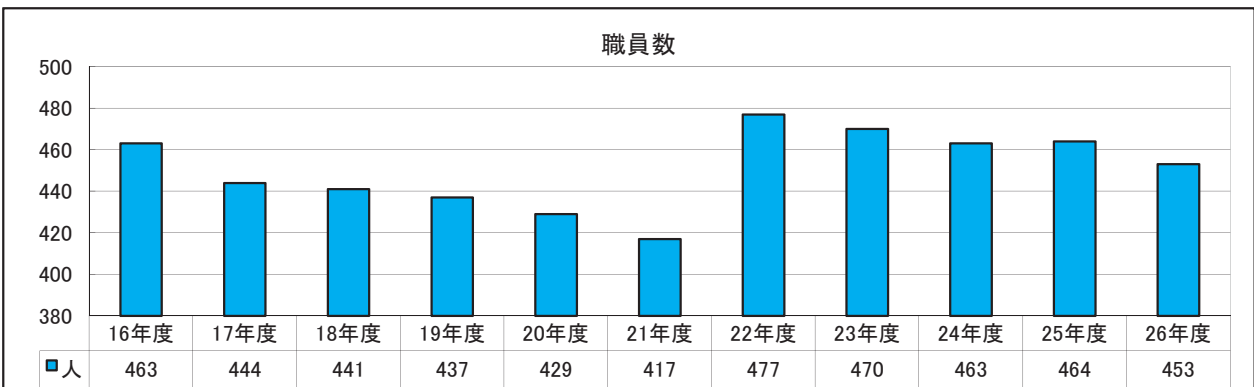
※起債制限比率とは、地方公共団体における借返済の負担の度合いを判断する指標のひとつです。



※財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡をならすための積立金です。この基金には、前年度から繰り越したお金の半分以上とこの基金の利子分を積み立てることになっており、災害等やむを得ない場合などに基金を取り崩すことができます。



※純経常行政コストとは、人件費や物件費、補助金などの経常行政コストから使用料や手数料などの経常収益を引いたものです。
注) H16～H19については、行政コスト計算書のうち〔行政コスト〕と〔使用料、手数料等〕の差としています。



※平成22年3月に小千谷地域広域事務組合が解散となり、消防本部等を編入しています。

※平成25年度から退職者再任用制度を実施しています。

4 市民意向調査概要～市民による復興施策への評価

復興計画終了を迎える 26 年度に向けて、復興への取り組みがどの程度進んだのかを判断する基礎資料として、広く市民の実感による評価を求めるために「市民意向調査」を実施した。

1. 調査の目的

震災以降、復興がどの程度進んだのかを判断する基礎資料として市民の実感を問うもの。

2. 調査の内容

短期及び中期検証の際に行った市民アンケートと同様の内容とし、全体の割合等を比較できるものとした。

3. 調査対象者

平成 25（2013）年 10 月 1 日現在、小千谷市の全人口に占める地区別人口の割合に応じて抽出した市内に住所を有する年齢 20 歳以上の男女各 500 人、計 1,000 人

4. 調査の方法

調査用紙と返信用封筒を同封して発送する。

平成 25（2013）年 10 月 18 日（金）に郵送し、同年 11 月 1 日（金）までに投函とした。

5. 回答数及び回答率

524 件／1,000 件（回答率：52.4%）

6. 調査結果概要

復興方針ごとの評価では、全ての設問において「復興した／おおむね復興した」という回答が増えた。その中でも特に大幅に伸びた項目は「1-1 住宅の復興支援」、「5-2 被災の記録・教訓の発信」、「5-3 情報伝達手段の整備」である。特に情報伝達手段の整備については市内全世帯への緊急告知ラジオの設置、衛星携帯電話の配備、緊急情報メール配信など基盤整備と技術の進歩により多岐にわたる情報伝達手段を網羅して整備されたためと考えられる。

反対に「2-5 商店街の活性化」、「4-4 国際社会への対応」、「4-5 コミュニティビジネス」については前回よりやや改善したものの、まだまだ評価が低いままであった。特に商店街の活性化は、世界的な不況の影響や郊外型大型店の進出などによって、震災前から引き続いている課題である。今後のまちのあり方などと合わせた多角的な対応が必要であり、市民の実感を伴うような具体的な対応を行っていくことが求められている。

※調査結果のグラフ及び詳細は、27ページからの第 4 章に掲載しています

5 市民ワークショップ概要

1. ワークショップの目的

復興計画で掲げた目標「震災を乗り越え、よりよいまちにする」ことができたのかを考えるために、参加者59人が7班に分かれての話し合いが行われた。20代から70代と幅広い年代が集まり、過去の検証と比較して若い世代が多く参加したのが今回の特徴であった。

日 時：平成26（2014）年2月11日（火・建国記念の日）午後1時～4時40分

会 場：小千谷市総合産業会館サンプラザ大ホール

参加者：59人（一般参加者52人、ファシリテーター7人）

2. ワークショップの実施

午後 1時～1時5分

開会の挨拶

常葉大学 田中聡先生（復興推進委員長）

1時5分～1時15分 これまでの経過と市民ワークショップの進め方

京都大学 牧紀男先生

1時15分～1時30分 小千谷はどれだけ復興したのか

・市民は復興の状況をどう捉えているのか

新潟大学 田村圭子先生

1時30分～4時30分 ワークショップ「小千谷は震災をどのように乗り越えたのか、よりよいまちになったのか」

全体進行：牧先生

1時30分～1時35分 導入（統計データの説明）

1時35分～3時10分 小千谷は震災をどのように乗り越えたのか？

3時10分～3時25分（休憩）

3時25分～4時00分 10年を契機に小千谷の未来を考える

4時～4時30分 発表

4時30分～4時40分 まとめ

大塚昇一副市長

■導入1「これまでの経過と市民ワークショップの進め方」 京都大学 牧紀男先生

- ・ 小千谷市復興計画の目標である「震災を乗り越え、よりよいまちに」なったのか、を検証する。
- ・ 市役所に任せず市民を集めてワークショップを開催する理由は、この復興計画自体が市民みんなで作った、みんなで実行するための計画だから。
- ・ 過去に2回の検証ワークショップを行っている。
- ・ 2008年（H20）の時は、復興計画で何が終わって、何がまだできていないのかを整理していただいた。例えば、仮設住宅は3年で解消できたが、商店街の活性化などはできていない等の意見が出た。
- ・ 2011年（H23）の時にも再度整理を行った。復興計画に書いてあることはほぼ完了したが、災害前からの課題が残り、さらに地域によるバラつきがあるという結論であった。
- ・ 今回の検証を行うにあたり、小千谷の現状を示すデータをお配りしてある。例えば小千谷の人口はこの10年で約3,000人減っているが、良くなっているデータもたくさんある。
- ・ こういったものを参考にしながら、本日はみんなで震災を乗り越えてよいまちになったのかを考えていきたい。



復興計画(短期)評価結果 残された課題(重点計画)

- ・ 1. 市民生活の復興
 - こどもたちが生き生きと遊べるまち
 - 子育て環境支援
 - 若者の定着支援
- ・ 2. 産業・経済の復興
 - 経済の早期復興
 - 新しい農業のあり方
 - 商店街の活性化
- ・ 3. 安全・安心な社会基盤
- ・ 4. コミュニティの強化
 - リーダーとなる人材の育成
- ・ 5. 災害に強いまちづくり
 - 防災教育、訓練、仕組みづくり
- ・ 6. 復興の進め方
 - 行政運営の進め方の見直し

2011年(7年後)

復興計画に書かれた復興はほぼ完了した。
災害前からの課題は残り、地域によるバラつきはある

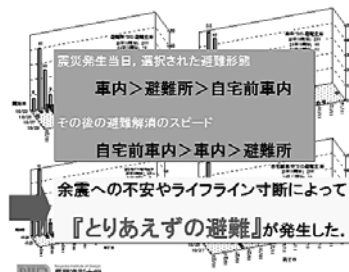
■導入 2「市民は復興の状況をどう捉えているのか」 新潟大学 田村圭子先生

- 2013(平成25)年10月に市民意向調査を行っている。市民がどのようにとらえているのかを紹介させていただくので、今日の参考にさせていただきたい。
- 復興目標1の中には非常に評価が高く、特に「子育て環境の整備」について評価が高くなっている。「若者の定着支援」については評価が厳しいが、これは震災だけの影響ではないと思われる。
- 目標2では「商店街の活性化」が特に評価の厳しい項目であるが、これも震災前からの引き続きの課題である。
- 目標3については主にインフラの復旧であり、評価が高くなっている。前回より特に評価が高くなった「情報通信基盤の整備」については、防災ラジオの全戸配布やフレッツ光の導入など情報通信手段が改善された結果ではないか。
- 目標4では評価が高くなったもの、あまり変わらないものに分かれている。
- 目標5では、全て評価が高くなっている。「教訓を活かし全国に貢献」については震災ミュージアムによる伝承や震災の教訓を伝える活動をしている人がいる。また、東日本大震災避難者の民泊受け入れや被災地との交流など様々な取り組みが生まれていることが評価されているのでは。
- 目標6については厳しい目標であるが、市民からの評価は高い。引き続き取り組んでいかなければならない課題が多い。
- 全体的に見ると非常にポジティブな意見が多く、うまくいっているのではないかとという評価である。その中でも震災前からの引き続きの課題が残っており、厳しい評価が付けられている。

■セッション1「震災をどのように乗り越えたのか～年表作り」

【講演①】震災の被害と避難所での生活を思い出す 長岡造形大学 澤田雅浩先生

- 震災発生が10月にあり、避難所が解消されたのは年末。
- 本震も大きかったが、余震がとて多くて眠れない人もいた。
- 特に山地の被害が大きかった。また、家はもちろん道路や地盤そのものの被害が大きかった。
- ちょうど県知事が変わるタイミングだったし、土曜日だったので市役所は休みだった。
- (写真を見ながら振り返る)あちこち道に大きな段差ができたり、市役所には支援物資が山積みになっていた。
- 信濃川右岸の被害が大きく、妙見や東山では大規模な地滑りが起きていた。
- 避難所に行ってもガラスが割れていて立ち入り禁止だったり、すでに一杯で入れなかつたりして車で寝泊まりする人もいた。
- 寒さも厳しかったが、避難所以外でも皆さん工夫しながら避難生活をしていた。
- 電気は2日目くらいから復旧が始まった。水道、ガスは時間がかかったので風呂やトイレ、調理など長期で不便だった。
- 避難先では車内が一番多かった。家が無事な人でも余震が怖くて車の中にいた人が多くいた。
- 物資については3日目くらいから手に入り始めた。
- 当時は情報を伝えてくれるメディアがあるようでなかったため、情報があまりない中での避難生活であった。



避難の状況

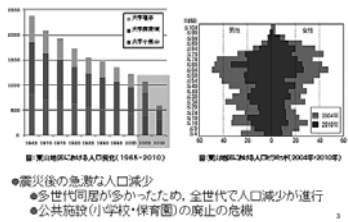
- 建物被害や火災の発生が少ない場合、自宅周辺での一時避難が行われた
- 安否確認や情報伝達が困難だった?
- 夜間の警戒作業も大変だった?
- 余震の発生により、建物内でなく「車内」での避難が選択される
- トイレの問題 → 郊外大型店舗の避難所としての機能
- 大都市と地方都市の避難形態の根本的な相違

【講演②】住まいの再建—仮設住宅がなくなるまで 常葉大学 重川希志依先生

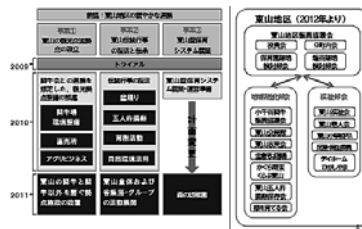
- 当時仮設住宅に入ったのは約800世帯。3年で仮設住宅が解消されたが、降雪期を考えれば実質的に1年半程度のとても速いスピードで進んだ。
- 最初は応急危険度判定を行い、全ての家に3色の紙を貼っていった。次に罹災証明を発行するための家屋調査を約半月で全ての家屋について行った。その結果、11月21日に罹災証明の発行が始まった。
- 震災ごみや家の解体撤去が課題に。市民の家前が仮置き場となり、ごみが山積み。全国の自治体が処分に協力してくれた。また、集めたごみは徹底的に分別・リサイクルされた。
- 全壊・大規模半壊が約1000戸。訪問調査等により870戸の仮設住宅が決定され、10月28日に着工してから1ヶ月半というすごいスピードで、降雪前に全世帯の入居が完了した。
- 仮設住宅は豪雪を想定されていなかったため、様々な問題が発生。一つずつ解決しながら生活。
- 3年後に全ての仮設住宅がなくなった。これは他の災害と比べても非常に速いペースだった。766世帯のうち、かなりの割合(78%)の方が何とか直したり建て替えたりした。
- 住宅応急修理制度は仮設住宅に入らないことを条件に修理費を助成する制度だったが、応急修理だけではなく恒久的な修理の一部として活用できた。
- 十二平や塩谷など地盤被害の大きい地域は、これからの生活の事も考えて、約80世帯が安全な平地への集団移転を行った。また、災害公営住宅も作られ、そこに入居される方がいた。
- このように、それぞれ仮設住宅解消に向けた取組がされていった。

- ・ 東山地区で復興支援員として働いていた経験がある。住み続けるための人のつながりについて、東山を題材に説明。
- ・ 復興基金が生活再編の大きな力となった。
- ・ 震災があって、出ていく人も多かったが、コミュニティの再建にはどうやって住み続けるかが課題だった。
- ・ 世帯も人口も震災後に半減しており、人口については全世代で減少している。
- ・ 災害危険区域の指定を受けたため新規に家が建てられず、新たな住民を迎え入れることができないため、人口回復が困難。
- ・ 人口減により町内会組織が機能しない。地域振興支援職員の廃止も含め、自治を行う機能が低下した。
- ・ そのため、震災後は東山9集落が連携して活動することとし、まつりや直売所の設置など様々な取り組みを行ってきた。
- ・ 様々な事例紹介(復興ワークショップ、伝統まつりの復活、被災者交流、被災者支援、学校活動など)
- ・ 特に大きな変化は民泊の受け入れ。中学生を地域や家庭で迎え入れることで交流が生まれており、幅広い世代が関わることで世代間交流も行われている。
- ・ このような取組の中で地域コミュニティの再構成が進んでいるのが、3年から今までの状況である。

課題1 | 人口減少



実践 | 新しい体制の構築(2012)



■みんなの年表第1期

震災～避難所がなくなるまで(3ヶ月) 全班まとめ

平成16年				
	10月	11月	12月	
頑張ったこと、辛かったこと	身体・健康 体調変化、不眠等 家族の安否 住居 自宅の被害 避難生活 余震が怖くて車中泊が続いた 避難所に入れない ビニールハウスやテントで寝泊まり 体調変化、不眠等 コミュニティ 近所の避難手伝い 避難所でボランティア 消防団活動 防犯見回り 神社の再建	ライフライン 電気、ガス、水道 トイレ、風呂 無料で風呂に入れてくれた 道路、ガソリン 携帯が繋がらない 様々な「我慢」 通信・移動困難 情報が不足 町内会長としての避難所運営 孤立集落の避難	外部からの支援 支援物資、炊き出し 大勢のボランティア 自衛隊等の支援 支援を通じた交流 片付け 自宅片付け、補修 高齢者宅の片付け ボランティアの支援 不安 余震 無力感、喪失感 孤独感 楽しさがなくなった 何を優先すべきか 仕事への影響 事業所の立て直し	避難所での活動 助け合い トイレ清掃等当番 ボランティアの指揮 やることがない 子供を守る 情報の積極的な確保 生活弱者への対応 今後について皆さんと話し合い 避難所でのトラブル 飲み会が無くなった 子供の遊び場 明るい雰囲気作り メンタルの低下 辛さを分かってもらえない 家族・知人の死 子供の遊ぶ声で心が落ち着いた 震災復旧業務 休む暇がない 単身高齢者の住宅補修をして喜んでいただいた
			自分のスキルが役立った 実家に手伝いに帰った 支援活動を理解してもらえなかった	
				【凡例】 がんばったこと つらかったこと 両方あったこと

■みんなの年表第2期

仮設住宅がなくなるまで（3年） 全班まとめ

	平成17年		平成18年		平成19年	
	1月～6月	7月～12月	1月～6月	7月～12月	1月～6月	7月～12月
頑張ったこと、辛かったこと	豪雪 除雪、雪下ろし 除雪業務 道路の補修が間に合わない 消雪パイプ等不良 通勤・生活への支障 雪国のつらさを分かってもらえない	復旧 農地の復旧 職場の復旧 新築・転居 生活の復旧安定 復興イベント 復興イベントの開催 乗り越えようとする活力・元気の創出	文化の復活 闘牛の再開 地域行事の再開 支援への感謝 祭りを盛り上げた 震災イメージの払拭	集落転出 集落からの転出者増加 人口減少 集団移転 土地の区割り 高齢化の進行 山間地だけでなく市街地も高齢化 若者の小千谷離れ	中心市街地の衰退 商店街の衰退 全国的な問題	中越沖地震への支援 ホランティアで支援 恩返し 被災経験の活用 仕事で家に帰れない 地震再発の不安 原発リスクの不安
	新しい活動 会社設立 NPO法人の設立 就職・転職	コミュニティの再編と活性化 町内コミュニティの法制化	地域活性化のため住民団体の設立 市内地域間の交流 町内ボランティアの会	体験を他地域の人に伝える 小千谷に転入 婚活	大学生との交流事業 中学生民泊の受け入れ開始	ファンクラブ設立 コミュニティビジネス
	心のケア うつ・PTSD・恐怖 子供や高齢者のメンタルケアニーズ 続く余震	被災地格差 精神的な温度差 小千谷の情報が取り上げられない	経済的不安 住宅の修繕費等による負担増 二重ローン	風化 記憶が薄れていく 小千谷の被害の風化 中越大震災そのものの風化		【凡例】 がんばったこと つらかったこと 両方あったこと

■みんなの年表第3期

住宅再建完了から現在まで（10年） 全班まとめ

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
	頑張ったこと、辛かったこと	家族との絆 子育て	高齢家族のケア	子供の成長	家族の大切さを実感	子供の精神的影響が心配	ペットを心の慰めに
		地域の復興計画の策定 中山間地域のこれからを考える	教訓の伝承 体験・教訓を語り継ぐ	震災記録誌の作成	防災メモリアル施設のオープン	住宅解体マニュアル作り	防災学習のプログラム作り
		地域の活性化のために 住民団体の立ち上げ、活性化 NPO法人の増加	地域の拠り所オープン 地域を越えたイベント実施	FMラジオによる地域情報の発信 各地域での活性化事業	若者の居場所作り 子供が楽しく遊べる場を作る	記憶の風化 中越大震災が忘れられている 震災の体験を忘れず頑張っている	
新しい活動 研修生や中学生の民泊受け入れ		農家民宿など新しい事業開始	少しずつ新しいお店がオープン	東地区にスーパーがオープン	地元食材を活用した商品の開発	農家レストランオープン	若者の繋がりを活かした仕事作り
【凡例】 がんばったこと つらかったこと 両方あったこと	飲みケーション 関係者や同級生等とのコミュニケーション再開 拠り処の喪失 地域内の商店が廃業	地域の復興計画の策定 中山間地域のこれからを考える	東日本大震災被災地支援 被災者の民泊受け入れ 恩返し	被災地での支援 避難所の運営 支援後も続く交流	生きている事が幸せ フラッシュバック	募金やイベント開催など様々な形で続く支援 放射能の脅威	中心商店街の衰退が進行 地域内の小学校が開校

■セッション2「10年を契機に小千谷の未来を考える～未来を表すキャッチコピー作り」
 <未来の小千谷を表すキャッチコピーを作り、将来像を描こう>

A班		B班		C班		D班	
小千谷愛 ～絆への感謝を忘れずに～		しふとい、未来の扉は自分で開く、 また訪れたい。アイデアあふれる、 ゆりかごから墓場まで、災害への備えを学び実証する、 みどりの長寿シティ=小千谷		生涯楽しく住める“まち” 小千谷を、世界に発信!!		多世代で目指す、 「待ってる」から「攻める」へ	
小千谷の良さをPR シファンを増やす	小千谷自慢が できる郷土愛	交流人口の増加 ふるさとと感じてもらえるように	地域活動やボラン ティア、NPO活動 の継続	地域に根差した ビジネスを	交流を活発に	魅力を高めて交 流人口を増加	中山間地域の 活性化
被災地への支援 を継続、助け合う	健康な体づくり	若者の新しい試 みを支援 頑張る人を応援	地域コミュニティ 充実による過疎 対策支援	高齢者が暮らし やすい安心を	地域に参加する、 交流する若者を 増やす	全国から来るま ちを目指し、全 市での祭り、イ ベント実施	錦鯉を市内に泳 がせてPR
地域の絆と元気 を取り戻すよう なまちづくり	家族の絆を深める	防災体験や環 境教育など、地 域の資源を伝承		市民の力を活かし、 活力あるま ちに	子供から高齢者 まで誰でも暮らし やすいまちに	雪の利活用	若者が夢を語り まちづくりに参 加するまちに
住宅の耐震化 などの防災対策	高齢者の生きがい			通信網の整備と ITリテラシー	市民が小千谷の 事を知り、宣伝で きるように	「ならでは」の魅 力を作り、発信	防災スペシャリス トの育成等による 災害経験の伝承
E班		F班		G班			
人とのつながりを大切に みんなが大好きなおぢやへ ～若者の定着を目指す～		小千谷のよいものを自慢していこう ～ex.ちぢみをオリンピックへ～		夢咲くおぢや ～いつでも、今日が、いちばん、楽しい日!!～			
震災体験を子供 たちや他地域の 人に伝える	小千谷の若者 が帰ってきて定 着する拠点作り	地場産業や特 産品を発展させ、 販売する	次世代へ震災 の記憶を継承	県内外の人との 交流	魅力や震災の 教訓など、様々 な情報発信		
企業誘致による 雇用の安定化	特産品を拡販し て海外へ	人とたくさん出 会えるまちに	人と人の繋がり やコミュニティを 大切に、交流 を増やしていく	次世代リーダー の育成や教育	小千谷で家族を 作り、生きていく		
小千谷の魅力を知り、 伝えること	若者の活力で困 難を乗り越える	医療と福祉のま ちを目指す	住んでいることが 自慢できるよう に	雇用を作り、小 千谷で仕事が 楽しくできる環 境づくり	子育て世代に優 しい福祉の充実		
地域の繋がりを 大切にする		東日本大震災 被災地の目標と なるまちに		転入者や定住 者による人口増	地域の課題を共 に解決する住民 団体の充実		

3. ワークショップの結果概要

■セッション1

震災の直接的な影響は、ライフラインや避難生活での苦労など最初の3ヶ月に集中していた。時間の経過や復旧の進み方とともにつらかった思い出が少なくなり、前向きな思い出や新たな活動が増えていくが、つらかったこととがんばったことは表裏一体であることが多かった。

■セッション2

キーワードベスト5は「若者」、「魅力をPR」、「人・地域の絆」、「教訓の伝承」、「交流」。おぢやらしさを確立し、積極的にPRすることが一番のカギになるのではないかと。

「災害」や「復興」というようなワードは出てこなかった。前向きな言葉が多かった。

■全体を通してのまとめ

幅広い世代が意見を交わしながら和気あいあいと取り組む姿が素晴らしかった。

参加者の感覚として、震災からの復興については全体的に完了したと捉えているようであった。いかにこの想いを繋ぎ、具体的な形にできるかがこれから重要である。

■講師から一言

- ・今まで10年間話し合いを積み重ねてきた成果が表れている。3枚の年表は秀逸な特徴が出ている。1枚目は被災した直後で自分のこととして捉えている。2枚目では復旧が進むにつれて少し他人事として捉え始めていたのが、3枚目の東日本大震災によって振り返り、他人事ではなくみんなの問題だと改めて認識したことが表れている。
- ・キャッチフレーズには皆さんの決意が表れていると思うので、これから次の10年間の目標

としてそれぞれ頑張っていきましょう。

- ・震災から生まれた「ネットワークおぢや」の取り組みが防災まちづくり大賞の総務大臣賞を受賞する、という素晴らしい成果が生まれた。被災自治体としての経験を次の災害に備えるために始めた行動が、全国の自治体から賛同を受けている。
- ・県内にも色々な災害による被災自治体がたくさんあるが、市民の意見を聞いて復興計画を作り、こつこつ真面目に3年ごとに検証を進めてきたのは小千谷市だけである。10年経って、その成果が表れているのではないかと。県民の一人としても誇らしく思う。
- ・若い方から地域を支えてきた年代の方まで、様々な人が同じテーブルで議論ができる小千谷になっていることは本当に素晴らしいし、とてもうらやましい。「震災を乗り越えて、よりよい小千谷を目指す」ことが復興だとすれば、こんな素晴らしいメンバーで議論できたということで達成されたのでは、と感じている。
- ・昨年10月の市民意向調査の中で「復興感」について聞いている。生活に関する震災の影響については、2/3以上の方が「おおむね影響がなくなった」と回答している。市の全体的な復興状況については、8割以上の方が「おおむね復興した」と回答している。今日の話し合いを見ても、震災復興という段階から次の新しい段階に進んでいることが分かってきたのではないかと。多くの方から賛同いただけるように感じたので、今後の検証の取りまとめもそのような方向で進めていきたい。

■参加者の感想

- ・復興について、改めて考えさせられた。
- ・幅広い世代の、業種の異なる人が集まり楽しく意見を交わすことができた。
- ・皆さん意見が前向きで素晴らしかった。
- ・10年が経ち、当時を思い出すのは大変だった。
- ・震災を直接経験していないが、小千谷の将来を考えることは有意義だった。
- ・小千谷市民は皆、小千谷を心から愛していると感じた。復興のモデルになれるのでは。
- ・思い出話と夢を語るだけでは意味がない。気持ちの高揚感だけでなく、具体的な策を実行させないと自己満足で終わってしまうのでは。
- ・どうせやるなら、時間も内容も深みのあるものを行った方がよいのでは。
- ・分科会のようにしてもっと突っ込んだ話ができればまた参加したい。
- ・小千谷の未来のために、市民と行政が一体になる方法を考えなくてはならない。
- ・若者の定住する小千谷を、力を合わせて作っていきたい。
- ・次の災害に備える人づくりの時期に来ていると思う。
- ・どの年代の人でもそれぞれ楽しめる街になっていくようなまちづくりをしなければ。
- ・まちづくりには大きな改革が必要。これから積極的に関わっていきたい。
- ・今日グループで考えたことを実践できるよう、自分も市民の一員として取り組みたい。

4. ワークショップの開催にあたって

会の運営・進行にあたっては、京都大学教授 牧紀男氏を中心に、復興推進委員長の常葉大学教授 田中聡氏、新潟大学教授 田村圭子氏、常葉大学教授 重川希志依氏、長岡造形大学准教授 澤田雅浩氏、人と防災未来センター研究員 渡邊敬逸氏よりご指導いただいた。

6 子どもワークショップ概要

1. ワークショップ開催の目的

中越大震災からの小千谷市の復興は、震災を経験した世代、すなわち震災前後の小千谷を知っている人たちが主役でした。彼らが主体となって、震災前の小千谷を回想しながら「よりよい小千谷」をめざして復興計画を策定し、その計画に基づいて復興の歩みをすすめてきました。しかし将来の小千谷は、この震災を経験していない世代、ずっと復興のプロセスの中で育ってきた世代が担い手の主役となります。そこで中越大震災から10年目にあたり、これら将来の小千谷を担う世代の意見も取り入れて復興の検証をすることを提案し、子供復興ワークショップを開催しました。

ワークショップ参加対象は、小学校高学年。彼らは、復興を進めてきた期間そのものが子供の頃から過ごしてきた日常と重なり、また震災以前の小千谷を知らない世代です。その世代が日々の生活の中で感じてきたこと、中越大震災からの教訓や大人から聞いたこと、東日本大震災の実体験や報道から感じたこと等から将来の災害に備えるために必要なこと、あるいは小千谷がさらに良くなるためのヒントなど、子供たちの思いやアイデアを、未来を担う世代からの提言としてまとめることを目的としました。

2. ワークショップの実施

子供ワークショップは、夏休み期間中の平成25(2013)年8月19日(月)に、小千谷市総合産業会館サンプラザで開催されました。参加者は市内の小学校5-6年生103名で、詳細は以下の表に示すとおりです。参加者は各班6~7名にわかれ、全15班の構成で実施しました。各班には大学生のファシリテータを1~2名配置し、参加者の作業の支援を行いました。

なお、各班の参加者は、基本的にメンバーが初対面になるように構成しました。



内容	詳細
実施日時	2013年8月19日(月)13:30~16:30
場所	小千谷市総合産業会館サンプラザ
参加者	103名(市内小学校5年生・6年生)
引率教員	12名
実施者・ファシリテータ	27名[内訳] 教員8名:同志社大学・常葉大学・京都大学・東北大学・人と防災未来センター 学生19名:同志社大学、常葉大学
記録	2名(市役所職員)

会場の様子(開会前)と実施概要

表1 子供ワークショップのスケジュール

時間	作業	内容詳細
13:30～13:35	はじめ・あいさつ	ワークショップ開始のあいさつ
13:35～13:40	自己紹介	各班での自己紹介
13:40～13:50	進め方の説明	ワークショップの進め方の説明
13:50～14:30	小千谷の先輩の話	① 関広一氏 ② 新谷梨恵子氏
14:30～14:45	休憩	
14:45～15:15	ワークショップ1	各班での作業(カード書き出し・班内共有・構造化)
15:15～15:30	ワークショップ2	各班での作業(カード3枚を選択・センターテーブルでのまとめ・構造化)
15:30～16:20	ワークショップ3	全員での意見投票
16:20～16:30	まとめ	ワークショップまとめ

ワークショップのスケジュールは表1のとおりです。まず中越大震災における小千谷市の経験を知るために、二人の先輩からお話をうかがいました。一人は、震災発生当時の小千谷市長であった関広一氏、もう一人は市内で農業法人を経営されている新谷利恵子氏です。



関広一氏（左）と新谷利恵子氏（右）の話

次に、二人の先輩の話を聞いて、①大切だと思ったこと、②小千谷の好きなところ、をカードに書き出しました。さらに、自分のカードを読み上げながら、班内で共有しました。これらのカードをファシリテーターの大学生の指導で、構造化してまとめました。



カードへの書き出し（左）とカードの構造化作業（右）

次に、班内で話し合って、各班が代表的な意見のカード3枚を選び、それを一つにまとめる作業をしました。最後に一つにまとめられたカードで、自分が最もよいと思う意見にシールを貼り付けて投票しました。

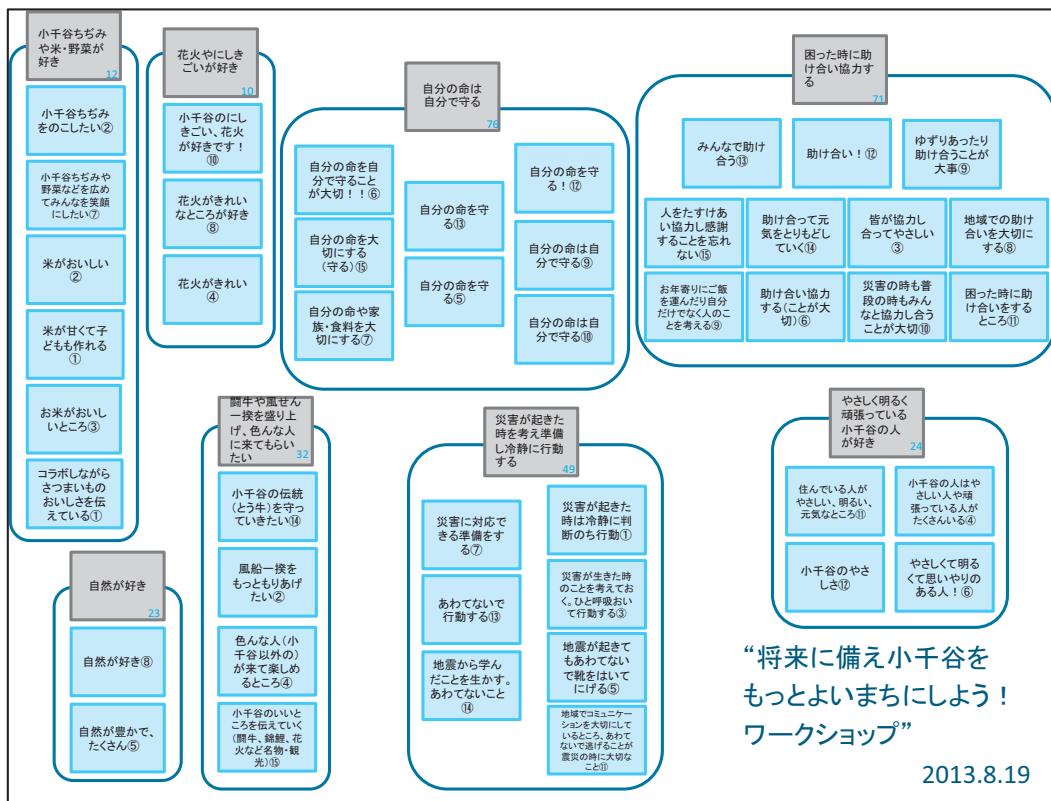


代表的な意見のカードで全体のまとめ（左）と投票結果（右）

3. ワークショップの結果

各班から選定された3枚のカードを全体でまとめたものを図1に示しています。大きく分けて8項目に分類されました。これらをまとめると、将来にわたって「なくしたくないこと、大切にしたいもの」として、小千谷の自然環境や祭りなどのさまざまなイベントなどがあげられています。さらに、やさしくて明るい小千谷の人間関係も、彼らにはかけがえのないものとして映っているようです。

一方、災害への備えについても、多くのことを学んでいました。特に「自分の身は自分で守る」という点や「困ったときの助け合い」は、多くの班からカードが提出されて、投票でも最高の得票数を得ており、大人から子供への震災の教訓の伝承がなされていることがうかがわれました。



ワークショップの結果(全体のまとめ)

4. 復興検証としての子供ワークショップ

復興検証としての子供ワークショップ位置づけは、①震災の教訓は子供たちに伝わっているか、②子供たちは小千谷のどのようなところが好きなのか、という点について情報を得ることにありました。ワークショップの結果から、どちらの点についても積極的に評価できる結果が得られました。震災の教訓については、まず自分の命を自分で守る、災害時の冷静な行動、あるいは他人との協力など、防災に関する基本的な姿勢や「そなえ」の意識への理解が認められます。また、震災前の小千谷を知らない世代にも、小千谷の自然や祭りなど、地域の伝統の良さを感じる心が継承されており、大人の世代との価値観の連続性がうかがわれます。このように小千谷市の復興目標は、子供の世代とも共有可能であり、この目標にしたがって歩んできた小千谷市の復興プロセスは、市民全体に受け入れられるものであったといえる。

7 行政による復興事業検証概要

1. 行政検証の目的

復興計画では6つの復興課題と34の方針が定められました。それを実現するために計画された計256の個別事業が、どこまでどのように進んでいるのかを検証し、残された、あるいは新たに発生した課題を明らかにするために、主な実施主体である行政による検証を行いました。

2. 検証の内容及び方法

個別事業ごとに担当部署が進み具合や事業結果などを調査し、状況報告と評価を行いました。その評価を34の方針ごとにまとめ、それぞれABCOの4段階で総合評価を行いました。なお、評価の基準は次のとおりですが、実施見込みが立たないため断念したものが1事業あります。

A：完了／予定どおり進んでいる（実施度100%）

B：ほぼ予定どおり進んでいる（75%～99%）

C：予定より遅れている（75%未満）

O：評価が分かれている

3. 検証結果概要

総合評価としては事業全体の82.8%がA評価となり、うちすでに完了しているものが39.8%、現在進行中が43.0%となっており、計画された内容についてはおおむね予定どおり進行している結果となりました。

また、計画した当初から取り巻く状況や市民のニーズに変化があり、実施する必要のなくなった事業や方法を修正して実施すべきと判断されたものが12.5%ありました。

一方で、計画よりも進行が遅れている事業が3.9%あります。具体的には田園住宅の整備事業、環状道路整備事業、雁木通り整備事業等が挙げられます。実施できない理由としては、市民ニーズの変化による計画中断、国や県の認証が必要であること、市民が主体となって取り組むべきものなど、様々な状況の変化に合わせて臨機応変に対応する必要があることが挙げられます。

復興課題1 市民生活の復興

目標:生活を再建し、安心して生活できるまちにします

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度 未までに 完了	B:計画ど おり進行中	C:計画ど おりに進行 していない	D:今後取 り組む予定	E:実施し たくてもで きない	F:実施す る必要性 がない	
住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図ります	自力住宅再建への支援をします	15	10	2				3	A:3減 F:3増
	集団・個別移転希望者への支援をします	3	3						
	高齢者など自己住宅再建の出来ない人のための公営住宅の整備を進めます	1	1						
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	19	14	2			3	

方針総合評価	所見
A	震災の影響による早期支援(住宅再建、集団移転支援、災害公営住宅整備等)は完了した。

地域の人が安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させます	震災からの復興のため、保健、医療、福祉サービスを充実させます	4	2	2					
	仮設住宅入居者や避難者へのきめ細かなケアを行います	1	1						
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	5	3	2				

方針総合評価	所見
A	計画された事業は概ね完了したが、心身のケア等は継続的課題であり、総合計画で対応する。

高齢者等の生活再建支援を進めます	高齢者のための介護を含む支援をします	8		8					
	高齢者の交通手段の確保をします	1		1					
	高齢者の健康づくりを進めます	3		3					
	障がい者への支援を進めます	4		4					A:4減 B:4増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	16		16				

方針総合評価	所見
A	震災による高齢者等の生活再建支援は概ね完了した。

子どもたちが、生き生きと、明るく過ごせるまちにします	子どもたちが、生き生きと遊び、学べる環境を整備します	5	3	2					
	スポーツや文化活動を通して、子供たちのつながりを深めます	4	1	3					
	犯罪・事故から、子供を守ります	2		2					A:1減 B:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	11	4	7				

方針総合評価	所見
A	震災の影響はほぼ脱したと思われるが、継続的課題であり、総合計画で対応する。

子育て環境の整備をして、「子育て世代住みやすいまち」にします	子育て世代を支援するための保育サービスを充実させます	2		2					
	子育ての地域サポート体制の仕組みをつくれます	6		6					
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	8		8				

方針総合評価	所見
A	計画された事業は概ね完了したが、継続的な課題であり、総合計画で対応する。

若者の定着のための支援を進めます	若者の定着のための支援を進めます	3	1	2					A:1増 B:1減
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	3	1	2				

方針総合評価	所見
A	計画された事業は概ね完了したが、継続的な課題であり、総合計画で対応する。

スポーツを通じて健全で健康なまちづくりを進めます	スポーツ振興施策を進めます	5	3	1		1			
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 80.00%		小計	5	3	1		1		

方針総合評価	所見
B	震災の影響はほぼ脱したと思われるが、長期的に検討が必要な課題があるため、総合計画で対応する。

復興課題2 産業・経済の復興

目標:豊かな自然の恵みを活かし、経済、産業を活性化します

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度 未までに 完了	B:計画ど おり進行中	C:計画ど おりに進行 していない	D:今後取 り組む予定	E:実施し たくてもで きない	F:実施す る必要が ない	
経済の早期復興を支援し、 市民生活の安定を図ります	被災によって縮小した企業活動を元 に戻すための支援を行います	4	2	2					A:1増 B:1減
	雇用維持と雇用創出を支援します	4	3					1	A:1減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	8	5	2				1

方針総合評価	所見
A	震災の影響による早期支援(企業活動の再開・就職支援等)は完了した。

農業基盤の早期復旧を支援 します	農地・農業用施設の早期復旧を進めま す	8	4					4	A:1減 B:3減 F:4増
	農地の復旧に当たっては、生産効率と 農業形態を考慮した整備を行います	5	2					3	A:3減 B:3増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	13	6				7	

方針総合評価	所見
A	震災の影響による早期支援(施設復旧等)は完了した。

新しい農業のあり方を目指 します	農都共生により農村振興を図ります	13	5	2	1		1	4	A:2増 B:5減 C:1減 D:1減 E:1増 F:4増
	被災により再確認した食の大切さを忘れ ずに、安全性の高い地産地消の農業を 目指します	2	2						
	山間地域を中心として、棚田等の景観 保全を図ります	1		1					
	生きがい対策も含めた農業として、兼業 農家の意義の再確認や市民農園の整 備を進めます	2	1					1	A:1減 F:1増
	100年後も豊かな緑を残すために、植林 及び里山整備を奨励し支援します	2	1					1	A:1増 B:2減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 92.31%		小計	20	9	3	1	1	6	

方針総合評価	所見
B	計画策定後に状況が変化した課題もあり、継続的に 検討が必要なため、総合計画で対応する。

地場産業の高度な技術を活 かし、新産業への創造や、新 しい分野への進出を支援し ます	新産業の創造を支援します	1		1					A:1減 B:1増
	新しい分野への進出を支援します	1		1					
	高速インターネット基盤を整備し、商工 業情報の外部発信を支援します	1		1					
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	3		3				

方針総合評価	所見
A	産業の創造支援等は継続的課題であり、総合計画で 対応する。

商店街の活性化を図ります	被災した商店の復旧を支援し、早期の 商店街再生を支援します	2	1	1					B:1増 C:1減
	医療機関、バス停、アーケードがあり、魅 力にあふれた生活しやすい場所として の商店街を再生します	3	2					1	D:1減 F:1増
	雁木を活かした街並み再生を支援しま す	1	1						
	郊外型店舗の集客力を活かし、市街地 への誘客を図ります	1						1	C:1減 F:1増
	生活圏の商店街としての東小千谷商店 街復活を支援します	4	2	1				1	A:2増 B:3減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	11	6	2			3	

方針総合評価	所見
A	震災復旧は完了したが、経済状況等様々な影響を受 ける継続的課題であり、総合計画で対応する。

豊かな自然と文化をもつ、「復興のまち小千谷」をキーワードに、知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指します	震災による知名度を活かして、地域商品・新製品開発による販路拡大を進めま	3	1	2					
	おいしい小千谷市の特産品、そば、米、酒、山菜などを消費者に直接販売する仕組みを作ります	3	1	1				1	A:2減 B:1増 F:1増
	「被災地小千谷」「復興のまち小千谷」をキーワードに、小千谷市の豊かな自然の恵みと、文化をPRします	2	2						
	自然の豊かさ、恵みを体験し、また、その脅威を学ぶ観光を目指します	1		1					A:1減 B:1増
	文化、伝統、歴史的価値を複合的に活用し、観光を広めます	3	1	2					
	雪。錦鯉、闘牛を生かした観光振興を進めます	9	7	2					A:1減 B:1増
	生活圏の商店街としての東小千谷商店街復活を支援します	2	1	1					A:1増 B:1減
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	100.00%	小計	23	13	9			1	

方針総合評価	所見
A	特産品の販路拡大や観光振興等は継続的課題であり、総合計画で対応する。

特区を利用して、産業の活性化を進めます	震災特区を利用して、産業の活性化を進めます	1						1	A:1減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	0.00%	小計	1					1	

方針総合評価	所見
断念	計画していた特区申請が認められなかったため、取り組みを終了した。

復興課題3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興

目標:災害に強いまちになるよう、社会・都市基盤の整備を行います

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度未だに完了	B:計画どおり進行中	C:計画どおりに進行していない	D:今後取り組む予定	E:実施しなくてもできない	F:実施する必要性がない	
道路・河川の本格復旧を進めます	道路・河川の早期本格復旧を進めるとともに、経済性、機能性及び環境性を考慮した復旧を行います	13	2	8			1	2	A:1減 B:2減 C:1増 F:2増
	災害時に集落を孤立させないような道路整備を進めます	1						1	B:1減 F:1増
	市内環状線の歩道の早期整備を進めます	3	1				2		A:1増 B:3減 C:2増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	100.00%	小計	17	3	8			3	

方針総合評価	理由
A	災害復旧工事は全て完了した。河川改修や道路整備等は継続的課題であり総合計画で対応する。

ガス、上下水道の早期復旧を進めます	管路、基幹施設の耐震化を進め、災害に強いガス、上下水道の本格復旧を進めます	8	5	2				1	B:1減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	100.00%	小計	8	5	2			1	

方針総合評価	所見
A	本格的な災害復旧工事は完了した。

二次災害を防ぐための調査と工事を進めます	地震で緩んだ地盤の、雪や雨による二次災害を防ぐために、調査と工事を進めます	2	2						
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	100.00%	小計	2	2					

方針総合評価	所見
A	震災による二次災害防止対策は完了した。

情報通信基盤の整備を進めます	災害時の情報伝達手段として、市全域のブロードバンド環境を整備します	1	1						B:1減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	100.00%	小計	1	1					

方針総合評価	所見
A	情報通信基盤整備の方法を光回線敷設に変更し実施。継続的課題であり、今後も継続して対応する。

復興課題4 コミュニティーの強化

目標：震災直後の人の輪、助け合いを財産として活かし、伝統文化や郷土愛にあふれる充実した地域コミュニティを創造します

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度 未までに 完了	B:計画ど おり進行中	C:計画ど おりに進行 していない	D:今後取 り組む予定	E:実施し たくてもで きない	F:実施す る必要が ない	
復興のために、市民のエネルギーを結集します	まちづくりを市民参画で行います	2		1	1				B:1減 C:1増
	市民の自主的な活動に対する支援を行います	3	2	1					A:1増 B:1減
	まちづくり協議会等の設置により、地震直後からの市民の復興意欲を大切に、明日のまちづくりを進めます	1						1	B:1減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 80.00%		小計	6	2	2	1		1	

方針総合評価	所見
A	市民協働の推進によるまちづくりは継続的課題であり、総合計画で対応する。

地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成します	小千谷市の発展のために、人材をセミナー等で教育・育成します	3	1	2					A:1減 B:1増
	NPO、ボランティア活動を充実させます	1		1					A:1減 B:1増
	各地点の防災ボランティア組織をつくり、地域の点検と人の把握のサポート体制をつくります	2		2					
	地域が、助け合い支えあうコミュニティを確立します	3	1	2					A:1減 B:1増
	心の教育とともに、確かな学力を身につける教育を進めます	2	1	1					
	子供たちに、郷土愛を育む教育を行います	1		1					A:1減 B:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	12	3	9				

方針総合評価	所見
A	リーダーの育成や地域コミュニティの確立等は継続的課題であり、総合計画で対応する。

まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化します	文化財の復旧を進めます	4	4						
	自然、特産品を活かしたイベント実施します	3	2	1					A:1増 C:1減
	中止、延期したイベントを復活します	4		4					A:1減 B:1増
	イベントスタッフの市民公募などにより、手作りでイベントを行います	3	1	1	1				A:1減 C:1増
	イメージキャラクターをつくり。復興に向けて団結します	1	1						
	地域のふれあいを大切にした復興を目指します	1		1					
	小千谷人気質を活かした、まちづくりを進めます	1	1						A:1増 B:1減
	歴史的な町並みをできるだけ保存します	1			1				A:1減 C:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 88.89%		小計	18	9	7	2			

方針総合評価	所見
B	震災の影響はほぼ脱したと思われるが、市民が自助で行う事業への支援方法の検討が必要である。

国際社会に対応した地域コミュニティをつくります	国際社会に対応した地域コミュニティをつくります	1		1					
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 100.00%		小計	1		1				

方針総合評価	所見
A	国際社会への対応については継続的課題であり、総合計画で対応する。

地域通貨やコミュニティビジネスを活用して、地域課題の解決を図ります	地域の問題解決のために、地域通貨を利用して市民相互の助け合いを促進し	1			1				
	まちおこしと、地域課題の解決、活性化のために、コミュニティビジネスの可能性を検討します	1		1					
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く) 50.00%		小計	2		1	1			

方針総合評価	所見
C	地域通貨やコミュニティビジネスの活用には課題が多く、総合計画で対応する。

復興課題5 災害に強いまちづくり

目標:あらゆる災害に対応できる、事前・事後、復興までを見据えた、命を守る防災体制を、協働で構築します

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度 未までに 完了	B:計画ど おり進行中	C:計画ど おりに進行 していない	D:今後取 り組む予定	E:実施し たくてもで きない	F:実施す る必要が ない	
「私たちのまちは、私たちが 守る」を基本に、防災教育、 訓練、仕組みづくりを進めま す	子どもたちへの防災教育を進めます	1	1						
	10月23日を防災デーとして、市民参画 の防災訓練を行います	1		1					
	地理情報の共有化を図り、災害に備え た地図作りを進めます(危険区域、避難 所位置、井戸水・湧き水の場所など)	1		1					A:1減 C:1増
	災害時に備えた資源・物資の備蓄及び 調達方法を確立します	1		1					A:1減 C:1増
	自主防災組織の設置の推進を図ります	1		1					
	市民活動も含めた災害時のマニュアル 作成を進めます	1			1				A:1減 C:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		6	1	4	1				83.30% ←

方針総合評価	所見
B	原子力災害への対応等により遅れている事業もあるが、継続的課題であり、総合計画で対応する。

被災の記録、震災体験を保 存、記録し、その教訓を発信 します	メモリアルパークを建設し、地震の脅威 を後世に伝えます	3	1	1				1	A:1増 B:1減 D:1減 F:1増
	震災体験をまとめ、文集を作ります	1	1						
	映像、写真、報道記録の保存をします	1	1						
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		5	3	1				1	100.00% ←

方針総合評価	所見
A	震災の記録・保存は一定程度確保できた。教訓の発信は継続的課題であり、総合計画で対応する。

災害時の情報伝達手段の整 備と確立を図ります	市役所と町内を結ぶ、災害時の情報伝 達手段の整備をします	2		2					A:1減 B:1増
	停電時等に備えて、ハイテクに頼らない 情報伝達手段を確立します	2	1					1	A:1増 B:1減 C:1減 F:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		4	1	2				1	100.00% ←

方針総合評価	所見
A	防災ラジオの配置等により目的はほぼ達成したが、継続的課題であり、総合計画で対応する。

震災の教訓を活かし、他地 域、全国への貢献をします	支援・救済物資の備蓄と、輸送・調達方 法を確立します	1		1					
	他地域で災害が起こったときの支援体 制をつくります	1		1					
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		2		2					100.00% ←

方針総合評価	所見
A	ネットワークおぢやの発展等により体制は整ったが、継続的課題であり、総合計画で対応する。

住宅、建物、まちの防災力を 高めます	個人住宅の耐震性強化を促進するた めの補助等の制度をつくります	1		1					B:1減 C:1増
	学校、体育館等の公共施設の耐震性を 強化し、緊急時の避難所としての能力を 宅地造成を行うときは、防災機能を有し た団地造成に努めます	2	2						A::1増 B:1減
		1		1					
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		4	2	1	1				75.00% ←

方針総合評価	所見
B	個人住宅の耐震化を含め、まちの防災力向上は継続的課題であり、総合計画で対応する。

災害時の応援体制や、サ ポート体制をつくります	行政、医療機関、事業者による災害時 支援体制を確立します	1	1						
	24時間体制の弱者サポート体制をつ くります	1		1					
	他市町村との災害時の相互応援協定を 結びます	1		1					
	災害時に備えたボランティアセンターの 組織整備を進めます	1		1					A::1減 B:1増
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		4	1	3					100.00% ←

方針総合評価	所見
A	災害時の応援体制は整ったが、災害時相互応援協定等は継続的課題であり、総合計画で対応する。

復興課題6 復興の進め方

目標：財政破綻をしない復興、市民全員の復興、全国に対する誇りを持った復興をします

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度末までに完了	B:計画どおり進行中	C:計画どおりに進行していない	D:今後取り組む予定	E:実施しなくてもできない	F:実施する必要性がない	
財政破綻を起こさないペースで復興する	短期に授業が集中し、地元業者で対応できないことのないように、ペースを考えて復興します	1		1					
	復興のための施策・事業に順位をつけて、市民で合意して復興します	1		1					
	A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)	2		2					

方針総合評価	所見
A	震災復興による財政破綻は回避されたため、取り組みを完了した。

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度末までに完了	B:計画どおり進行中	C:計画どおりに進行していない	D:今後取り組む予定	E:実施しなくてもできない	F:実施する必要性がない	
行政コストの削減を進める	人件費の削減を図ります	1	1						
	施設やインフラ整備にあたっては、費用対効果を考え、順位をつけて必要なものから行います 場合によっては我慢します	1						1 B::1減 F:1増	
	今まで行ってきた事業を見直し、新しい発想で歳出の削減に取り組みます	2	1	1				A::1増 B:1減	
	ごみの有料化など、他市町村で有効と判断された施策を積極的に取り入れま	2		2					
	市の事業で市民の助け合いによってできるものは、市民の手で行います	1		1				A::1減 B:1増	
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		7	2	4				1	

方針総合評価	所見
A	継続的の課題であり、総合計画で対応する。

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度末までに完了	B:計画どおり進行中	C:計画どおりに進行していない	D:今後取り組む予定	E:実施しなくてもできない	F:実施する必要性がない	
復興のなかで行政運営の進め方を考え直す	今までの仕組みにこだわらず、改革を進めます	1	1						A:1増 B:1減
	市民への情報開示、情報共有を進めます	2	1	1					A::1増 B:1減
	市民のなかに、不公平感の残らぬよう、復興の押し付けにならないよう復興を進めます	1						1 B::1減 F:1増	
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		4	2	1				1	

方針総合評価	所見
A	継続的の課題であり、総合計画で対応する。

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
復興のための資金作りを進める	必要のなくなった私有財産や、民間で経営できる事業については、売却して復興資金にあてます	1			1				
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		1			1				

方針総合評価	所見
A	継続的の課題であり、総合計画で対応する。

方針	施策	事業数	進捗状況						中期との比較
			A:24年度末までに完了	B:計画どおり進行中	C:計画どおりに進行していない	D:今後取り組む予定	E:実施しなくてもできない	F:実施する必要性がない	
全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進める	全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進めます	1			1				
	震災時の支援への感謝を、全国に発信します	2	1	1					
	市民の手による住みよいまちづくりを進めます	1	1						A::1増 B:1減
A+B/方針ごとの事業数(E、Fを除く)		4	2	2					

方針総合評価	所見
A	震災の影響はほぼ脱したと思われるため、事業実施による震災からの復興は概ね終了した。

事業合計数：256

完了	進行中	遅れている	今後実施	できない	必要がない
103	110	7	1	4	31
40.2%	43.0%	2.7%	0.4%	1.6%	12.1%

8 中越大震災ネットワークおぢや

中越大震災ネットワークおぢやは、平成 17 年 10 月、災害時における自治体の災害対応の教訓の共有化を促進するとともに、災害発生時における市町村職員の災害対応業務支援のための情報の提供と経験職員派遣の調整を行うことを目的に設立されました。

阪神淡路大震災以降、大規模な災害による被災経験を持つ自治体と、被災経験はないが応援活動等を通じて災害対応のノウハウを学ぶ意思のある自治体を会員とし、会員自治体が被災した場合には即座に応援活動を開始します。しかしながら、あくまで自治体同士による任意の組織であり、強制的に応援をする義務はなく、自治体の事情に合わせ緩やかなきずなで広域応援活動を行っています。

小千谷市発の取り組みが評価され、第 18 回防災まちづくり大賞（平成 26 年 1 月 30 日発表）で、防災に関する優れた取り組みを行っている団体として、最高賞である総務大臣賞を受賞しました。



総会及び研修会の様子（平成 25 年 8 月）



住家の被害認定調査実地研修会の様子
（平成 25 年 10 月）



東日本大震災被災地（千葉県浦安市）支援の様子
（平成 23 年 3 月）



第18回防災まちづくり大賞において
総務大臣賞を受賞（平成 26 年 1 月 30 日発表）

9 十二平の今～集団移転を振り返って

鈴木俊郎さん（屋号・じろべえ）は震災前からずっと十二平地区のまとめ役や行政との交渉役をしていた。いつもの、秋晴れの平成 16（2004）年 10 月 23 日、忘れることができない中越大震災が集落を襲い、さっきまで家族で住んでいた家や、先祖代々受け継いできた田畑・養鯉池を破壊した。外へ通じる道路は全て寸断され、陸の孤島となった集落内の道路に書かれた「SOS」の文字を捉えた映像は、今も多くの人の心に焼きついている。ヘリコプターで避難した十二平地区の 11 世帯は、集落の存続について毎日話し合い、全員で集団移転することを決めた。現在は市内中心部近くに新しい居を構えて暮らしている。十二平を守る会会長でもあるじろべえさんに、この 10 年の経過を振り返り、話を聞いた。



空撮ではっきり分かる SOS の文字

—10 年経って、色々な意味でひと区切りだと思います。当初、10 年後を見据えて復興計画を作りましたが。その時に考えていた理想と今の現実との差をどう評価するかお伺いしたいと思っています。今から振り返って、あれはよかったとか失敗したということをお伺いしたいのですが。

まず最初に避難だね、一番よかったのは、たまたま隣の家の息子が SOS を書いてヘリコプターに向けて信号を送ったんだ。それで私達は早く避難できた。全く連絡方法がなかったからね。

でも、その時に準備の問題があったけどね。SOS を書いたら不意にヘリが降りてきたので、早く乗ろう、早く逃げようという気持ちが先走って、準備がないまま着の身着のまま避難したから避難先で色々問題が起きた。財布を持っていない、現金を置きっぱなしだったとか。

—なるほど。こんなに長く戻れないと思わなかったのですか？

最初はみんなすぐに戻れると思っていたよ。何度も何度も交渉して、ようやくヘリを出してもらえることになった。

行ったのはよかったけれど、周囲にできていた災害ダムが心配で、結局はヘリが来れば大急ぎで乗ってしまった。気が動転していたのかな。

—長岡の息子さん宅への転居は考えませんでしたか？市外ではだめですか。

将来は長岡にいる息子と一緒に住むことを考えていたが、山から下りるのは抵抗がなくても、やっぱり小千谷を離れるというわけにはいかなかった。市外はだめだ。仕事に山に通うには同じけど、やっぱり気持ち的にはこっちの方が。今の町内（千谷）には娘がいるし、知っている人がいっぱいいる。

—震災後すぐに山を下りることを決めたそうですが、決断が早かったのではないですか？

気持ちとしては絶対早い方がいい。今、東北の人はこれだけの時間がかかってやっと土地の選定

ができたところ。これから造成だからまだまだ家は建たない。その間にじっくり考えると、ここはどうだ、あれは高いなどと迷う。自分は決断が早くて間違っただとは思わない。

復興基金のおかげで養鯉池も復旧できた。池やハウスは滅茶苦茶で、親鯉は一匹もない状態だった。道路やライフラインの影響もあって、始めるまで2年かかったけどね。鯉も田んぼもやらなくちゃいけないから、毎日のように十二平に通っているよ。

—集落のみんなで集団移転を決めたことは間違いではなかったですか？

仮設住宅に入ってすぐ、行政に相談に行った。それからみんなで話し合いを始めた。何度も話し合っ、だいたい3ヶ月くらいで意見がまとまったから、すぐに集団移転の要望を市長に出した。三仏生を移転先に要望し、最終的に希望どおりになった。ここは町もスーパーも近くて便利だから。移転のことをみんなで話し合っていると、多くの人がもう十二平に住み続けるのは難しいと思っていることが分かった。震災前から、いずれは山を降りなくちゃならないと思っていたと言った人も多かった。震災がきっかけで集団移転という道を選んだが、みんなで話し合った結果だ。個別の問題はあったが、今考えても移転は間違いではなかったと思う。

—この辺の復興のスピードというのはどうですか？こんなものだと思いますか？

私は早いと思う。東日本大震災と比較しなくてもね。5年や10年はかかると思った、元に戻るには。道路はいつか直ると思ったけど、自分で錦鯉を始められるのがこうも早いとは思わなかった。

一番はやっぱりお金の問題。行政や復興基金からのお金。やはり自力ではさっさとできない。どんどん制度が変わっていき、神社仏閣なんかも対象になって。制度の対応も早いと思った。

—もう十二平に住まないことにしたけど、田んぼや池があるから守らなくてはどう思った？



十二平を示す「じよんでえら」の碑

そう。だから守る会を作って。みんなが、何であんなところに公民館があるんだと驚いているけど、そうじゃなくて「よりどころ」だと。みんなの気持ちのよりどころで、山で山菜採りをしたり、畑や田んぼに行ったりして大勢来たら、あそこで一日のんびりすればいいと思って作ったんだ。十二平を離れた後に繋ぎとめてるのは、公民館と神社と守る会の活動だと思う。

—俊郎さんはこの10年の復興をどう思いましたか？

俺は非常にうまく復興したと思う。

丸5年くらいでかなり復興して、そんなに大きな問題はないと思った。土地の問題も、ライフラインもそう、その土地に慣れてくれば、これ以上望むことはあまりなくなった。5年間のうちに終わらせてしまった。復興は早かったと私は思う。

—自分が思ったことができる、これ以上望むことはないなと思ったら復興なのでしょうか？

これからの望みも課題もまだあるけどね。それでも何とか安定した生活を送れている。そういう面では震災からの復興はある程度実現したと思う。

—では最後に、当初予定していた、想像していた復興と今の状況を考えてどうでしょう？落差はあるんでしょうけど、その差は大きいかどうか。理想と現実はどのくらい違ったかでもいいですけど。

俺の考えでは、思っていたより良かった。まさか道路を元より良くしてもらったとか、農地の復旧や堰堤を整備して災害が起きないようにしてもらったとか、集落の中によりどころができるなんて思わなかった。色々な人が十二平に来てくれて、交流や絆もできた。そういう面では復旧も復興も思っていたより良かったし早かった。

—いろいろな制度があったけど、他の集落と比べても制度や基金を上手に使ったからなのか。

制度もそうだけど、やっぱり問題は基金。いかに上手に取り入れて使ったか。復旧復興も早く、自分で出すお金もそんなに必要なかった。そういう面では、俺はみんなですぐ使ったと思う。他の地区では、集団移転じゃなくて個別移転で半分以上山を下りている町内もある。そういった地域では、時間と共に心の問題が非常に表れてきており、今まで共同で行っていたのが気まづくなったとか、わだかまりが表に出ている。

—集団移転とは何だったのか。

昔に魚沼であった集団移転の事情を知っていたからね。そんなに不安もなかったし、過度の期待もなかった。いずれは山を下りる必要があると思っていたけど、こんなに早くなるとは思わなかった。でも、ある意味震災がきっかけで将来のことをみんなで真剣に考えだし、みんなで下りることができた。それが、気持ちの上で大きかったんじゃないかな。新しい生活を始める踏ん切りもついたしね。

インタビューからしばらく経って、じろべえさんと十二平で待ち合わせをした。自分たちで直したお宮や思い出の場所を案内してもらった後、養鯉ハウスを兼ねた作業小屋で色々な話を聞いた。集落を降り、新しい生活に馴染むには10年は十分な時間だったとのこと。それでも十二平で鯉を飼い、田を作り、毎日のように通いながら生活している。住居は移っても、ふるさとへの思いは持ち続けている。

集団移転制度は人と集落の大きな転機であったが、ある意味では区切りと生活再編の機会を与えてくれたんだ、と話す横顔はいつもと変わらぬ笑顔であった。



じろべえさんの家があった場所に立つ石碑

10 新潟県中越大震災復興基金 小千谷市利用状況

上段：実績件数（件）
下段：確定額（千円）

事業名	メニュー名	担当課	事業期間		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
			開始	終了										
被災者生活支援対策事業	応急仮設住宅維持管理等	建設	H17	H19	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3
					117,845	28,688	12,536	0	0	0	0	0	159,069	
	地域コミュニティ再建（ソフト）	生涯	H17	H23	13	32	166	178	188	0	0	0	0	577
					3,774	11,214	49,756	50,191	43,062	0	0	0	157,997	
	仮設住宅等生活交通確保	商工	H17	H19	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
					0	3,762	3,803	0	0	0	0	0	7,565	
	情報通信基盤施設復旧・整備	総務	H17	H19	0	5	3	0	0	0	0	0	0	8
					0	1,340	780	0	0	0	0	0	2,120	
	復興ボランティア活動支援	社福	H17	H22	0	3	7	5	0	0	0	0	0	15
					0	407	947	665	0	0	0	0	2,019	
	地域コミュニティ施設等再建支援（ハード）	生涯	H18	H21	0	59	147	81	28	0	0	0	0	315
					0	100,824	399,943	430,583	104,854	0	0	0	1,036,204	
	地域共用施設等復旧支援	建設	H18	H21	0	44	92	56	28	0	0	0	0	220
					0	74,473	255,655	254,922	88,070	0	0	0	673,120	
	集落共用施設等維持管理支援	生涯	H18	H21	0	2	4	5	0	0	0	0	0	11
					0	1,950	28,050	24,450	0	0	0	0	54,450	
	水道施設整備支援	ガ水	H18	H21	0	6	1	2	0	0	0	0	0	9
					0	11,339	2,405	3,973	0	0	0	0	17,717	
	被災児童生徒の学区外通学支援	学教	H18	H21	0	0	14	9	4	0	0	0	0	27
0					0	806	3,532	1,006	0	0	0	5,344		
地域生活利便性確保（小売・サービス業再開支援）	商工	H18	H21	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
				0	0	0	6,260	0	0	0	0	6,260		
社会福祉施設等災害復旧支援	社福・保福	H18	H20	0	0	4	1	0	0	0	0	0	5	
				0	0	4,621	21,274	0	0	0	0	25,895		
医療施設等災害復旧支援	健七	H19	H19	0	0	9	0	0	0	0	0	0	9	
				0	0	78,638	0	0	0	0	0	78,638		
中山間地域再生総合支援	建設	H19	H23	0	0	1	9	10	6	0	0	0	26	
				0	0	2,009	100,418	129,296	69,470	0	0	301,193		
生活（14）小計				14	153	450	347	258	6	0	0	0	1,228	
				121,619	233,997	839,949	896,268	366,288	69,470	0	0	0	2,527,591	
雇用対策	雇用維持奨励金	商工	H17	H17	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16
					21,479	0	0	0	0	0	0	0	21,479	
	被災地域緊急雇用創出	商工	H17	H21	11	11	15	15	15	0	0	0	0	67
					139,513	128,823	179,650	200,594	185,507	0	0	0	834,087	
雇用（2）小計				27	11	15	15	15	0	0	0	0	83	
				160,992	128,823	179,650	200,594	185,507	0	0	0	0	855,566	

上段：実績件数（件）
下段：確定額（千円）

事業名	メニュー名	担当課	事業期間		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計	
			開始	終了											
被災者住宅支援対策事業	被災者住宅復興資金利子補給（後払い方式）	建設	H17	H25	300	704	651	1,168	1,270	1,258	628	538	179	6,696	
					13,882	68,181	78,462	149,727	172,749	164,624	79,203	67,757	21,791	816,376	
	高齢者・障害者向け住宅整備支援	社福・保福	H17	H21	13	27	97	53	28	0	0	0	0	218	
					2,545	5,736	18,204	8,475	4,561	0	0	0	0	39,521	
	雪国住まいづくり支援	建設	H17	H21	287	400	236	147	85	0	0	0	0	1,155	
					181,329	208,502	143,451	86,734	52,083	0	0	0	0	672,099	
	被災宅地復旧工事	建設	H17	H21	15	42	29	20	9	0	0	0	0	0	115
					7,981	32,817	31,762	16,310	9,979	0	0	0	0	98,849	
	県産瓦使用屋根復旧支援	建設	H17	H21	4	5	6	4	5	0	0	0	0	0	24
					1,904	3,067	3,956	2,251	3,752	0	0	0	0	14,930	
	越後杉で家づくり復興支援	農林	H17	H21	54	98	67	42	29	0	0	0	0	0	290
					46,623	80,388	58,487	38,628	24,200	0	0	0	0	248,326	
	被災宅地復旧調査	建設	H17	H17	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
					1,764	0	0	0	0	0	0	0	0	1,764	
	住宅債務（二重ローン）償還特別対策	建設	H17	H21	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
					0	826	1,785	0	0	0	0	0	0	2,611	
	高齢者ハウス整備・運営	保福	H18	H25	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
					0	0	0	39,322	0	0	0	0	0	39,322	
	公営住宅入居支援	建設	H18	H25	0	64	73	68	66	67	61	0	0	0	399
					0	1,502	2,893	2,689	2,597	2,634	2,401	0	0	14,716	
民間賃貸住宅入居支援	建設	H18	H25	0	5	54	51	50	41	28	0	4	233		
				0	522	7,018	7,348	6,686	6,218	3,527	0	762	32,081		
親族宅等同居支援	社福・保福	H18	H25	0	22	75	93	78	72	39	28	0	407		
				0	3,720	13,840	15,960	12,600	11,440	6,880	980	0	65,420		
緊急不動産活用型住宅再建資金融資（リバースモーゲージ）	保福	H18	H20	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
				0	0	23,987	0	0	0	0	0	0	23,987		
放置危険物解体撤去支援	建設	H22	H23	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
				0	0	0	0	0	0	44,360	0	0	44,360		
住宅（14）小計				682	1,368	1,292	1,647	1,620	1,438	757	566	183	9,553		
				256,028	405,261	383,845	367,444	289,207	184,916	136,371	68,737	22,553	2,114,362		
産業対策事業	平成16年大規模災害対策資金特別利子補給	商工	H17	H25	112	129	129	123	119	77	30	8	1	728	
					22,999	41,033	39,363	35,029	27,220	11,727	3,528	621	41	181,561	
	「平成16年新潟県中越地震」災害融資特別利子補給	商工	H17	H22	73	83	82	52	0	0	0	0	0	290	
					2,731	4,099	3,370	1,043	0	0	0	0	0	11,243	
	平成16年大規模災害対策資金特別保証料負担金	商工	H17	H20	77	24	5	2	0	0	0	0	0	108	
					23,088	25,280	3,803	329	0	0	0	0	0	52,500	
	事業所解体撤去支援補助	商工	H17	H20	43	14	4	0	0	0	0	0	0	61	
					150,611	40,215	4,740	0	0	0	0	0	0	195,566	
	伝統的工芸品生産設備等復旧支援	商工	H17	H17	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
					14,201	0	0	0	0	0	0	0	0	14,201	
	中小企業者仮設店舗等設置	商工	H17	H21	32	16	10	9	2	0	0	0	0	69	
					55,594	18,270	15,817	14,284	1,188	0	0	0	0	105,153	
	市町村震災関連制度融資特別利子補給	商工	H17	H25	88	86	77	73	71	22	0	0	0	417	
					10,749	9,071	6,703	5,070	3,331	159	0	0	0	35,083	
	市町村震災関連制度融資特別保証料負担金	商工	H17	H20	35	0	0	0	0	0	0	0	0	35	
					9,731	0	0	0	0	0	0	0	0	9,731	
	被災商店街復興対策支援	商工	H18	H21	4	4	12	13	22	0	0	0	0	55	
					3,829	3,702	22,642	17,792	22,704	0	0	0	0	70,669	
	組合共同施設等復旧支援	商工	H18	H20	0	4	1	0	0	0	0	0	0	5	
					0	19,093	745	0	0	0	0	0	0	19,838	
被災中小企業者緊急経済対策利子補給	商工	H20	H23	0	0	0	0	34	0	0	0	0	34		
				0	0	0	0	23,965	0	0	0	0	23,965		
製造業技術継承支援	商工	H21	H24	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3		
				0	0	0	0	10,534	14,712	15,772	0	0	41,018		
産業（12）小計				477	360	320	272	249	100	31	8	1	1,818		
				293,533	160,763	97,183	73,547	88,942	26,598	19,300	621	41	760,528		

上段：実績件数（件）
下段：確定額（千円）

事業名	メニュー名	担当課	事業期間		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
			開始	終了										
農林水産業対策事業	中越大震災復興関係資金利子等助成	農林	H17	H24	1	1	1	1	1	0	0	0	0	5
					7	596	485	308	215	0	0	0	0	1,611
	畜産廃棄物処理経費補助	農林	H17	H19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
					800	0	0	0	0	0	0	0	0	800
	経営再建家畜導入支援	農林	H18	H21	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
					0	0	1,071	0	6,720	0	0	0	0	7,791
	飼育魚避難輸送経費助成	農林	H17	H17	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
					1,834	0	0	0	0	0	0	0	0	1,834
	一時避難飼育魚管理経費助成	農林	H17	H20	13	12	9	5	0	0	0	0	0	39
					1,749	1,532	1,776	1,782	0	0	0	0	0	6,839
	錦鯉養殖業廃棄物処分費助成	農林	H17	H20	6	5	3	0	0	0	0	0	0	14
					9,427	4,977	2,998	0	0	0	0	0	0	17,402
	錦鯉生産確保緊急支援	農林	H18	H20	0	17	21	5	0	0	0	0	0	43
					0	3,400	4,200	900	0	0	0	0	0	8,500
	手づくり田直し等支援	農林	H17	H21	426	910	548	69	50	0	0	0	0	2,003
					94,212	236,787	157,900	21,929	18,264	0	0	0	0	529,092
	農林水産業経営再建整備支援	農林	H17	H21	1	0	4	0	0	0	0	0	0	5
					1,207	0	11,091	0	0	0	0	0	0	12,298
	代替農地等営農継続支援	農林	H17	H19	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
					0	19,405	8,816	0	0	0	0	0	0	28,221
農業用水水源確保支援	農林	H17	H21	0	0	26	14	4	0	0	0	0	44	
				0	0	41,687	31,898	6,907	0	0	0	0	80,492	
養鯉池水源確保支援	農林	H18	H20	0	2	29	26	0	0	0	0	0	57	
				0	2,228	53,005	76,969	0	0	0	0	0	132,202	
緊急手づくり田直し等総合支援	農林	H18	H21	0	1	24	18	4	0	0	0	0	47	
				0	11,862	89,618	54,683	9,200	0	0	0	0	165,363	
災害査定設計委託費等支援	農林	H18	H20	0	87	8	2	0	0	0	0	0	97	
				0	73,238	75,521	2,125	0	0	0	0	0	150,884	
地域営農活動緊急支援	農林	H18	H22	0	1	2	2	5	7	0	0	0	17	
				0	15,794	37,468	24,446	84,429	175,403	0	0	0	337,540	
災害復旧事業費等負担金支援	農林	H18	H20	0	18	95	1	0	0	0	0	0	114	
				0	22,134	60,781	292	0	0	0	0	0	83,207	
森林整備緊急支援	農林	H19	H21	0	0	6	1	5	0	0	0	0	12	
				0	0	535	39	769	0	0	0	0	1,343	
錦鯉復興支援	農林	H20	H24	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	
				0	0	0	6,615	7,840	0	0	0	0	14,455	
農林（18）小計				450	1,055	779	145	71	7	0	0	0	2,507	
				109,236	391,953	546,952	221,986	134,344	175,403	0	0	0	1,579,874	
観光	観光復興キャンペーン推進	商工	H17	H24	1	1	1	2	5	3	3	3	0	19
					1,512	1,937	5,001	9,094	18,396	8,607	6,984	4,555	0	56,086
教育文化対策	「牛の角突き」復興支援	商工	H17	H22	0	8	8	2	0	1	0	0	0	19
					0	9,969	30,955	11,867	0	17,100	0	0	0	69,891
	私立学校施設設備災害復旧支援	学教	H19	H19	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
					0	0	3,518	0	0	0	0	0	0	3,518
	指定文化財等災害復旧支援	生涯	H19	H21	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
					0	0	4,201	0	0	0	0	0	0	4,201
	民俗資料・歴史資料保存支援	生涯	H19	H21	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
0					0	0	217	0	0	0	0	0	217	
教育（4）小計				0	8	12	3	0	1	0	0	0	24	
				0	9,969	38,674	12,084	0	17,100	0	0	0	77,827	
記録	「復興と感謝のモニュメント」等設置支援	総務	H20	H21	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
					0	0	0	2,968	740	0	0	0	0	3,708

上段：実績件数（件）
下段：確定額（千円）

事業名	メニュー名	担当課	事業期間		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
			開始	終了										
地域復興支援事業	復興支援ネットワーク	企画	H17	H22	0	0	2	10	2	2	0	0	0	16
					0	0	5,963	14,565	8,148	7,069	0	0	0	35,745
	地域復興支援員設置支援	企画	H19	H26	0	0	0	1	1	1	1	1	1	6
					0	0	0	36,221	53,832	50,728	49,957	49,255	39,374	279,367
	地域復興デザイン策定支援	企画	H19	H23	0	0	3	2	1	2	1	0	0	9
					0	0	19,738	8,050	4,548	5,842	3,432	0	0	41,610
	地域復興デザイン先導事業支援	企画	H19	H24	0	0	1	1	3	2	2	1	0	10
					0	0	4,671	5,290	11,735	8,069	14,783	2,745	0	47,293
	地域経営実践支援	企画	H24	H26	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
					0	0	0	0	0	0	0	3,778	2,172	5,950
	地域資源活用・連携支援	企画	H24	H26	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
					0	0	0	0	0	0	0	0	800	800
	地域特産化・交流支援	農林	H19	H22	0	0	0	4	7	6	0	0	0	17
					0	0	0	2,288	5,382	56,105	0	0	0	63,775
震災フェニックス 震災から立ち上がる文化の祭典開催支援	生涯	H20	H21	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
				0	0	0	3,500	0	0	0	0	0	3,500	
集落再生通信網整備モデル支援	総務	H21	H22	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
				0	0	0	0	0	16,767	0	0	0	16,767	
地域（8）小計					0	0	6	19	14	15	4	3	3	64
					0	0	30,372	69,914	83,645	144,580	68,172	55,778	41,546	494,007
二重被災	産業関係：平成16年大規模災害対策資金特別利子補給	商工	H20	H21	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
					0	0	0	0	702	0	0	0	0	702
合計（75）														15,300
														8,470,251

復興計画及び復興検証に携わった歴代委員名簿

■小千谷市復興計画策定委員会名簿（平成 17（2005）年・計画策定時）

委員長	丸山久一	（長岡技術科学大学理事・副学長）
副委員長	重川希志依	（富士常葉大学教授）
委員	木村一男	（新潟県議会議員）
委員	平澤修爾	（新潟県長岡地域振興局長）
委員	吉原正幸	（小千谷市議会議長）
委員	石坂和男	（小千谷市議会震災復興特別委員会委員長）
委員	鞍立常行	（小千谷市教育委員会委員長）
委員	根元純一	（小千谷市魚沼市川口町医師会副会長）
委員	大平佳代子	（介護老人保健施設 春風堂 事務長）
委員	友田明石	（越後おぢや農業協同組合組合長理事）
委員	山岸義之助	（小千谷商工会議所会頭）
委員	片山高志	（本町商店街振興組合組合長）
委員	小見山政治	（小千谷観光協会会長）
委員	廣川利夫	（小千谷市建設業協会会長）
委員	石田昭浩	（連合魚沼地域協議会議長）
委員	広井一	（東山地区振興協議会会長）
委員	込田善明	（吉谷地区町内会長協議会会長）
委員	木原聡太郎	（東小千谷町内会長・区長協議会会長）
委員	藤巻吉一	（真人地区町内会長協議会会長）
委員	谷井靖夫	（小千谷市総合計画審議会委員長）
委員	大塚誠	（小千谷市総合計画審議会副委員長）
委員	丸山春治	（小千谷市総合計画審議会委員）
委員	山本チサ子	（小千谷市総合計画審議会委員）
委員	宮崎悦男	（小千谷市総合計画審議会委員）

■小千谷市復興推進委員会名簿（平成 20（2008）年・短期検証時）

委員長	田中聡	（富士常葉大学教授）
副委員長	木原聡太郎	（元復興計画策定委員）
委員	田村圭子	（新潟大学教授）
委員	大塚誠	（元総合計画審議会副会長）
委員	水口正行	（西小千谷地区町内会長協議会会長）
委員	友野伸一	（前塩谷・十二平地区民生委員）
委員	五十嵐啓子	（魚沼病院）
委員	井口貴之	（市民公募）
委員	関川捷次	（市民公募）
委員	新谷梨恵子	（市民公募）

■小千谷市復興推進委員会名簿（平成23（2011）年8月・中期検証時）

委員長	田中 聡	（富士常葉大学教授）
副委員長	鞍立 常行	（元復興計画策定委員）
委員	田村 圭子	（新潟大学教授）
委員	須原清一郎	（東小千谷地区町内会長協議会会長）
委員	吉田 斉	（前吉谷地区町内会長協議会会長）
委員	関 邦宇	（前東山地区振興協議会会長）
委員	富澤 武治	（真人地区町内会長協議会会長）
委員	小川 晃	（復興支援室）
委員	阿部 尚子	（健康センター）
委員	木村 茂穂	（小千谷商工会議所専務理事）
委員	谷口 熊一	（越後おぢや農業協同組合常務理事）
委員	桑野 敏久	（市民公募）

■小千谷市復興推進委員会名簿（平成26（2014）年10月15日現在）

委員長	田中 聡	（常葉大学教授）
副委員長	西脇 英郎	（西小千谷地区町内会長協議会会長）
委員	田村 圭子	（新潟大学教授）
委員	牧 紀男	（京都大学教授）
委員	勝又 幸博	（東小千谷地区町内会長協議会会長）
委員	風巻 正長	（吉谷地区町内会協議会会長）
委員	早川 輝己	（前東山地区振興協議会会長）
委員	瀧澤 功	（真人地区町内会長協議会会長）
委員	鈴木 俊郎	（十二平を守る会会長）
委員	小川 晃	（復興支援室）
委員	阿部 尚子	（健康センター）
委員	木村 茂穂	（小千谷商工会議所専務理事）
委員	小林 幸夫	（越後おぢや農業協同組合常務理事）

■事務局

企画政策課課長	山崎 淳
// 室長	遠藤 孝司
// 主査	増川 雅史
// 主査	近藤 圭介
// 主任	山村 綾乃

新潟県中越大震災から 10 年
震災を乗り越え
新しいまち・小千谷への挑戦
—小千谷市復興計画の長期検証（総括）—
平成 26 年 10 月 23 日発行

発行 小千谷市
〒947-8501
新潟県小千谷市城内 2 丁目 7 番 5 号
TEL 0258-83-3511（代表）
FAX 0258-83-2789
URL www.city.ojiya.niigata.jp/
E-mail plan@city.ojiya.niigata.jp
編集 小千谷市企画政策課